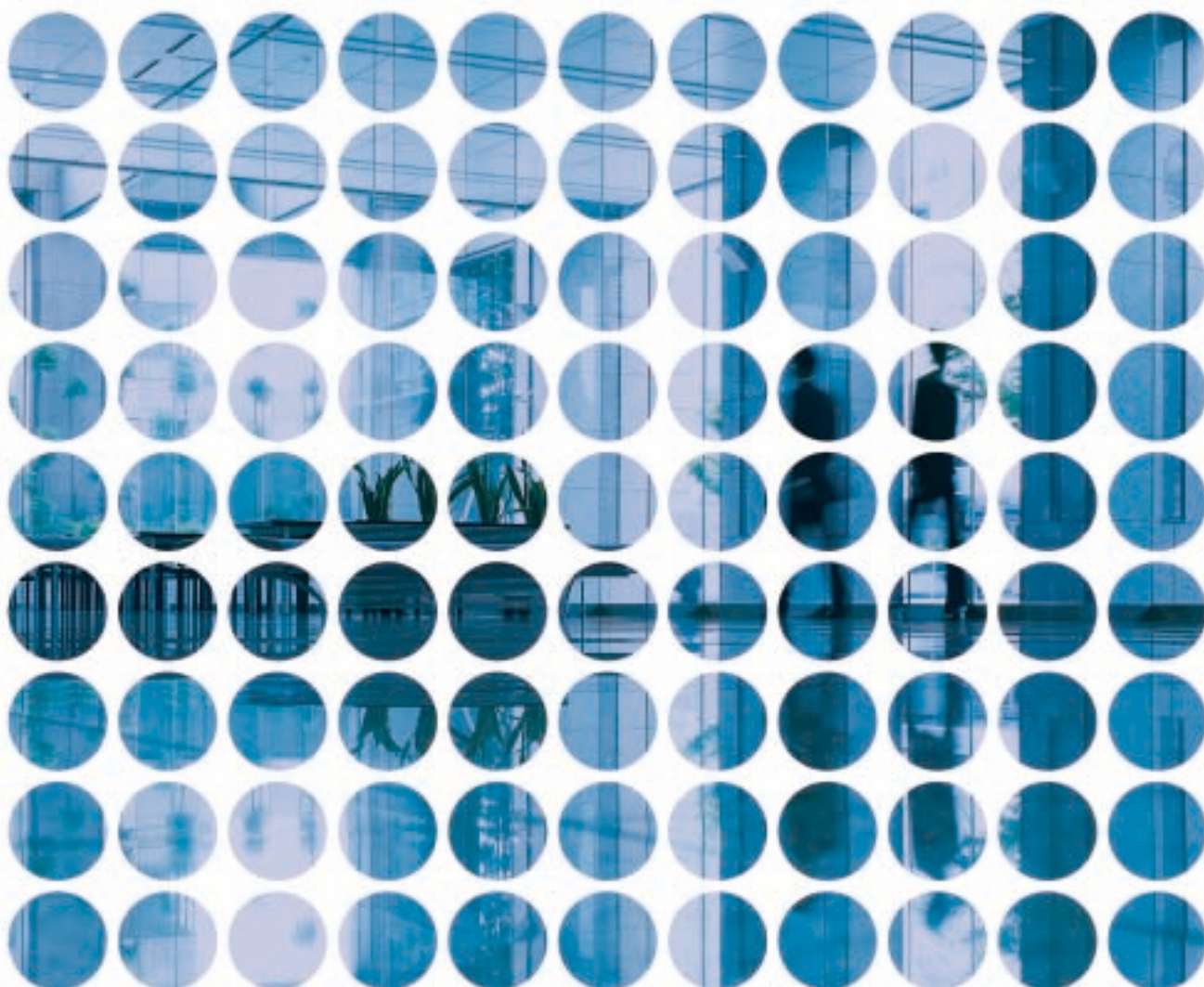


アニュアルレポート 2005

2005年3月期

OMRON

Sensing tomorrow™



目 次

- ① プロフィール
- ② スナップショット
- ④ 財務ハイライト
- ⑥ 会長メッセージ
- ⑦ 社長メッセージ
- ⑪ 特集:技術主導の持続成長が今始まる
- ⑮ セグメント情報
 - ⑮ ビジネスライン
 - ⑮ インダストリアルオートメーションビジネス (IAB)
 - ⑮ エレクトロニクスコンポーネンツビジネス (ECB)
 - ⑮ オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス (AEC)
 - ⑮ ソーシャルシステムズビジネス (SSB)
 - ⑮ ヘルスケアビジネス (HCB)
- ⑳ 事業開発本部・その他
- ㉑ マネジメント体制
- ㉓ コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス
- ㉕ 企業の社会的責任
- ㉗ 知的財産戦略
- ㉙ 取締役、監査役および執行役員
- ㉚ 財務セクション
- ㉜ 海外・国内ネットワーク
- ㉞ 会社情報／株式情報

SHIFTING GEARS TO



企業の公器性報告書

従業員・取引先・顧客・株主・地域社会の各ステークホルダーに分けた社会への取り組みおよび環境への取り組みについては、「企業の公器性報告書2005」をご参照下さい。

<http://www.omron.co.jp/corporate/csr/index.html>



ファクトブック

過去10年間の財務データは「FACT BOOK2005」をご参照下さい。

http://www.omron.co.jp/ir/irlib/fact_index.html

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている、オムロンおよびオムロングループの現在の計画、戦略や確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、オムロンおよびオムロングループの事業領域を取り巻く日本、北米、欧州、アジア・パシフィックおよび中国等の経済情勢、オムロンの製品・サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でオムロンが引き続き顧客に受け入れられる製品・サービスを提供できる能力、為替レートなどがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

名称の定義

本アニュアルレポートに記載されている「オムロン」又は「当社」はオムロン株式会社を、一方「当社グループ」又は「オムロングループ」はオムロン株式会社とその連結対象会社を示しています。

プロフィール

オムロン・グループは、「産業」「社会」「生活」を革新するデバイスならびにソリューション提案型企業として、グローバルな事業展開を行っています。

2004年度は、2010年度までのオムロン・グループの長期経営構想「グランドデザイン2010 (GD2010)」の「第2ステージ (2004年度～2007年度)」の初年度にあたりますが、前年度に続き増収増益を達成し過去最高益を更新することができました。また、第2ステージのテーマである「収益と成長のバランス」に向け力強い一歩を踏み出しました。

私たちはこれからも、その強みである「センシング&コントロール」技術とノウハウを核に、グローバル企業として自ら変革を続け、社会発展に貢献する企業を目指し邁進していきます。

VALUE-ORIENTED GROWTH



オムロンは持続的成長基盤の確立に向け着実に歩み続けています

企業価値の長期的最大化

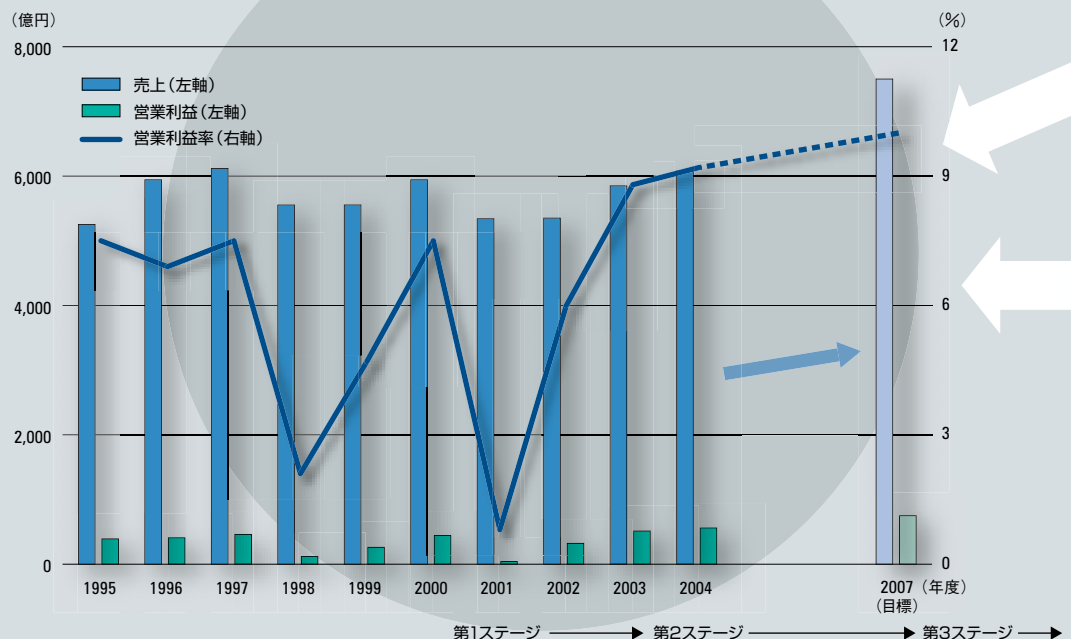
当社グループは2001年に、その後10年間の進むべき方向性を示すものとして、「企業価値の長期的最大化」を最重要目標とする長期経営構想「グランドデザイン2010（GD2010）」を制定しました。また、GD2010をさらに3つのステージ（中期経営計画）に分け、各ステージごとにテーマを定めています。現在の第2ステージでは、「事業価値の総和の倍増」を目標に「収益と成長のバランス」をテーマとして取り組んでいます。

企業価値の長期的最大化



3期連続増収増益達成

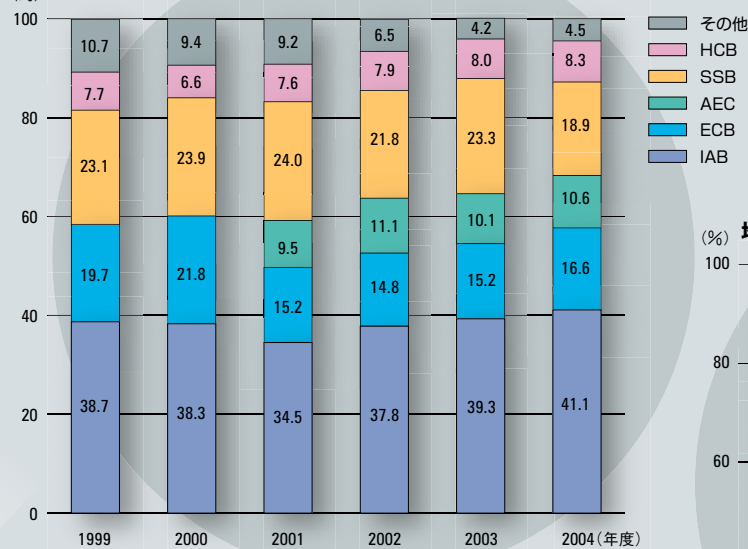
当社グループは、第2ステージの最終目標（2007年度の売上高7500億円、営業利益750億円）を目指し、順調に業績を伸ばしています。2004年度は「売上増加」と「構造改革をベースとした業績体質の改善」の両面効果により、営業利益、当期純利益とも過去最高益を更新いたしました。



事業ドメイン構造改革

① IABに並ぶ事業の柱を確立するためECBとAECの売上構成比を高めています。

(%) 事業別売上構成比の推移

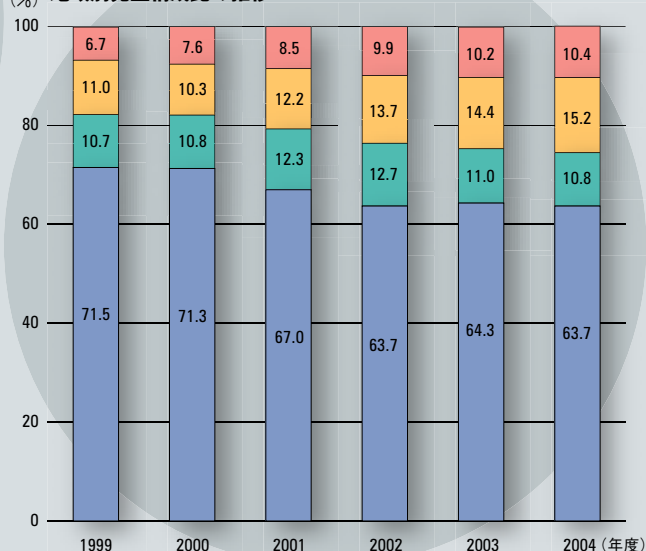


注:2000年度まではAECはECBに含まれています。

IAB : インダストリアルオートメーションビジネス
 ECB : エレクトロニクスコンポーネンツビジネス
 AEC : オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス
 SSB : ソーシャルシステムズビジネス
 HCB : ヘルスケアビジネス

② 中華圏での売上拡大に注力しています。

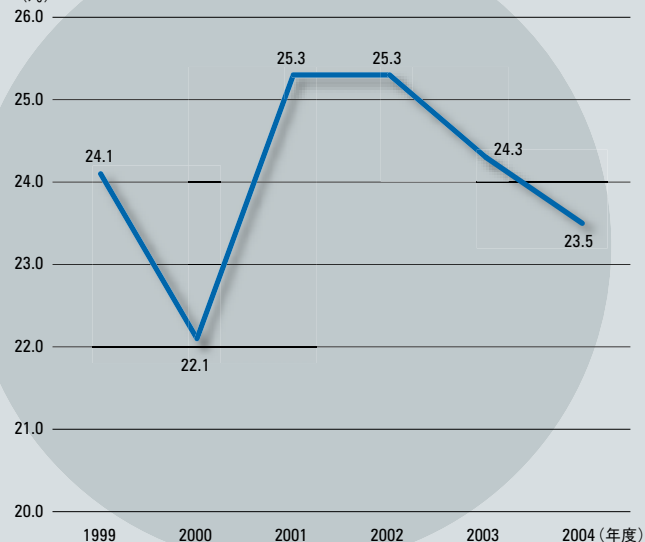
(%) 地域別売上構成比の推移



運営構造改革

強靱な収益構造の構築に向け、販管費比率を引き下げています。

(%) 販管費比率の推移



注:2004年度実績は、特殊要因(規制化学物質対応)を除いています。

財務ハイライト

オムロン株式会社および子会社
2005年、2004年および2003年の各3月31日に終了する事業年度

	百万円			千米ドル (注記2)
	2005/3	2004/3	2003/3	2005/3
損益状況 (会計年度):				
売上高	¥608,588	¥584,889	¥535,073	\$5,687,738
売上総利益	249,771	240,054	207,660	2,334,308
販売費及び一般管理費 (試験研究開発費を除く)	144,219	142,157	135,112	1,347,841
試験研究開発費	49,441	46,494	40,235	462,065
営業利益	56,111	51,403	32,313	524,402
EBITDA (注記3)	84,753	79,065	61,989	792,084
為替差損 (純額)	75	1,254	575	701
当期純利益	30,176	26,811	511	282,019
キャッシュ・フロー状況 (会計年度):				
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,076	80,687	41,854	570,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	(36,050)	(34,484)	(30,633)	(336,914)
フリー・キャッシュ・フロー (注記4)	25,026	46,203	11,221	233,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	(40,684)	(28,119)	(1,996)	(380,223)
財政状態 (会計年度末):				
総資産	585,429	592,273	567,399	5,471,299
有利子負債残高	24,759	56,687	71,260	231,393
株主資本	305,810	274,710	251,610	2,858,037

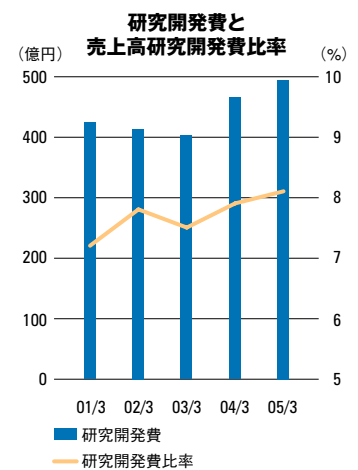
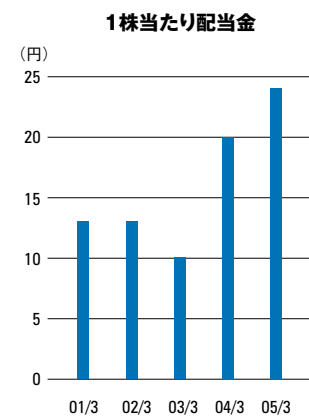
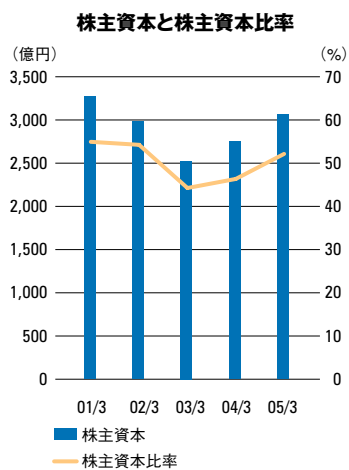
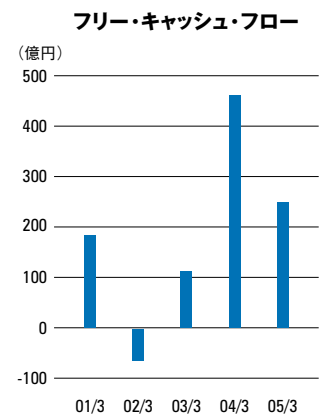
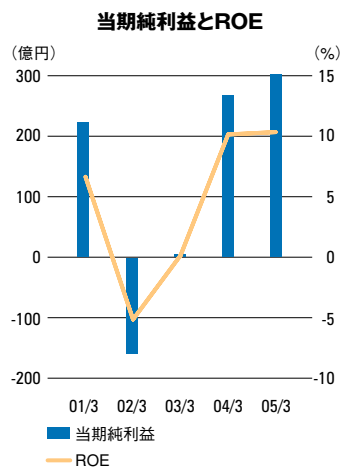
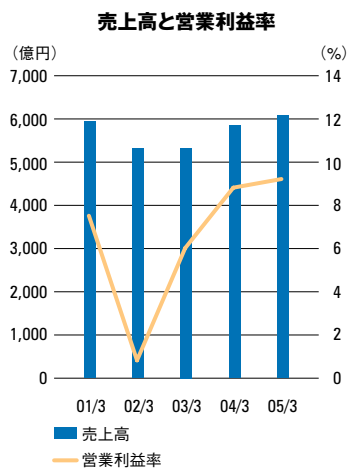
	円			米ドル (注記2)
1株当たり情報:				
当期純利益				
基本的	¥ 126.5	¥ 110.7	¥ 2.1	\$ 1.18
希薄化後	124.8	107.5	2.1	1.17
株主資本	1,284.8	1148.3	1036.0	12.01
現金配当額(注記5)	24.0	20.0	10.0	0.22

財務指標:				
売上高総利益率	41.0%	41.0%	38.8%	
売上高営業利益率	9.2%	8.8%	6.0%	
研究開発費率	8.1%	7.9%	7.5%	
株主資本利益率 (ROE)	10.4%	10.2%	0.2%	
株主資本比率	52.2%	46.4%	44.3%	
従業員数 (人)	24,904	24,324	23,476	

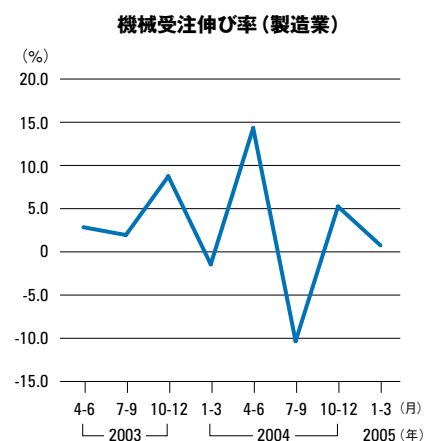
期中平均為替レート (1外貨当たり円)				
USドル	¥ 107.3	¥ 113.4	¥ 122.1	
EUR	135.0	132.4	121.1	

注記:

1. 米国会計基準により作成しています。
2. 米ドル建表示金額は、2005年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドル当たり107円を用いて、円貨額を換算したものです。
3. EBITDA=営業利益+減価償却費
4. フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・インフロー)-(投資活動によるキャッシュ・アウトフロー)
5. 1株当たり現金配当額はそれぞれの事業年度に対応するもので、事業年度末後に支払われる配当額を含んでいます。



国内マクロ環境



出所:内閣府 (前四半期比率換算、季節調整済)

なお、P38により詳細な6年間の財務データを掲載しております。

ステークホルダーの皆様へ

会長メッセージ

一步先の「社会のあり方とニーズ」をしっかりと見据え、一步先の「技術」でそれらに応えるべく果敢にチャレンジしていく—これこそが私たちオムロンの創業DNAであり使命です。

オムロンの創業DNAとは？

会長である私からはオムロングループの基本理念や根本的な考え方—すなわちDNAについてその要約を語らせていただきます。DNAはまさに企業の経営基盤や戦略の土台部分であり、それに対する理解があれば、対象とする企業が、「とある環境下で、どのように考え、どのように動くべきか」を予測することができます。その意味で企業のDNAも、「重要な情報開示」のひとつであると私は考えるからです。

オムロングループが経営の羅針盤としているのは、1970年に創業者立石一真が提唱した未来予測理論「SINIC*理論」です。

同理論は、2005年に「工業社会」が「最適化社会」に移行すると予測しています。最適化社会とは、工業社会がもたらした物質的な豊かさだけでなく、「安心・安全・環境・健康」など人間らしい精神的な豊かさをもたらす社会です。「個人と社会」「人と自然」「人間と機械」など、これまで対極軸にあったものが最適に調和していく社会とも言えます。昨今の社会ニーズの多様化、企業の社会的責任（CSR）への関心の高まり、などを見ると、最適化社会への移行という予測が正しいものであったと私は感じています。

このようにオムロングループは、「社会がどうあるべきか、どう変わっていくか、そしてどのようなニーズが生まれるか」といった未来予測のもと、独自技術により、それらに最適な商品・サービスを提案し、「ソーシャルニーズの創造」を行ってきました。また、その根底では、世の中に先駆けて「ソーシャルニーズの創造」を目指し、たとえ3つのリスクがあっても7つのチャンスに果敢に挑戦する「7:3の原理」が示すような「チャレンジ精神」が絶えず脈打っています。これら2つがオムロンの創業DNAであり、全グループに深く浸透しています。

※SINIC:Seed-Innovation to Need-impetus Cyclic Evolution



代表取締役会長
立石 義雄

2005年は「最適化創業元年」

既述の通り、SINIC理論では2005年を「最適化社会元年」とし、社会が最適化していくうえでも、オムロングループがソーシャルニーズを創造していくうえでも転機となる大変重要な年であると考えています。これまでの工業社会では、効率性・生産性を追求し、生産者の視点で社会が形成されてきました。その結果、環境、エネルギー、資源、産業廃棄物あるいは安心、安全、健康、人権など人間が人間らしく生きるための本質的な課題が取り残されてしまいました。これからの「最適化社会」では、効率性・生産性の追求だけではなく、これらの「工業社会の忘れ物」を解決し、

ヒューマニズム豊かな社会の実現が求められ、オムロングループは、そのニーズに的確に応えるため本格的に動きだすべき時が来たと考えます。そこで、このような社会環境の転機を踏まえ、2005年を「最適化創業元年」とし、事業活動を展開していきます。

企業価値の最大化に向けて

目先の経済環境を見ると、不安定な為替相場、原油価格高騰など、企業業績に悪影響を

及ぼす要因が多々あり、もちろん、それらの環境変化への対応は必要です。しかしながら、今大切なのは、目先の悪材料に屈することなく、将来に向けた成長基盤づくりにしっかり軸足を移せるかどうかです。それは、SINIC理論で示されているような社会・科学・技術の大きなトレンドを踏まえ、10～20年先のビジョンを描き、将来「伸びる市場」を見定め、「現在」を位置づけ、そして「必要な新技術」の開発をリードしていけるかにかかっています。このことが、GD2010の目標である「企業価値の長期的最大化」につながっていくと私は信じています。今、オムロングループは創業DNAの精神に根ざし、成長企業への脱皮に向かって邁進していると確信しています。

2005年7月

立石 義雄

代表取締役会長 立石 義雄

社長メッセージ

オムロングループは、「攻め」と「守り」のバランスの取れた成長ステージに入っています。
中期目標を達成するための戦略は着々と成果に現れてきました。
油断することなく、足下をさらに固めながら、一方で必要な先行投資を大胆に実行し、トップ
ラインの成長力を引き上げていきます。

2004年度(2005年3月期)を振り返って

1. 事業環境

拡大基調の中での調整局面

2004年度、日本経済は長期的回復トレンドの中の「踊り場」に入った感があります。前期の勢いを引き継いだ上期の好環境が、秋口以降は一転し、原油高などの不透明要因に加え、輸出や設備投資を牽引するIT・デジタル家電関連市場が調整局面を迎えました。また、海外経済も、マクロコントロールの影響で中国市場の成長に警戒感が強まりました。

中長期的な回復トレンドは崩れていない

しかしながら不良債権処理などの構造改革が峠を越えたとの見方などから、日本経済の中長期的な見通しに対しての期待感
は依然強く、消費・雇用などは緩やかなが
らも順調に回復、日経平均株価も底堅く推
移しました。

2. オムロングループの業績

3期連続の増収増益達成

既述のような事業環境ではありましたが、当社グループは2003
年度に続いて増収増益を達成し、過去最高益を更新することが

できました。具体的には売上高が前年度比4.1%増の6,086億
円、営業利益が前年度比9.2%増の561億円、当期純利益は
12.6%増の302億円となりました。また、期初計画に対し営業
利益は3.9%、当期純利益は4.1%上まわりました。

材料価格高騰、先行投資負担増などを増収でカバー

営業利益を前年度と比較すると、素材価格が高騰する中、材料
費の上昇によるマイナス要因が約10億円ありましたが、ほぼ同
額をこれまでも継続的に行ってきたコストダウンによって吸収
することができました。また為替変動の影響がマイナス約8億

円、さらなる技術優位性を確立するために
研究開発費等の販管費の負担を増加させ
たマイナス影響が約50億円ありましたが、
これらを増収効果(約105億円)で十二分
に吸収した形です。

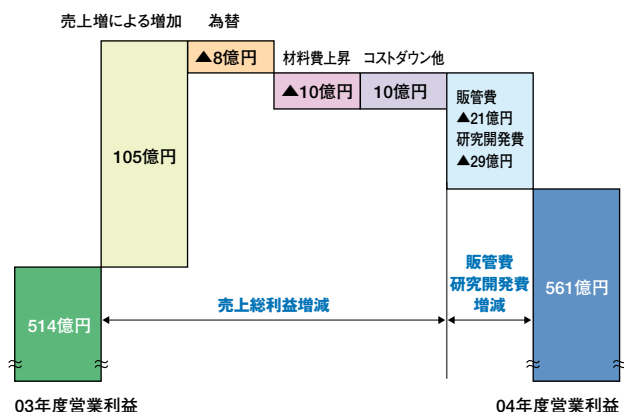
ほぼ全部門で売上伸張、地域ではアジア が高成長持続

売上高の伸びは4.1%増にとどまっていま
すが、これは2004年10月から、金融機器



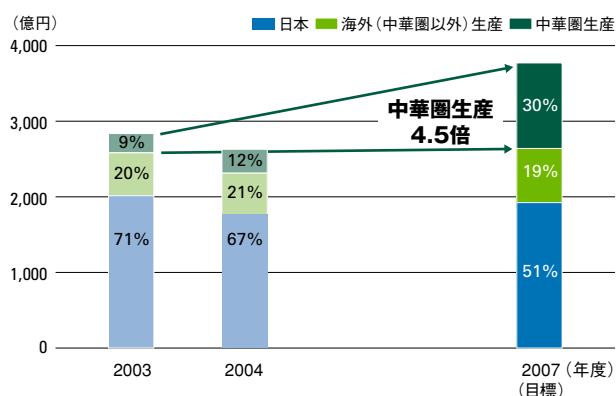
代表取締役社長
作田 久男

2004年度の営業利益差異分析(連結ベース)

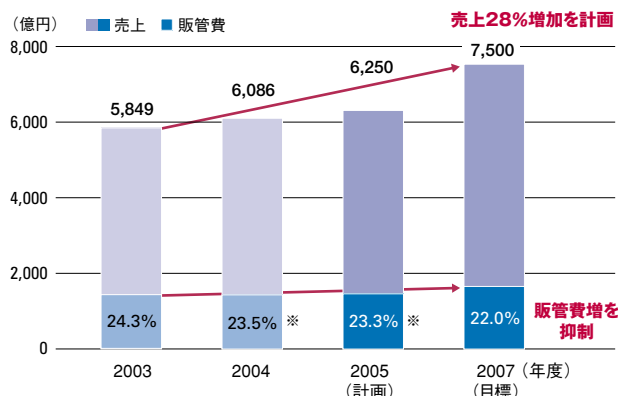


事業の売上が合併会社「日立オムロンターミナルソリューションズ(株)」(オムロン45%出資)に移管されたためであり、この
特殊要因を除けば約8%の増収となりました。セグメント別には、
既述の特殊要因の影響があったSSB(ソーシャル・システム
ズ・ビジネス)を除く全部門が増収を達成しました。IAB(インダ
ストリアル・オートメーション・ビジネス)では、工場自動化用や
産業機器向けの各種機器・制御システムが、国内や欧州で堅調
を持続しました。ECB(エレクトロニクス・コンポーネンツ・ビ
ジネス)では、モバイル向けコンポが中華圏向け輸出を中心に大幅
増となりました。またHCB(ヘルスケア・ビジネス)は、血圧計・
体組成計などの家庭用健康機器が堅調に推移しました。一方、
AEC(オートモティブ・エレクトロニック・コンポーネンツ・ビ
ジネス)もリレーやセンサなどが電装化の進む自動車用に、欧

生産構造改革の推移と計画



販管費構造改革の推移と計画



※注) 上記販管費の04年度実績、05年度計画は、特殊要因（規制化学物質対応）を除いています。

州・アジアで大幅に伸びました。なお地域別では、国内外ともに売上が拡大し、特に海外では8%増（中華圏ではドルベースで27%増）となり2003年度に続き高成長を持続しています。

財務基盤強化・経営効率向上など体質改善面でも

引き続き成果

バランスシートも引き続き強化しています。有利子負債総額は2003年度末比で319億円減少するとともに、たな卸し在庫を17億円圧縮しました。一方、株主資本は311億円の増加となり、結果、株主資本比率は52.2%と2003年度末比5.8ポイントの大幅な上昇となりました。さらに、コスト構造の改善もさらなる進捗をみせており、売上高販管費比率は23.5%（規制化学物質対応を除く）と2003年度より0.8ポイント低下、製造固定費比率も同0.8ポイント低下し16.2%となりました。

攻守バランス型成長に向かって滑り出し好調

以上の結果、株主資本利益率（ROE）は10.4%と長期経営構想「GD2010」の絶対目標としていた10%超を維持しながらの業容拡大となりました。どちらかと言えば、安定性向上（＝収益構造の強化）という「守り」に重点を置いた2003年度までの段階から、引き続き安定性向上（「守り固め」）に留意しながらも、成長性の向上（「攻め」）を同時に実現していくことを基本方針としたGD2010の「第2ステージ（2004～2007年度）」にあって、2004年度は初年度にあたりますが、既述した実績は、まさにその基本方針に沿った「順調な船出」になったと、私は認識しています。

今後の展望と基本戦略

2つの基本戦略～「運営構造改革」と「事業ドメイン改革」

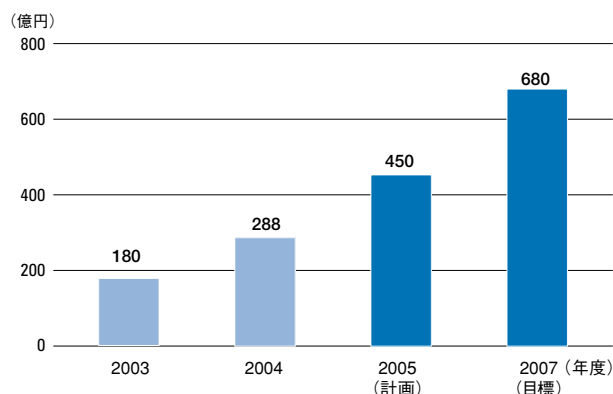
2005年度も、オムロングループは引き続き増収増益を目指しています。具体的には、売上高6,250億円（2004年度比2.7%増）、営業利益650億円（同15.8%増）、当期純利益360億円（同19.3%増）、ROE10.8%（同0.4ポイント増）を計画（2005年7月現在）しています。もちろん単年度におけるこうした計画を死守できるよう全力を尽くしますが、それ以上に、もっと中長期的なスタンスに立って、収益性・成長性・安定性という企業価値の3要素をバランス良く向上させて、外部環境に左右されない強靱な収益構造の構築を通して、企業価値を向上させていくことが、私の使命だと考えています。そのためには主として2つの施策が重要だと考えます。ひとつは、収益力・コスト構造を強化する「運営構造改革」、もうひとつは、トップライン成長に向け、狙いとする成長市場と技術を定め、事業領域を組み替えていく「事業ドメイン改革」です。特に、今後軸足を移していく「事業ドメイン改革」においては、中長期的なスタンスに立って「伸びる分野・地域・技術」をしっかりと見極め、必要な先行投資を臆することなく実施していきます。

1) 強靱な収益構造への前進（運営構造改革）

生産構造改革～中華圏への生産シフト

GD2010第2ステージでは、製造固定費比率を2003年度の17%から15%に引き下げることを目標としています。そのコアとなる施策として、私たちは中華圏への生産シフトを継続します。同地域での生産比率は2003年度の9%から2004年度は

技術をベースにした新規事業領域の拡大計画



12%へと上昇しましたが、GD2010第2ステージの最終年度2007年度には同比率を30%にまで引き上げます。

販管費構造改革～差異化に必要な先行投資以外の費用抑制

既述したとおり、売上高販売管理費比率は2003年度の24.3%から2004年度には23.5%へと低下しました。今2005年度にはこれをさらに0.2ポイント引き下げて23.3%へと、さらに2007年度には22.0%にまで改善していきます。

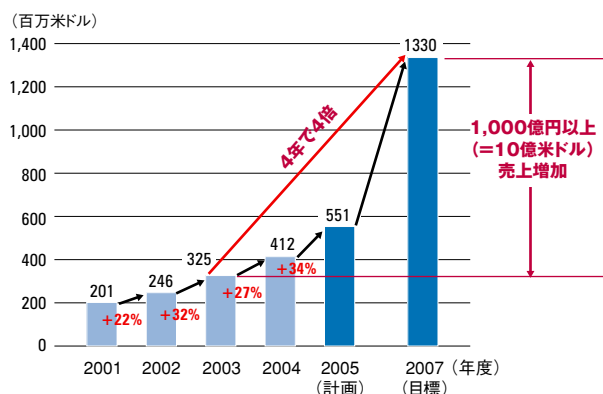
2) 伸びる分野・地域・技術への軸足移動と先行投資

(ドメイン構造改革)

半導体・デジタル家電業界と自動車産業

短期的な波こそあれ、中長期的には半導体・デジタル家電と自動車産業向けのビジネスの成長ポテンシャルは依然大きいと私は考えます。デジタル家電業界は、2004年度こそ在庫調整に見舞われましたが、装置・部品の微細化、デジタル化を前提に中長期的なニーズは高まり続けると考えます。液晶バックライトなどの需要は今後も高まると予想し、当社グループにおいては新事業領域の位置づけで技術の差異化と先行的な研究開発投資を推進させていきます。一方、自動車産業は足下も依然好調を持続しています。販売台数の伸びには短期的な増減が生じるでしょうが、電装化という大きな流れは加速する一方です。また、自動車における安全・安心・環境等のニーズも高まっており、当社グループはレーザーレーダ（衝突防止のための車間センサ）などを新事業領域と位置づけ、やはり技術・新製品開発への投資を積極的に行っていきます。当社グループはこれら2つを含

中華圏の売上成長—推移と計画



めた7分野の領域（P12で参照）において、新規事業の売上高を2003年度の180億円から2004年度は288億円にまで急拡大させました。また、これを2005年度には450億円、さらには2007年度に680億円以上にまで伸ばしていきます。

…そして中国

地域的な成長牽引役としては中国を挙げています。確かに景気が過熱しては抑制するといった短期的な山谷は当然出てくるでしょう。しかし、13億人の巨大市場が動き出すことによる波が、もう終焉に近いとはとても考えられません。中長期的スタンスに立って、腰を落沉着けて取り組むことが重要です。中華圏の売上高は2004年度に27%伸びて412百万米ドルとなりました。今2005年度はこれを551百万米ドルへ、2007年度には1,330百万米ドルへと引き上げる計画です。

必要な投資に臆することはしない

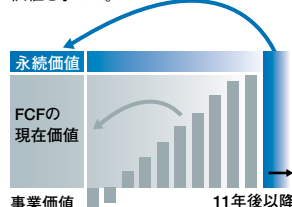
当社グループは、以上の2つの基本戦略に沿って、トップラインを拡大するため必要な先行投資には大胆に望みたいと考えます。具体的には2005年度において設備投資総額を2004年度の374億円から420億円に、研究開発費総額を494億円から500億円へと増額します。なお、新事業領域拡大のための当社グループの差異化技術については、この後の特集「技術主導の持続成長が今始まる」（P11～14）で詳述しますので、そちらをご参照下さい。

事業価値の定義

**当社が定義する事業価値は各事業が将来に生み出す
FCF (フリー・キャッシュ・フロー) の現在価値の合計値**

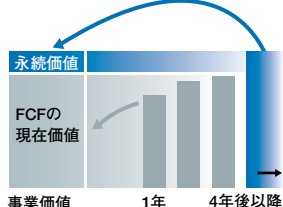
新規領域

5年計画を基に10年後まではFCFの成長を想定して現在価値を求める。11年後以降はFCF成長率をゼロとした永続価値を求める。

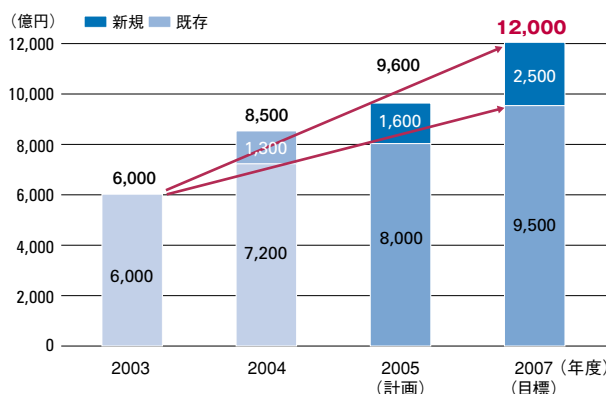


既存+中華圏領域

3年後まではFCFの成長を想定して現在価値を求める。4年後以降はFCF成長率をゼロとして永続価値を求める。



中期目標「事業価値倍増」の進捗と計画



事業価値の総和を倍増

GD2010第2ステージでは、既述のような戦略を通して、各事業の事業価値の総和を倍増させることを最終目標としています。各事業が将来に見込むフリー・キャッシュ・フローを割引いて計算した現在価値、これを事業価値と定義していますが、社内の試算では、2003年度におけるその事業価値の総和は6,000億円となりました。私は2007年度までにこれを1兆2,000億円にまで何としても増加させたいと考えています。2004年度の成果として、既存事業で1,200億円、新規事業・領域で1,300億円の事業価値の増加がありました。2005年度では、さらに事業価値の合計額を1,100億円増やす計画です。

マネジメント体制強化・株主還元への考え方

ガバナンスの強化、積極的な情報開示の推進

これまで述べてきたとおり、当社グループは一方で守りを固めながらも、徐々にトップライン成長に軸足を移した戦略を取っています。成長が加速すればするほど、リスクもまた増大することを、私はよく認識しています。そのリスクをコントロールしながら、持続成長を図るためには、ガバナンスの強化や情報開示のさらなる積極化を通して、経営の透明性・健全性を持続的に向上させ、ステークホルダーの皆様からの強い支持を得る必要があります。また、コンプライアンスのさらなる徹底に加え、CSR（企業の社会的責任）を果たしていくことも重要です。株主の皆様に限らず、社会を含む幅広いステークホルダーの皆様から支持されることは、まさにオムロンの創業以来の基本理念であり、私たちに深くDNAとして根付いていることでもあります。

中長期的な企業価値の増大と

適切な配当を基本方針とした株主還元

株主の皆様への還元についても積極的に取り組んでいくことが経営者の使命であり、また、そのことがさらなる企業価値の向上につながるものと、私は認識しています。配当については、連結当期純利益をベースに配当性向20%を目標に実施していく考えです。万一、業績が悪化した場合でも、年間10円の配当は最低限維持する方針です。2004年度の実績としては既述の配当性向に沿って、4円増配し、年間24円（配当性向19%）としました。しかし、これまで述べてきたとおり、オムロングループは、今後攻めの経営にシフトしていきます。そのため利益の配分については、中長期的な企業価値増大に向けた成長投資のための内部留保を優先します。そして、これを上まわるキャッシュフローについては、配当だけでなく自己株式の買い入れも機動的に行い、可能な限り株主の皆様へ還元したいと考えています。

全ステークホルダーの皆様からの信頼をさらに獲得するために、様々なソーシャルニーズに対し差異化した技術をベースとして、よりよい商品・サービスで応えていくことが、私たちオムロングループの使命であり、また、喜びでもあります。今後とも引き続き、ご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心より御願い申し上げます。

2005年7月

作田 久男

代表取締役社長 作田 久男

特集：技術主導の持続成長が今始まる

オムロングループの成長戦略の柱のひとつ「新事業領域の拡大」―これは、差異化された新技術により新たな事業分野を創出し、売上を拡大することです。その技術開発のために継続的な投資を行い、オムロングループの優位性を高め、技術主導による持続的な成長と企業価値の増大を目指しています。本特集では、新事業領域において既に開花を始めたテーマから、まだ基礎研究段階ではあるものの3～5年のスパンで開花する可能性が高い技術に基づいたテーマについて、スポットライトをあてています。

当社グループは創業以来70余年の歴史の中で培った4つの差異化されたコア技術によって、新たな成長領域の開拓を進め、GD2010第2ステージの最終目標である「事業価値の総和の倍増」を目指しています。2004年度において、この新技術による新規事業領域の売上実績は288億円でしたが、これを2007年度には680億円にまで拡大させる計画です。

技術主導の戦略の基本コンセプト

当社グループは、将来にわたり競争優位性を保ち企業価値を高めていくため、コア技術の側面から事業戦略領域を定め、そこにトップライン成長の基盤を確立していく—これをGD2010第2ステージのメインテーマ「収益と成長のバランス」としています。また、当社グループの共通認識として以下のようにコア技術を定義し、グループ横断的なシナジー効果の発揮により、各事業の強みをさらに高め合う企業集団の構築を目指しています。

コア技術の定義

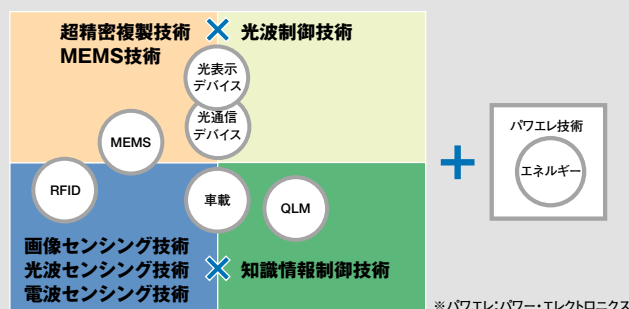
- ① グループ全社の競争優位性の源泉となる技術
- ② パテントやノウハウに裏打ちされ、かつ競合他社が容易にキャッチアップできない独自技術
- ③ 各技術が融合することで基幹事業の収益性・成長性を高め、かつ事業展開により全社で継承・強化される技術

4つのコア技術で7分野の領域を攻略

当社グループのコア技術の原点は「センシング&コントロール」技術です。これは、人、機械、自然現象などの多種多様な状況をセンシングし、その中から価値ある情報を抽出・生成し、最適な形でコントロールする技術です。

既述の技術主導の戦略コンセプトに基づいて、この「センシング&コントロール」を支えるテクノロジープラットフォームを、①超精密複製技術・MEMS*技術、②光波制御技術、③センシング技術（画像センシング技術・光波センシング技術・電波センシング技術）、④知識情報制御技術、の4つに集約しました。さらに、これらの

4つのコア技術と、7つの新規成長領域



独自技術を組み合わせ、他社の追随を許さない複合技術領域に経営資源を積極投入すべきと考えています。そこで、①と②、③と④との各シナジー領域に注目し、光表示デバイス、光通信デバイス、MEMS、車載、QLM※、RFIDの6分野に、他社とのアライアンスによる新エネルギー分野を加えた7分野の攻略を図っています。

※MEMS: Micro Electro Mechanical Systems

※QLM: Quality Lifecycle Management

技術シナジーの大きい2つの成長領域

①「超精密複製技術・MEMS技術」と「光波制御技術」のシナジー

超精密複製技術とは、原盤・電鍍・複製・材料のそれぞれの技術を合わせ、電子デバイスの超小型化および大量生産を実現する製造技術です。また、MEMS技術とは、微小な機械デバイスを作り上げる技術です。当社グループは、1991年から10年計画でスタートした国家プロジェクト「マイクロマシンの研究開発」に参加、MEMSの研究にいち早く取り組んできた結果、世界最小かつ高精度なマイクロセンサなど、次世代製品を次々と開発しています。一方、光の方向をコントロールし、明るさ・速さ・エネルギーなど光の特性を最大限に引き出す光波制御技術においても世界トップレベルの技術を有しています。これらの技術アプリケーション領域としては、光表示デバイスや光通信デバイスなどがあります。

②「画像・光波・電波センシング技術」と

「知識情報制御技術」のシナジー

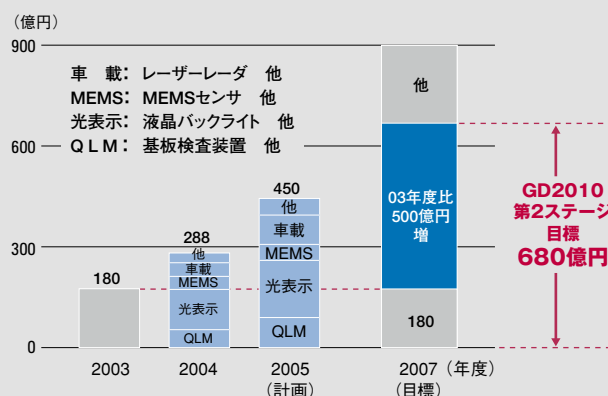
画像センシング技術とは、画像データを利用して機械に人間の視覚機能を備え付ける技術です。光波・電波センシング技術とは、物体を透過・反射する波動の特性を活かす技術です。そして、知識情報制御技術は、センサで捉えた情報から価値ある情報を抽出し、学習（＝データ蓄積）・推論する、いわば機械に知能を持たせる技術です。特に、当社グループは、知識情報制御技術のベースとなる「ファジィ推論」において、世界に誇る基本特許を数多く所有しています。これらの技術アプリケーション領域としては、次世代基板検査装置、顔認証デバイスやセーフティドライビングシステムなどがあります。

2007年度までの目標と進捗状況

GD2010の第2ステージは、単なる期間利益の目標達成が主ではなく、「収益と成長のバランス」が本質的な目標です。将来の成長性を関係づけた「事業価値の倍増」を敢えて標榜しているのも、グループ一丸となって将来的に成長性の高い事業基盤を構築していくためです。この「事業価値の倍増」を達成するには、原則5～10年間を成長サイクルとして平均20%以上の成長率が見込まれる新規事業領域を確立し、2007年度までに680億円以上の売上を確保（2003年度比、売上500億円増）することが最低目標となります。現在までの進捗状況として、2004年度における新規事業領域の売上実績は、2003年度比で60%増の288億円となりました。また、2005年度も同様に

50%以上の成長が確保できる見通しで、技術主導の成長戦略は着実に進行しています。

技術をベースにした新規事業領域の売上拡大計画



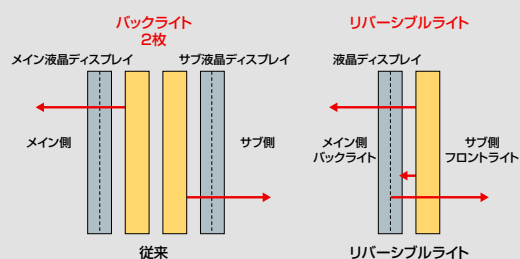
新事業領域の具体例

① 液晶表示デバイス—消費電力を低減しつつ、飛躍的に輝度を向上

液晶ディスプレイは、液晶そのものが発光しているのではなく、液晶パネルに光を当てることで画像を映し出しています。当社グループは、独自技術により一枚の板の上にミクロンサイズの微細なレンズを数百万個集積した「MLA (Micro Lens Array)」によって、あらゆる方向に分岐してしまう光を一方方向に屈折させ、光の利用効率を極大化する「高輝度」「軽薄」「低消費電力」という画期的な液晶バックライトユニットを携帯電話やデジタルカメラ用に開発し製造・販売しています。これまで携帯電話用液晶画面は、液晶の後方に光源であるLEDを2個以上配置して明るくする方式が採用されてきましたが、当社製のバックライトユニットでは1個のLEDで同等の明るさを実現しています。さらに、このMLAを進化させ、「ダブルプリズム技術（サブプリズムを付加しシートレスを実現する技術）」と「ナノプリズムアレー技術（導光板の透明性を高める技術）」により、液晶パネルのバックライトとフロントライトを1枚にした「リバーシブルライト」も開発しています。



MLA技術 微細なレンズのパターンを作成する技術
左より、サブ側（フロントライト）メイン側（バックライト）



② OKAO Vision—機械が人の顔を見分ける

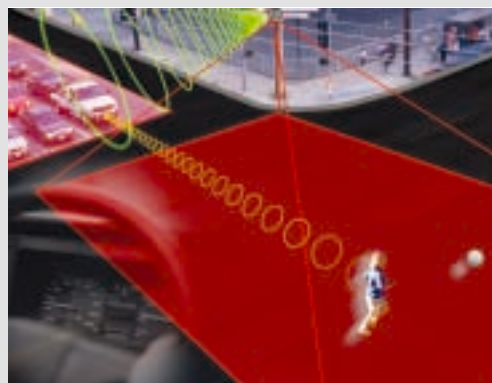
当社グループは、センサで捉えた画像（ドットの集合）から、特徴的な情報を検出することによって人間の顔を判別する技術「OKAO Vision」を開発しています。このOKAO Visionは、①顔検出、②顔器官検出、③顔認識、④性別・年代・人種推定、⑤顔画像最適補正、の5つの要素技術から構成されています。また、判別・推定するうえで必要な情報だけを抽出しアルゴリズムをコンパクト化する技術によって、高速検出と小型モバイル機器への搭載を可能にしました。既に、家庭用インクジェットプリンタでの顔画像補正機能*として採用されていますが、さらに、決済機能付携帯電話の不正使用防止ニーズが高まる中、携帯電話の新たなセキュリティ対策として顔認証機能が注目されつつあります。他にも、ドライバーの居眠りや疲労具合をクルマが検知し安全を確保する装置の開発も進んでいます。このように顔認証技術のアプリケーションは極めて広範囲に及んでいます。



*顔画像補正機能: デジカメ等で撮影した画像より「顔」を検出することにより印刷時に肌の色等を補正することができる機能。

③ レーザーレーダ、TPMS—クルマの安全性を確保する

車線維持システムや衝突軽減ブレーキなど、クルマそのものが状況判断を行い安全性を確保する「先進安全自動車 (ASV※1)」が実用化されつつあります。こうした中、当社グループは「光波センシング技術」をベースに、先行車との車間距離を一定に保ち、ドライバーの安全運転をサポートする「レーザーレーダ」を製品化しています。この製品は、高価なミリ波レーダに比べ安価に提供でき、高級車だけでなくエコノミー車クラスへの普及を目指しています。また同製品は、レーザー光を先行車が存在する範囲だけに集中させ、効率よく高精度なセンシングを行い、かつミリ波では困難であった数十メートル先の歩行者の検知も可能となる高性能を実現しています。既に国内大手メーカーの新型車に装備されています。



一方、2005年度より電波センシング技術を応用したタイヤ空気圧監視システム (TPMS※2) を北米市場に投入します。TPMSは、タイヤ4輪に設置されたセンサからの情報を無線中央処理ユニットの「高周波レシーバ」で受信・集中管理し、ドライバーに走行中のタイヤ空気圧と内部の温度に関する情報を伝え、異常があれば警報を鳴らすシステムです。長距離移動の多い北米では、将来、全ての乗用車にTPMS装備の義務化が予定され、急速にニーズが高まっています。

※1 ASV: Advanced Safety Vehicle

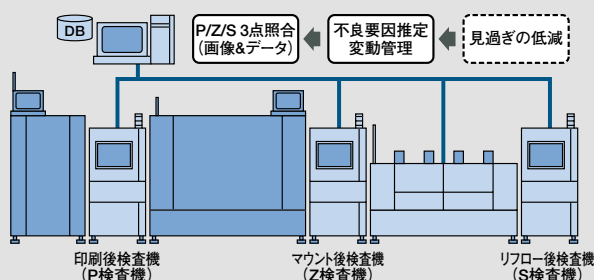
※2 TPMS: Tire Pressure Monitoring System

④ 製品品質向上ソリューション—機械が熟練検査員同様、ノウハウを蓄積する

自動化の最先端を行く自動車生産現場でも、エンジン検査工程では、熟練の検査員が音や振動から不良品を見つけ出しています。そこで、当社グループは、音や振動が持つ波形を独自の解析技術でデータ化し、熟練検査員と同レベルで音や振動を判断できる「異音検査システム」を開発しました。また、当社グループは長年、製造工程の改善に取り組む中で、「不良品がなぜ発生するか」を見つけ出してきた熟練検査員のノウハウや知恵をアルゴリズム化し蓄積しています。この蓄積したデジタルノウハウにセンシング技術とファジィ推論技術を融合させ、「不良品の市場流出の撲滅」という品質保証の考え方を、「高品質プロセスの確立 (不良品を作らないプロセスの確立)」へと進化させています。さらに、設備が各製造工程の生産データや検査データを蓄積し、それをもとに常に不良原因の究明やライン改善の解析を行い、最適な製造条件の設定や不良品の発生予測をする、つまり、使うほどにより高い品質と生産性をもたらす「成長する生産設備」の研究に取り組んでいます。

Q-upNavi システム図

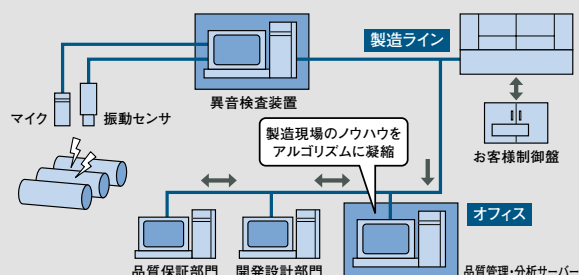
Q-upNavi



プリント基板表面実装ラインにおいて、印刷 (P)、マウント (Z)、リフロー (S) の各工程での検査から得たそれぞれの結果をひも付けした3点照合により、製造工程を改善

signarcシステム図

signarc



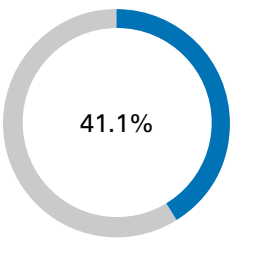
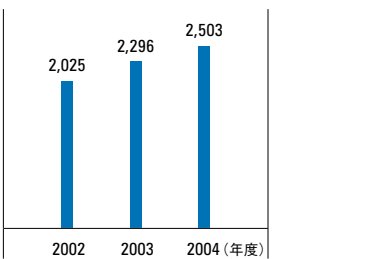
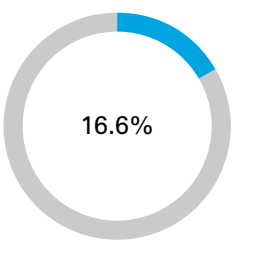
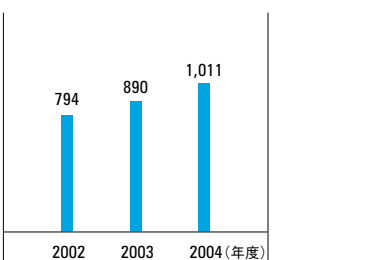
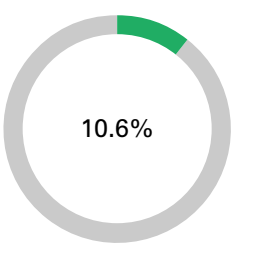
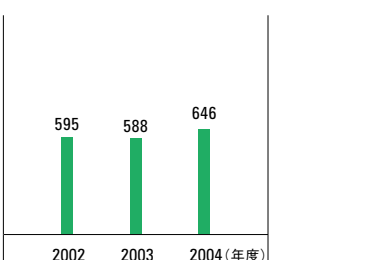
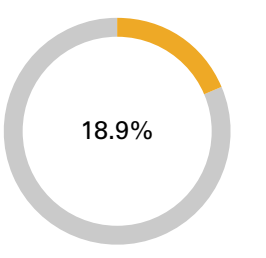
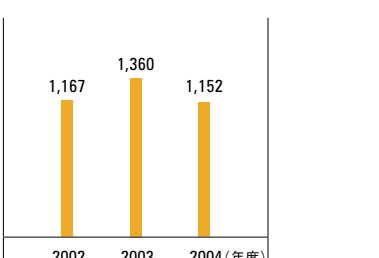
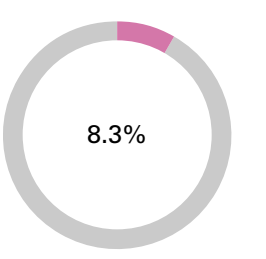
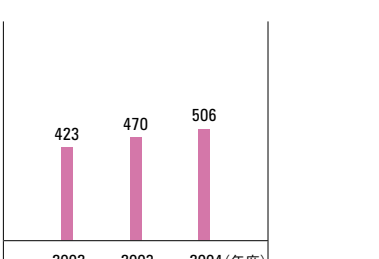
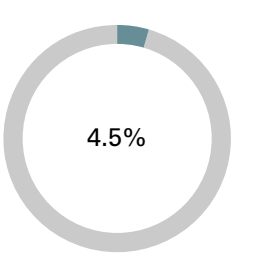
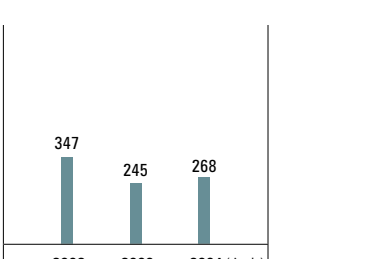
セグメント情報

目 次

- ⑬ ビジネスライン
- ⑮ インダストリアルオートメーションビジネス (IAB)
- ⑰ エレクトロニクスコンポーネンツビジネス (ECB)
- ⑲ オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス (AEC)
- ⑳ ソーシャルシステムズビジネス (SSB)
- ㉒ ヘルスケアビジネス (HCB)
- ㉔ 事業開発本部・その他

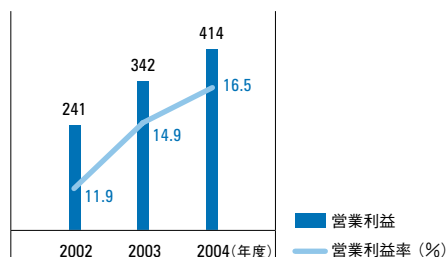


ビジネスライン

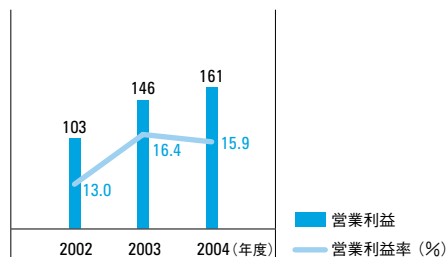
事業概要と業界ポジション	売上構成比	売上高(億円)
 IAB インダストリアル オートメーション ビジネス	高精度センサで国内トップシェア IABは、FA（ファクトリーオートメーション）向け制御機器メーカーとして国内最大手（高精度センサは国内シェア約60%*）の地位にあり、高精度のセンシング機器やコントロール機器を通して、多種多様な業界の生産性、収益性、安全性、品質向上などに大きく貢献しています。 * シェアはNECA（日本電気制御機器工業会）統計によるもの。	 
 ECB エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	独自技術で他社と差異化し、高いプレゼンスを獲得 ECBは、家電、通信、産業用機器向けリレーやスイッチ、コネクタなどの電子部品を中心に製造販売を行っています。近年は、「光波制御技術」、「MEMS技術」などの先端技術を活かした新しい成長分野の開拓に注力しています。	 
 AEC オートモーティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	自動車の新しいニーズを捉えた製品で、他社と差異化 AECは、自動車に組み込まれる各種コントローラ、センサ、スイッチ、リレーなどを中心に製造販売を行っています。急速に進化するカーエレクトロニクス市場において、車間距離を測定するレーザーレーダなど、時代の先端を行く製品開発を積極的に推進しています。	 
 SSB ソーシャル システムズ ビジネス	駅の自動改札機で国内トップシェア SSBは、1967年に独自の自動化・省力化技術により、世界初の「無人駅システム」を実現して以来、鉄道駅務システムや道路交通管制システムなどをメイン市場として機器の製造販売とサービス提供を行っています。 注）ATM等の金融機器事業は、2004年10月1日に「日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社」へ移管いたしました。	 
 HCB ヘルスケア ビジネス	家庭用電子血圧計で世界トップブランド HCBは、独自の生体情報センシング技術をベースに、電子血圧計、電子体温計、歩数計や体重体組成計など健康医療機器の製造販売を行っています。特に、中核商品である家庭用電子血圧計の国内シェアは約60%（民間調査機関調べ）で世界的にもトップブランドとなっています。	 
 事業開発本部 ・その他	新規事業の探索育成 その他部門では、事業開発本部が新規事業の探索育成を行っているほか、上記セグメントに属さない事業が含まれます。現在、当部門では業務用ゲーム機器、RFIDシステム機器、車両異常監視警報器、携帯電話用コンテンツなどの新規事業を展開しています。	 

営業利益※（億円）及び営業利益率※（％）

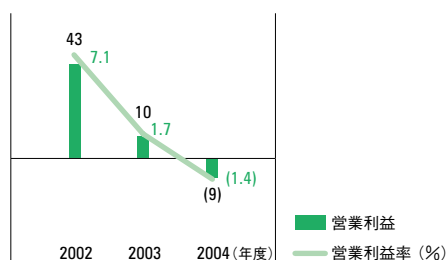
主な製品とサービス



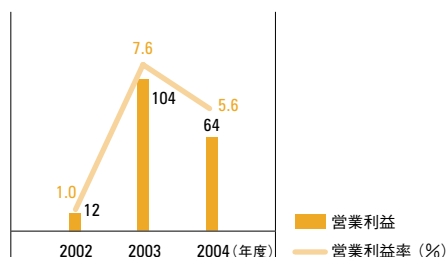
- ・制御用リレー（リレー、タイマ、カウンタ等）
- ・制御用スイッチ（リミットスイッチ、マイクロスイッチ、操作スイッチ等）
- ・制御用専用機器（電子温度調節器、電源機器、レベル機器、保護機器、デジタルパネルメータ、無線機器、通報機器、省エネ機器等）
- ・シーケンス制御用システム機器（プログラマブルコントローラ、フィールドネットワーク機器、プログラマブルターミナル、各種ソフトウェア等）
- ・モーションコントロール機器（インバータ、サーボシステム等）
- ・センサ機器（光電センサ、近接センサ、変位センサ、測長センサ、圧力センサ、超音波センサ、計測センサ、視覚センサ、映像コンボ、情報センシング機器等）
- ・検査装置（基板検査装置、シート検査装置）
- ・セーフティ用機器（セーフティリレー、ドアスイッチ、セーフティコントローラ、エリアセンサ、セーフティマット等）



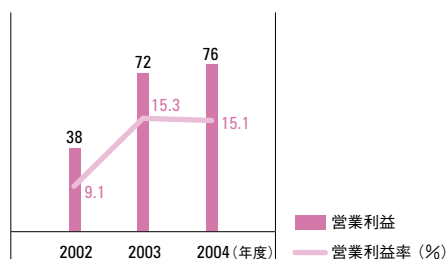
- ・スイッチ（マイクロスイッチ、タクトイルスイッチ、トリガスイッチ等）
- ・リレー（一般電磁リレー、プリント基板搭載型リレー、通信機器用リレー等）
- ・アミューズメント機器用部品・ユニット（専用センサ、専用鍵、専用IC、ICコインシステム等）
- ・コネクタ、業務民生用センサ、マイクロレンズアレイ、複写機・プリンタ向け部品（トナーセンサ、顔認証ソフトコンボ等）
- ・モバイル機器搭載部品（携帯電話搭載バックライト・フラッシュ等）



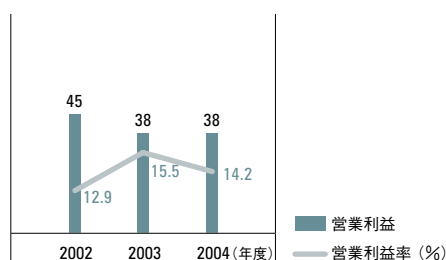
- ・各種車載用リレー、各種スイッチ、キーレスエントリーシステム、パワーウィンドウスイッチ、電動パワーステアリングコントローラ、各種コントローラ、レーザーレーダ等



- ・電子決済システムおよびモジュール（現金自動預金支払機、現金自動支払機、紙幣自動両替機、無人契約機、クレジット・デビット決済端末等）
- ・駅務システムおよびモジュール（自動券売機、自動改札機、自動精算機、定期券発行機、窓口処理機等）
- ・交通管理・道路管理システム（交通管制システム、道路情報提供システム、旅行時間計測システム、交通流監視支援システム等）
- ・入退出管理システム、顔認証システム、カードリーダーライタ



- ・循環器系・生化学系計測器（家庭用電子血圧計、医家向け電子血圧計等）
- ・肥満解消ソリューション機器（体重体組成計、歩数計等）
- ・生活習慣改善プログラム（健康達人、健康パートナー等）
- ・その他健康医療機器（体温計、マッサージチェア、ネブライザ等）



- ・パソコン周辺機器（ADSLモデム、ブロードバンドルータ、無停電電源装置等）
- ・RFIDシステム（ICタグ、リーダーライタ、アンテナ等）
- ・遠隔監視通報システム、車両異常監視警報器
- ・業務用ゲーム機器（プリントシール機）
- ・携帯電話用コンテンツ

※ 営業利益についてはセグメント間の取引および配賦不能な本社経費等を控除する前の「内部利益含んだ営業利益」を示しています。

IAB（インダストリアルオートメーションビジネス）

—工場自動化等の制御機器の製造販売—



世界経済がボーダレス化する中、製造業にとって、いかに高精度・高品質の製品を効率良く作るかが、勝ち残るための重要なファクターとなっています。ファクトリーオートメーション向け制御機器メーカーのリーダーである当カンパニーは、高まり続けるそうしたニーズを、最先端の「技術」と「提案力」で解決していきます。

立石 文雄 執行役員副社長 インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー社長

2004年度のレビュー

● 国内、欧州で堅調維持

国内では、上期において好調であったデジタル家電関連市場が下期には調整局面を迎えました。しかし、半導体製造装置や自動車メーカーからの引き合いが底堅く、また品質や安全性の向上に対する投資需要も高まっており、基板検査装置やセーフティ機器などが好調に推移しました。海外では、営業基盤を強化している中華圏・アジアで、PLC※や汎用センサの売上が増加したほか、北米、欧州での売上也堅調に推移しました。これらの結果、IABの売上は2,503億円と前期比9.0%の増加となりました。また、営業利益は414億円と同21.2%の増加となり、営業利益率は同1.6ポイント上昇し16.5%となりました。

※PLC（プログラマブルコントローラ）は、センサ、タイマ、温度調節器、スイッチなどの各種制御コンポーネントからの情報を処理し設備を効率的にコントロールする生産現場の頭脳的な制御機器。

事業環境と基本戦略

● 「品質」「安全」「環境」に対する改善ニーズに

重点アプローチ

国内製造業の足元の設備投資状況は、デジタル家電・半導体業界が在庫調整の最終局面にあり、2005年度後半からは再び回復軌道に回帰することが期待されます。また、自動車業界の設備投資は、大幅に国際競争力を向上させた日本メーカーが中心となって堅調に伸びていくものと思われます。地域的には今や「世界の工場」から「世界一の消費大国」に成長してきた中国を中心に、今後も製造拠点を新設する動きが拡大するものと考えられます。当カンパニーではこうした製造拠点拡大の動きをしっかりと捉え、さらに製造現場で高まる「品質」「安全」「環境」への改善ニーズに対し、①強みであるセンシング&コントロール技術の一層の進化、②品質を飛躍的に向上させる製造工程のトータル管理（QLM※ソリューション事業）、を軸に総合提案型マー

ケティングを展開し、成長を実現していくことを基本戦略としています。特に、地域的には中華圏を最重要地域とし、同地域での営業・生産活動の強化のための投資を加速していきます。

※QLM（Quality Lifecycle Management）とは、熟練技術者の品質管理ノウハウをモデル化し、製造工程を保証することによって、品質保証を実現するものです。

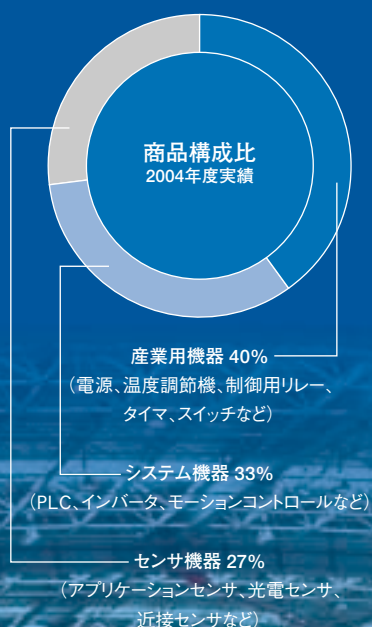
成長加速に向けた施策

● アライアンスによる「ソリューション力」の向上

2004年11月、オムロンは米国デルミア社と製造業向けオートメーション分野で提携しました。デルミア社は、製造工程の合理化に寄与するソフトウェアで強みを発揮している企業です。当カンパニーでは顧客企業の価値を高めるソリューション事業の強化を図ってきましたが、今回の提携によって、顧客企業に対し、コントローラ、ネットワーク、ソフトウェアを体系的に提供し、製品設計から製造・生産設計にいたる各工程の期間短縮に一段と貢献できるようになります。また、PLCなどの当社の先端オートメーション機器とデルミア社の画期的なソフトウェアを統合させた新製品を開発していく方針です。

● 中国拠点を拡充

当カンパニーはこれまで、中国・上海市に、①PLCの開発・生産会社、②センサの開発・生産会社、③温度調節機器などの開発・生産会社を有していました。これら上海市に分散している3拠点を統合することにより、中華圏での設計・生産機能強化と物流・情報インフラなどの整備を進めていきます（2005年7月統合完了）。また、新たに現地でマーケティング機能を追加し、「IAB中国事業センター（仮称）」を設置します。これにより、価格競争力、品質力、物流力、顧客サポート力を高め、中国製造業の生産性、効率性、品質の向上に対する需要開拓を積極的に行っていきます。



IABの実績と計画					(億円)
年度	2005 (計画)	2004	対前年度	2003	2002
売上高*	2,675	2,503	109.0%	2,296	2,025
国内	1,355	1,302	111.1%	1,171	1,022
海外	1,320	1,201	106.8%	1,125	1,003
北米	211	203	103.9%	196	199
欧州	703	656	108.2%	607	530
アジア	115	104	76.3%	136	121
中国	248	195	105.9%	184	150
直接輸出	43	43	1672.1%	3	3
営業利益*	420	414	121.2%	342	241
営業利益率*	15.7%	16.5%	+1.6 pt.	14.9%	11.9%
研究開発費	175	167	114.8%	145	134
減価償却費	77	76	76.4%	100	87
設備投資	100	88	120.4%	73	80

※計画の為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ130円を前提としています。

※記載の売上高とは、セグメント間の取引を除く「外部顧客に対する売上高」を示しています。一方、営業利益についてはセグメント間の取引および配賦不能な本社経費等を控除する前の「内部利益を含んだ営業利益」を示しています。

注力商品



実装工程向けソリューションサービス

基板外観検査装置、不良分析ソフトウェア、鉛フリー導入ソフトウェア、コンサルティング等により、実装工程における失敗コスト削減や鉛フリー導入を支援するサービス。



セーフティネットワークコントローラ 形NE1A-SCPU01

世界で初めてDeviceNet Safetyのインターフェースを内蔵したセーフティコントローラ。世界最高レベルの安全基準を実現しています。



スマートセンサ形ZFV

業界最速の形状計測を実現したスマートセンサ。超高速応答を実現し、高速化の進むラインへの対応を可能にしています。

ECB（エレクトロニクスコンポーネンツビジネス）

—家電製品、通信機器、産業用機器向け電子部品の製造販売—



当カンパニーのメイン市場は、好不調の短期的な波こそあれ、製品・部品のデジタル化、ダウンサイジング化、多機能化における大きな流れが加速する成長領域です。また、私たちの差異化技術基盤を最も活用できる領域でもあります。当カンパニーでは技術開発への積極投資により、引き続き付加価値創造型の事業を展開していきます。

湯川 荘一 執行役員専務 エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長

2004年度のレビュー

● モバイル向けコンポが中華圏への輸出で大幅増

国内では、半導体関連業界の好調、薄型テレビなどの高成長に加え、猛暑によるエアコンの増産が追い風となり、業務・民生用機器のリレー、スイッチ、コネクタが好調に推移しました。海外においても、世界的な携帯電話機器の活況を背景に、液晶バックライトの売上が増加しました。また、通信インフラの急速な整備が図られている中国・欧州のIT業界や東アジアのエアコン需要向けに各種機器の売上が大幅に伸びました。これらの結果、当カンパニーの売上高は1,011億円と前期比13.6%増となり、営業利益は161億円と同10.1%増となりました。また、素材コスト高騰や売価下落などマイナス要因もありましたが、営業利益率は15.9%と高水準を維持しました。

事業環境と基本戦略

● 成長領域・地域をターゲットに技術の差異化を促進

当カンパニーは、多機能化・デジタル化が進む家電業界、大容量・高速化が進む通信業界、さらに、アミューズメント業界やモバイル機器業界など、多岐にわたる業界をターゲットとしています。一部業界では在庫調整色が強まりましたが、既に峠を越え回復の兆しが出ており、2005年度下半期以降、中長期的な成長軌道に回帰すると見込んでいます。こうした環境認識のもと、地域戦略では、中華圏を市場・製造拠点の両面で最重要地域と位置づけています。中華圏は、過熱気味の経済を政策的に抑制する局面が折に触れ出てくるでしょうが、中長期的な成長ポテンシャルの極めて高い地域であることに変わりはありません。そこで、同地域では、①メッキ工場の立ち上げによる部品からの一貫生産体制の確立、②生産性向上による一層の原価低減と生産能力の増強、③営業拠点の増設による販売力の強化、といった方策を引き続き押し進めます。加えて、当カンパニーでは、既に主力製品として育ってきた液晶バックライトのような差異化技術に支えられた新製品の開発を促進していきます。

成長加速に向けた施策

● 通信機用リレーの中国拠点拡充

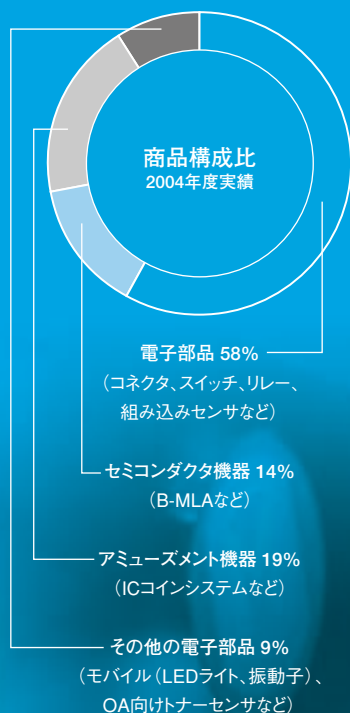
中国を始めとするアジアにおいて電話回線の敷設が活発化しているのに加え、世界的なADSLの普及に伴い通信機用リレーの需要が急増しています。当カンパニーは、この機会を的確に捉え、2005年3月に上海工場を増設し、最新の小型化技術による第4世代リレーの生産を開始しました。

● 大型液晶バックライトの供給体制強化

成長事業領域の核と位置づける大型液晶用バックライト事業では、当社10%出資の台湾工場が2004年12月から操業を開始、これにより台湾における、開発・製造・販売の一貫体制が整いました。大型FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）を使用した薄型テレビ市場は、当面高い成長を持続すると見込まれ、主要液晶メーカーでは新規生産ラインの稼働開始が今後相次ぐ見通しです。しかしながら、薄型テレビ市場への対応としては、コストダウン、納期短縮、新製品への早期対応が事業の成否の鍵となっており、当カンパニーでは特に顧客が集中する台湾において、コスト競争力のさらなる向上、顧客密着型サービス、販売体制の整備を加速させていきます。

● IT・モバイル市場向けの新商品開発に注力

カメラ機能を備えた携帯電話やPDAなどモバイル機器に搭載可能な、顔で所有者を認証できる「OKAO Vision 顔認識センサ」を発売しました。他にも、携帯電話用では世界最薄の振動モータやメイン操作部に最適な多機能入力デバイスを、FPCコネクタでは狭ピッチ・低背・省面積を実現した形XF2シリーズを発売するなど、IT・モバイル向け新商品のラインナップを拡充しています。



ECBの実績と計画

(億円)

年度	2005 (計画)	2004	対前年度	2003	2002
売上高*	1,140	1,011	113.6%	890	794
国内	550	518	109.2%	475	431
海外	590	493	118.7%	415	363
北米	101	95	90.7%	105	116
欧州	133	120	115.4%	104	93
アジア	64	56	111.2%	50	47
中国	185	116	126.4%	91	75
直接輸出	107	107	163.6%	66	31
営業利益*	160	161	110.1%	146	103
営業利益率*	14.0%	15.9%	(0.5 pt.)	16.4%	13.0%
研究開発費	95	79	117.2%	67	60
減価償却費	75	58	98.3%	59	82
設備投資	100	91	127.6%	71	69

※計画の為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ130円を前提としています。

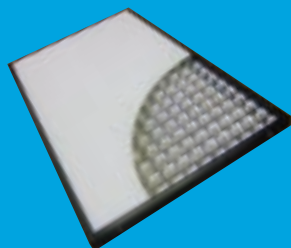
※記載の売上高とは、セグメント間の取引を除く「外部顧客に対する売上高」を示しています。一方、営業利益についてはセグメント間の取引および配賦不能な本社経費等を控除する前の「内部利益を含んだ営業利益」を示しています。

注力商品



MEMSフローセンサ

最先端技術のMEMS素子により微流量を高精度に検出するセンサ。パソコンなどのデジタル機器、空調機、さらに燃料電池など様々な機器に搭載が見込まれます。(写真右下は1.55mm角、厚さ0.4mmのMEMSフローチップ)



大型液晶テレビ用LEDバックライト

長寿命、低消費電力のLED(発光ダイオード)を光源とする大型液晶テレビ用のバックライトです。テレビ本体の厚さを10cm以下と薄型を維持したまま、画面に映し出す色をより自然に忠実に再現できるのが特徴です。2005年度内に量産化を見込んでいます。



OKAO vision 顔認識センサ

カメラ機能を備えた携帯電話やPDAなどモバイル機器に搭載され、顔で本人かどうか約1秒で認証します。アルゴリズムを大幅に小型・高速化したため、高い精度を維持しつつモバイル機器への搭載が可能になりました。

AEC（オートモティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス）

—自動車向け電子部品の製造販売—



自動車の電子化、これはもはや世界的な大きなトレンドとなっています。その中でも安全に関するニーズは一層高まりつつあり、先行車との車間距離を測定し、運転支援や疲労低減を図るセンシングシステムなど、「センシング&コントロール」に関わる当社グループの高度な技術を活かし、高い成長性を実現していきます。

外山 広樹 執行役員常務 オートモティブエレクトロニクスコンポーネンツカンパニー社長

2004年度のレビュー

● 欧州、アジア市場が成長

—先行投資の負担で全体業績の損益は悪化

自動車業界の優勝劣敗が国境を越えて加速する中、当カンパニーにおいても2004年度は、主要顧客の販売実績の影響を受けた年でした。しかし自動車の電子化という追い風のもと、センサや各種コントロールユニットを中心に売上は堅調に推移しました。地域別では、欧州市場が、リレー会社の買収効果などにより拡大し、加えて北米向けに輸出を伸ばした韓国自動車メーカーが、新車を相次いで投入したことで、アジア市場の売上も大きく伸張しました。また一部顧客の不振はあったものの、国内及び北米市場においても売上は堅調に推移しました。これらの結果、売上高は646億円と前期比9.7%増となりました。しかし収益面では研究開発費の先行投資増に加え、品質強化のための一過性のコストの発生により悪化し、営業利益は9億円の損失となりました（前2003年度は10億円の黒字）。

事業環境と基本戦略

● 新しいニーズへの対応

2005年度の自動車販売は、メーカーや地域ごとにばらつきこそあるものの、全般的には底固く推移すると見ています。またカーエレクトロニクス関連は、自動車の電子化や安全に対するニーズの高まりを受け、自動車生産台数以上の成長が見込まれます。こうした環境認識のもと、当カンパニーでは「安全、快適、環境」のニーズに応えるべく、技術開発と新商品投入を推進していきます。具体的には自動車の燃費向上に寄与する「電動パワーステアリングコントローラ」、国内大手の高級車から採用され始めた「運転支援装置用レーザーレーダ」（システム機能：①車間距離維持機能付オートクルーズ、②衝突時被害軽減装置、③渋滞時追従装置）、北米で既にニーズが拡大しているタイヤ空気圧監視システム「TPMS（タイヤプレッシャーモニタリングシステム）」などの市場投入を計画しています。

2005年度は、国内外の顧客メーカーの新車投入に対応し、既述のような新しいニーズに対応した新商品を持続的に開発、リリースしつつ、業界で認知される存在となるべく、研究開発やグローバル化への投資をより活発化させる方針です。

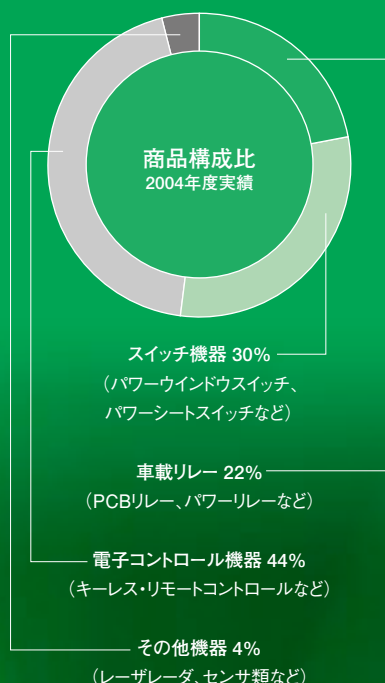
成長加速に向けた施策

● 欧州車載用リレー会社を買収

2004年10月、当社グループは、イタリアのビトロソ社から欧州3位の車載用リレー事業を買収し、合併会社を設立しました。車載用リレーは、ヘッドライトやファン他各種モーターの電源開閉用として数多く使用され、大きな電流開閉用のプラグインタイプとプリント基板実装タイプの2種類があります。グローバル展開では、双方の品揃えによって顧客ニーズを満たし、技術シナジーを発揮することが優位性を高めることになります。今回の買収により欧州で手掛けていなかったプラグインタイプの生産拠点及び欧州顧客への販路を確保し、欧州市場での事業拡大を図ります。さらに、北米での約30%のシェアと合わせ、車載用リレーで世界No.1の地位を目指します。

● 研究開発投資を増額

2004年度の当カンパニーの研究開発費は、昨年度より増額し64億円（2003年度比23.3%増）となりました。自動車産業におけるカーエレクトロニクス業界は、「安全、快適、環境」への高まるニーズを受け、成長拡大基調を強めています。このため当カンパニーは研究開発体制を大幅に強化しています。具体的には前述の運転支援装置用レーザーレーダの高度化や、超明暗時ともにセンシング可能なハイダイナミックレンジのカメラ技術、さらには表情などからドライバー状態を把握するシステムや、セキュリティを高度化するシステムなど、時代が求める新しいテクノロジーの実用化を推進し、業界ニーズへの貢献をしていきたいと考えています。

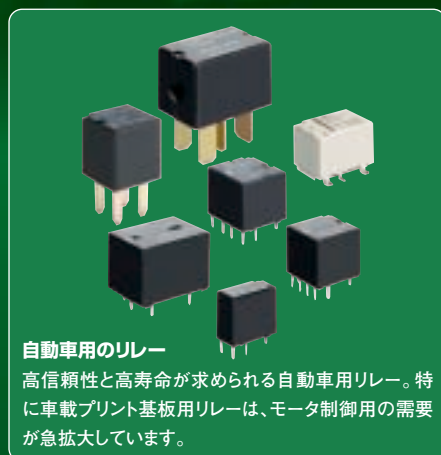


AECの実績と計画				(億円)	
年度	2005 (計画)	2004	対前年度	2003	2002
売上高*	720	646	109.7%	588	595
国内	280	260	104.6%	248	236
海外	440	386	113.5%	340	359
北米	244	210	100.7%	209	234
欧州	64	54	134.4%	40	37
アジア	131	119	135.5%	88	86
中国	1	0	—	—	—
直接輸出	0	3	85.4%	3	2
営業利益*	25	(9)	—	10	43
営業利益率*	3.5%	—	—	1.7%	7.1%
研究開発費	75	64	123.3%	52	40
減価償却費	61	33	109.0%	30	61
設備投資	115	76	83.9%	90	62

※計画の為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ130円を前提としています。

※記載の売上高とは、セグメント間の取引を除く「外部顧客に対する売上高」を示しています。一方、営業利益についてはセグメント間の取引および配賦不能な本社経費等を控除する前の「内部利益を含んだ営業利益」を示しています。

注力商品



SSB（ソーシャルシステムズビジネス）

—鉄道分野、道路交通分野、セキュリティ分野向けシステムの製造販売とサービス—



社会生活における重要なインフラとしての鉄道分野、道路交通分野への取り組みに加え、昨今高まっている「安心、安全」などの潜在ニーズを的確に捉え、当カンパニーの強みを活かしたソリューションで応えつつ将来の高付加価値新領域を開拓していきます。

滝川 豊 執行役員専務 ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニー社長

2004年度のレビュー

● ATM事業の移管で減収

電子決済システム事業は、国内の新紙幣発行によるATM（現金自動支払機）・紙幣両替機などの更新と既存設置機の改造による恩恵がありました。海外では、台湾において金融機器のICカード対応需要が増大しました。駅務・決済システム事業では、新紙幣対応や偽造防止対策としてのICカード対応需要に加え、鉄道路線の延伸および新線開業に伴う複数の大型需要がありました。一方、交通管理・道路管理システムは、前期に発生した都市内高速道路向けの大型需要の反動と道路管理向け新規システム需要の立ち上がりの遅れなどにより、売上が大きく減少しました。また、2004年10月にATMなどを扱う金融機器事業を、持分法適用関連会社「日立オムロンターミナルソリューションズ(株)」(オムロン45%出資)に移管し、連結売上対象から除外しました。これらの結果、当カンパニーの売上高は1,152億円と前期比15.3%の減少となりました。また、営業利益は64億円と同38.0%の減少となり、営業利益率は同2.0ポイント低下し5.6%となりました。

事業環境と基本戦略

● 差異化技術に裏打ちされたソリューション事業の展開

2005年度は、道路管理システム事業で新規システムの需要が見込まれるものの、駅務・決済システム事業は厳しい展開が予想されます。乗車券のIC化に伴い各種機器の更新・改造や決済端末の需要増は期待されますが、2004年度にあった新紙幣の発行に伴う券売機などの特需が剥げ落ちるためです。このように、当カンパニーではインフラ整備に関わる需要が一時期に集中しがちで、ボラティリティが高いという事業特性を持っています。それをいかに克服して、持続的な安定成長を実現していくかが課題です。このため、当カンパニーは、新規事業としてセキュリティ分野へのアプローチを開始し、まずは当社グ

ループが長年関わってきた製造業に対し、情報漏洩リスクなどを防止するシステム・機器・ソリューションの提供を模索しています。また、海外の鉄道インフラ整備に伴う需要取り込みも狙っています。

成長加速に向けた施策

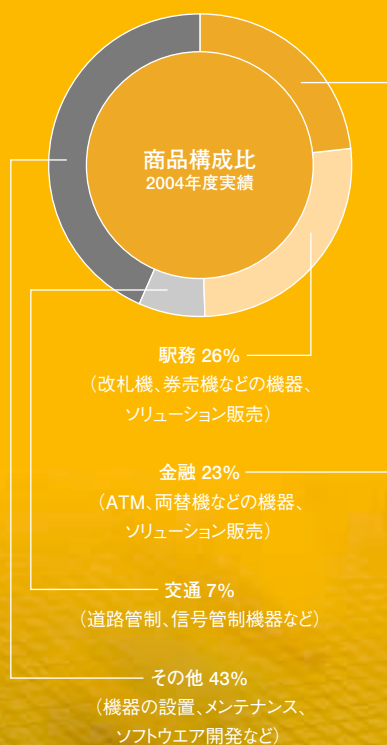
● 中国で社会システム事業に本格参入

オムロンは、中国において社会システム事業を展開すべく、2004年7月に北京北大方正集团公司*との間で包括協業契約に調印しました。協業する事業領域は、中国市場における自動改札機や自動券売機などの鉄道向け自動料金収受システム事業を中心とし、既に共同で中国各都市の地下鉄向け自動料金収受システムの受注活動に着手しました。今後は、2008年の北京オリンピックや2010年の上海万博開催に向け急ピッチで進む中国の社会インフラ整備に貢献していきます。

※北京北大方正集团公司:北京大学の出資を得て1986年に設立されたシステムインテグレーターの大手。

● 「セキュリティソリューション事業」を立ち上げ

2005年4月、製造現場を主要ターゲットに「セキュリティソリューション事業」の本格展開を開始しました。IT化の進展に伴って、工場・研究所では情報漏洩リスクが急速に高まっています。また、勤務形態の多様化やアウトソーシングの加速も、企業のセキュリティ対策への意識を高めています。当カンパニーは、こうした時代のニーズに応え、工場での人の出入り、作業員や物（部品、製品など）の動きを、当社グループの独自技術を駆使して監視分析し、生産現場のセキュリティを確保する新しいソリューションを提供していきます。また、損保ジャパングループと業務提携し、同社グループが持つ損害保険商品と当カンパニーのセキュリティ診断ノウハウを組み合わせた新たなソリューションビジネスも展開していきます。



SSBの実績と計画					(億円)
年度	2005 (計画)	2004	対前年度	2003	2002
売上高*	910	1,152	84.7%	1,360	1,167
国内	880	1,086	85.9%	1,264	1,048
海外	30	66	68.7%	96	119
北米	9	2	85.7%	2	3
欧州	0	4	40.6%	9	—
アジア	0	0	27.9%	—	1
中国	0	0	3.9%	4	3
直接輸出	21	60	74.6%	80	112
営業利益*	30	64	62.0%	104	12
営業利益率*	3.3%	5.6%	(2.0 pt.)	7.6%	1.0%
研究開発費	35	53	69.5%	76	54
減価償却費	26	61	91.8%	66	32
設備投資	35	41	129.4%	32	45

※計画の為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ130円を前提としています。

※記載の売上高とは、セグメント間の取引を除く「外部顧客に対する売上高」を示しています。一方、営業利益についてはセグメント間の取引および配賦不能な本社経費等を控除する前の「内部利益を含んだ営業利益」を示しています。

※ATM等を扱う金融機器事業は、2004年10月1日に「日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社」(日立製作所55%出資、オムロン45%出資)へ移管しました。

注力商品



自動改札機

切符の高速搬送技術や複数の切符の同時処理を可能にするソフトウェア技術を採用した最新型自動改札機。



交通管制システム

道路における信号機の制御や各種交通情報を提供するシステムにより、安全な社会の構築に貢献しています。



セキュリティ・ソリューション

情報漏洩リスク等に対応し、お客様の資産である「人・モノ・情報・環境」を守るパッケージを用意し、最適なソリューションを提供します。

HCB（ヘルスケアビジネス）

—家庭用および医家向け健康医療機器の製造販売—



オムロン ヘルスケア株式会社（以下HCB）は、家庭用電子血圧計において、グローバルベースで圧倒的な市場シェアを有しています。その強い消費者ブランドをテコに、家庭と医療機関を結ぶ新しい「ホームメディカルケア」領域へと事業を広げ、収益基盤の強化を図っています。

赤星 慶一郎 オムロン ヘルスケア株式会社 代表取締役社長

2004年度のレビュー

● 引き続き拡大基調を維持

家庭用健康医療機器市場は、生活習慣病患者の増加とセルフケア意識の高まりなどを背景にグローバルベースで順調に拡大しました。中国市場は景気過熱抑制政策の影響を受け、急成長こそ一服となりましたが、高水準の売上をキープしています。製品別では、HCBの主力製品である家庭用電子血圧計や体重体組成計が好調に推移しました。特に、米国で家庭用電子血圧計が続伸し、国内においても積極的な広告宣伝活動を展開した体重体組成計が大幅な売上伸張となりました。これらの結果、HCBの売上高は506億円と前期比7.7%増、営業利益も76億円と同6.2%増加しました。なお、営業利益率が同0.1ポイント低下し15.1%となったのは、品質向上のための一時的費用負担増によるものです。

事業環境と基本戦略

● 強いブランド力を活かした「既存領域の拡大」と「新成長領域の開拓」

先進国を中心に高齢化が進み、また、食生活の乱れやストレスにより高血圧や糖尿病などの生活習慣病患者が増加しています。こうした中、健康志向は世界的に高まっており、グローバルベースで家庭用電子血圧計や体重体組成計など健康医療機器の需要は継続的に拡大すると予想されます。HCBでは、既に世界のトップブランドとなっている電子血圧計を、特にポテンシャルの高い中華圏と欧州において、積極的に拡販していきます。一方、国内においても体重体組成計、携帯型心電計等の拡販を通して、消費者の健康ニーズに着実に応えていくとともに、家庭で計測した血圧などの生体情報を医療現場で活用する「ホームメディカルケア」領域へと事業の拡大を図っていきます。

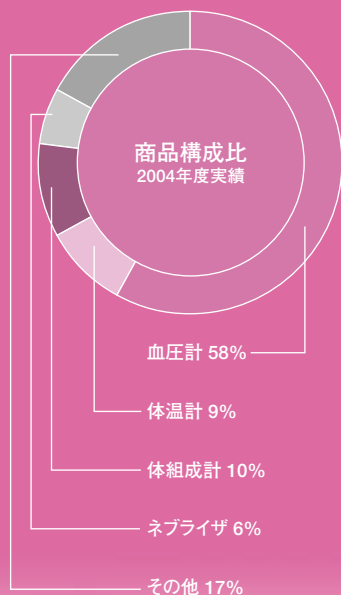
成長加速に向けた施策

● 主力の生体情報計測機器事業を拡大・強化

2005年6月、医療機関向け血圧計のトップメーカー「コーリンメディカルテクノロジー（株）」（以下CMT）を買収しました。これを契機に、家庭用健康医療機器に加え、CMTの血圧監視装置、動脈硬化検査装置などの医療機関向け機器も事業領域に取り込み、家庭から手術室・病棟まで幅広く生体計測機器を提供できる体制を構築します。また、CMTのもつ医療機関向け販売ルートを活用や、両社の高い技術力を活かした次世代新製品の共同開発などにおいて、大きなシナジー効果を期待しています。2004年12月期のCMTの売上高は86億円です。この買収戦略を合わせ、オムロンヘルスケアグループは、2007年度（2008年3月期）の売上高750億円、営業利益率15%を目指します。

● 新規カテゴリー製品の発売

近年、予防医療の重要性がさらに高まっています。予防医療においては、日常の健康状態に注目することが大切で、家庭での血圧測定などで得られる生体情報は医療機関での診断でも有用な情報であるとの認識が進んできています。そこで、HCBは、こうした家庭の健康チェックと医療機関を結びつける製品開発に着目しています。既に、医療現場で有用な情報となる心電図波形表示を実現した「携帯型心電計」（2005年1月発売）や日本高血圧学会がまとめた「家庭血圧測定条件設定の指針」を参考に設計された管理血圧計「メディノート」（2005年4月発売）などを発売しています。HCBは、こうした新規カテゴリー製品を積極投入することにより、今後の成長を加速させていきます。



HCBの実績と計画					(億円)
年度	2005 (計画)	2004	対前年度	2003	2002
売上高※	540	506	107.7%	470	423
国内	250	231	108.2%	213	189
海外	290	275	107.3%	257	234
北米	150	146	109.4%	133	127
欧州	89	89	106.5%	83	75
アジア	15	14	117.3%	12	12
中国	33	26	95.0%	27	20
直接輸出	3	1	107.4%	1	1
営業利益※	85	76	106.2%	72	38
営業利益率※	15.7%	15.1%	(0.1 pt.)	15.3%	9.1%
研究開発費	30	27	99.6%	27	25
減価償却費	9	7	82.2%	9	16
設備投資	18	21	108.4%	19	19

※計画の為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ130円を前提としています。

※記載の売上高とは、セグメント間の取引を除く「外部顧客に対する売上高」を示しています。一方、営業利益についてはセグメント間の取引および配賦不能な本社経費等を控除する前の「内部利益を含んだ営業利益」を示しています。

※2006年3月期(2005年度)の計画には、「コーリンメディカルテクノロジー(株)」の影響を織り込んでいません。

注力商品



《体重量組成計》カラダスキャン[コントロール] HBF-359

ダイエットに役立つ骨格筋を6段階でレベル判定。骨格筋量を維持・増大させながら余分な体脂肪を減らすことで、より健康的なダイエットができます。



《携帯型心電計》オムロン携帯型心電計 HCG-801

医療現場で有用な心電図波形表示を実現した携帯型心電計です。自覚症状があるときに自分で心電図波形をとることができます。



《管理血圧計》「メディノート」HEM-5001

日本初、早期高血圧の確認に役立つ「起床後」「就寝前」測定機能を搭載した上腕式血圧計です。測定データが自動的に蓄積され平均値をグラフ表示することができます。

事業開発本部・その他

—新規事業の探索や他のカンパニーに属さない事業—



事業開発本部は、当社グループの「成長ドメイン」の基盤拡大を使命とし、新規事業の探索と育成、ならびに技術開発と事業化への積極支援を行うことで、グループの企業価値向上に貢献していきます。

雨宮 一信 執行役員 事業開発本部長

2004年度のレビュー

既存事業では、エンタテインメント事業で携帯電話向けコンテンツ配信などが拡大したほか、パソコン用周辺機器事業において、モデム・ブロードバンドルータなどが売上を伸ばしました。新規事業の探索育成では、簡易型車両盗難防止機器が拡大し、またRFIDシステム*も軌道に乗りました。これら事業開発本部の成果と他のカンパニーに属さない事業の活動により、その他事業の売上高は268億円と前期比9.4%増となりました。営業利益は前期水準の38億円を確保しました。

※RFID (Radio Frequency Identification) システムは、バーコードに代わる次世代技術として期待される、「人を介さず自動的に、複数の同時読み込みが可能」なシステムです。

事業環境と基本戦略

● 新規事業の探索と育成に軸足

エンタテインメント事業、PC周辺機器事業など当セグメントの既存事業は、国内の個人消費の動向に影響される側面が強く、事業環境としては必ずしも楽観視できない状況にあります。このような中、エンタテインメント事業では従来のプリントシール

機事業に加え、携帯電話向けコンテンツ配信や業務ゲーム機器用景品事業（プライズ事業）を、PC周辺機器事業では通信機器および電源機器の拡販に特に力を入れていきます。一方、新規事業の探索育成では、簡易型車両盗難防止機器のさらなる拡大と、市場の急拡大が予想されるRFIDシステムの本格的な営業展開を行っていきます。

成長加速に向けた施策

● RFIDシステムの拡大目指す

2005年3月、世界最大手の流通小売店「ウォルマート・ストアーズ」への商品納入業者向けに、UHF帯のRFID機器（3メートル程度の距離でも読み取れるICタグなど）の納入を開始しました。国内メーカーでは初の納入となります。今後、RFID機器ベンダーとして、RFID導入の豊富な実績と経験にもとづくノウハウ、製品技術力の高さなどを武器に、北米市場開拓を積極的に推進していきます。また並行して、欧州・アジア地区のマーケット調査を強化し、各国の電波法の規制および流通業界の動向をにらみながら、世界規模でのRFID事業の拡大を目指していきます。

注力商品



RFID機器

バーコードに代わる次世代技術として期待され、物流や流通の分野で大きな注目を集めています。

事業開発本部・その他の実績と計画

(億円)

年度	2005 (計画)	2004	対前年度	2003	2002
売上高*	265	268	109.4%	245	347
国内	265	264	110.4%	240	328
海外	0	4	67.0%	5	19
北米	0	0	(15.7%)	1	—
欧州	0	0	30.0%	0	—
アジア	0	0	0.0%	0	—
中国	0	3	60.7%	4	16
直接輸出	0	1	873.3%	0	2
営業利益*	20	38	99.8%	38	45
営業利益率*	7.5%	14.2%	(1.3 pt.)	15.5%	12.9%
研究開発費	90	106	107.8%	98	89
減価償却費	52	51	394.6%	13	19
設備投資	52	58	61.1%	95	71

※計画の為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ130円を前提としています。

※記載の売上高とは、セグメント間の取引を除く「外部顧客に対する売上高」を示しています。一方、営業利益についてはセグメント間の取引および配賦不能な本社経費等を控除する前の「内部利益を含んだ営業利益」を示しています。

目 次

- ③① コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス
- ③② 企業の社会的責任
- ③④ 知的財産戦略
- ③⑥ 取締役、監査役および執行役員



コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス

ガバナンスとコンプライアンスは、単に制度を構築するだけでなく、実質的に「機能」させてこそ初めて、ステークホルダーのゆるぎない支持の獲得と差異化による永続的な成長につながる—私たちオムロングループはそう認識しています。

コーポレート・ガバナンス体制

基本方針

当社グループは、「企業価値の長期的最大化」を最大の経営目標としています。それを達成していくことは、単に資本市場だけではなく、顧客や一般社会を含む全てのステークホルダー共通の期待に応えることだと考えるからです。効率的で競争力のある経営を通して、企業価値の増大を達成します。また、「アカウンタビリティ(説明責任)の実行」「透明性の高い経営の実現」「倫理性の追求」の3つの視点を常に意識し、コーポレート・ガバナンスを強化していきます。

進捗状況

当社グループは1999年に、執行役員制度と社内カンパニー制度を導入、経営監視と事業執行を分離しました。またそれを機に、各事業がそれぞれの分野で最強となることを目指し、それら専門分野に精通したカンパニーの社長に対して大幅な権限委譲を行い、意思決定の迅速化と業務の効率化を進めました。「権限の付与」は当然に「責任・義務の履行」を伴ったものでなければなりません。そのために各カンパニーに対しては、収益を含む種々の経営目標に対するコミットメント運営と報酬の成果主義化を徹底させています。

1) 業務執行体制

取締役会は7名で構成される少人数体制で運営することで意思決定を迅速化しています。また、事業執行を兼務している取締役は社長のみに限定、他の取締役からは日々の業務執行を分離させることで、「執行モニタリング機能」を強化しています。さらに経営の客観性をより高めるため、2003年度において、社外取締役を1名から2名へ、社外監査役を2名から3名(うち1名常勤)へ、それぞれ増員しました。なお、取締役会の議長は取締役会長が務め、執行を兼務せずに「ステークホルダーの代表」として執行監視を行っています。全役員(取締役・監査役・執行役員)に対する指名・昇格・報酬については、取締役会の中に「人事諮問委員会」、「報酬諮問委員会」を設置して透明性を高

めるとともに、それぞれの委員会では社外取締役を委員長とすることで、客観性を確保しています。

2) 監査機能

監査役4名(うち社外監査役3名)で構成する監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っています。また、内部監査機能としては、取締役社長の直轄部門である監査室が、各本社部門および各カンパニーの会計、業務、事業リスク、コンプライアンスなどの内部監査を定期的に行い、チェック機能を果たすのみならず、業務改善に向けた具体的な助言も行っています。

2004年度の取り組み

- 執行の監視・監督機能をより強化するため取締役を1名増員。
- 報酬の後払い的要素が強い取締役・監査役の退職慰労金を廃止し、毎年の業績・成果を反映した報酬形態に変更。
- 社外取締役の招聘を容易にするため、社外取締役の当社に対する責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できる旨の社内規定を新設するとともに、当該契約を締結。

コンプライアンス体制

基本方針

「倫理性の高い企業活動」は当社グループの経営理念のひとつであります。また、リスクマネジメントは企業競争力を向上させる戦略的投資と認識しています。こうした基本方針のもと、2003年4月より取締役社長を委員長とする「グループ企業倫理行動委員会」を設置し、全体方針・計画等の企画・立案、実施状況の監視、重要事項の協議・調整を行っています。

進捗状況

「グループ企業倫理行動委員会」は従来までの企業倫理とリスクマネジメントを統合して設置しました。同委員会には本社部門長および各カンパニー社長が委員として参加し、各組織の企業倫理行動組織による企業倫理の取組み状況や各リスクの対

応状況が報告されています。また、同委員会の事務局でもある「経営総務室」内に内部通報窓口を設置し、従業員やその家族から通報を直接受ける体制を整えています。さらにグループ全体のリスク分析の結果から、緊急性・重要性の高いリスクへの対応として「地震対策特別委員会」、機密情報と顧客および個人情報情報の管理・保護を徹底する「情報リスク特別委員会」を設置しています。

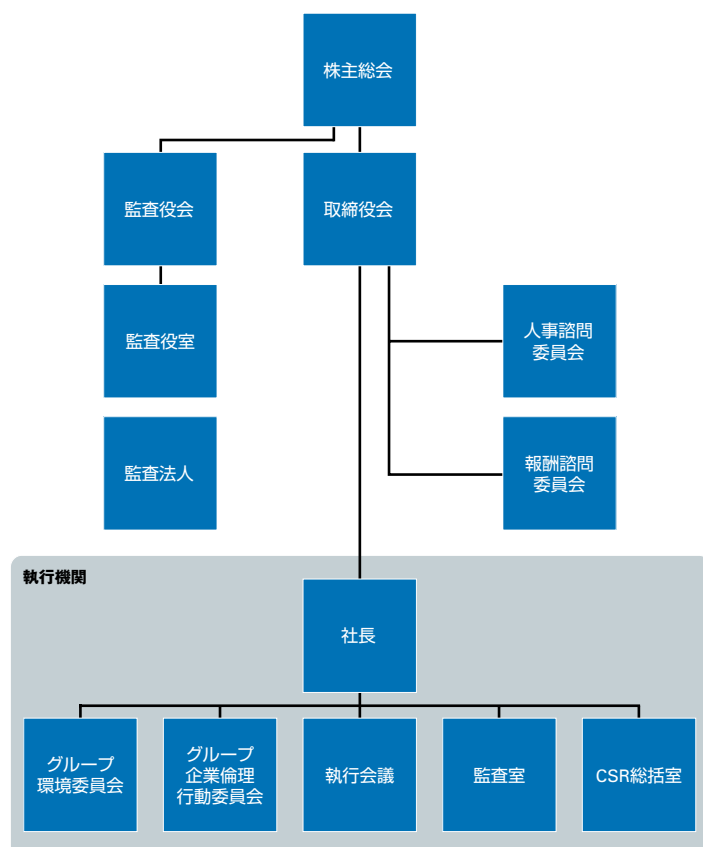
2004年度の取り組み

- 内部通報窓口を、社外（法律事務所）と北米に設置。
- 当社グループでの「企業倫理行動ガイドライン」を、日本・北米・欧州・中国版に加えて、アジアパシフィック版を整備し、国内はもとより海外の現地経営幹部に対する研修を実施。
- 10月の企業倫理月間にあわせて、全世界の社員に対して「企業倫理カード」を配布。

リスク管理体制

当社グループでは、業務にかかわる全てのリスクを適切に管理・統合することによって適正な事業運営を行い、安定的成長および経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題として、リスク管理体制の整備を進めています。これに対応するために、各本社部門およびカンパニーでのリスクの発見・分析・対策・モニタリングにおけるリスクマネジメントの定着を図るとともに、「経営総務室」内にリスク管理統括機能を置くことで、グループとしてリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

経営目標・経営戦略など重要な業務執行戦略を決定するとともに、事業執行（代表取締役社長）を監視する。議長は代表取締役会長が行い、執行を兼務せずステークホルダーの代表として執行監視を行う。

監査役会

監査役4名（うち社外監査役3名）で構成。ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役会を含めた経営の日常的活動の監視を行う。

人事諮問委員会

社外取締役を委員長とし、取締役会議長、代表取締役社長から諮問を受け、取締役・監査役・執行役員を選考基準の策定、候補者の選定、現職の評価を行う。

報酬諮問委員会

社外取締役を委員長とし、取締役会議長、代表取締役社長から諮問を受け、取締役・監査役・執行役員の報酬体系の策定、評価基準の設定、現職の評価を行う。

執行会議

社長の権限の範囲内で重要な業務執行案件の審議・決定を行う。社内カンパニー制のもと、各カンパニー社長への大幅な権限委譲により、意思決定の迅速化と業務の効率化を実現。

監査室

各本社機能部門および各カンパニーの会計、業務、事業リスク、コンプライアンスなどの内部監査を定期的の実施し、監視と業務改善に向けて具体的な助言を行う。

企業の社会的責任

オムロンは、1959年に「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」という社憲を制定して以来、「企業の公器性」を重視し、「事業活動」と「社会活動」という2つの活動を通してCSR活動を実践してきました。これからも、社会の持続的発展に貢献するリーディングカンパニーを目指していきます。

CSRの基本精神

オムロンは「企業は利潤の追求だけでなく、社会の役に立ってこそ存在意義がある」という「企業の公器性」を基本理念に、ソーシャルニーズの創造つまり「事業活動による社会貢献」、企業市民活動つまり「社会活動による社会貢献」という2つの活動を通じ、創業以来、社会貢献を実践してまいりました。

21世紀を迎え、当社グループのCSR活動の中心は、これまでの急速な国際経済の発展の一方で取り残された、エネルギー・産業廃棄物・資源・食糧・人権などの多くの問題を解決していくことにあると考えています。そこで、これらの問題に対し、①事業を通じてよりよい社会を作ること、②企業活動を進める上で常に公明正大であること、③社会が抱える課題に当事者として自ら取り組むこと、という3つの柱を社会的責任の基本方針に据え、あらゆるステークホルダーの信頼を得ながら、社会の持続的発展への貢献を目指しています。

そして、2007年度までのCSR活動の重点課題としては、次の4つを掲げています。

2007年度までのCSR活動の重点課題

- 1) 事業を通じたソーシャルニーズの創造
- 2) コンプライアンス・企業倫理の強化
- 3) 障害者支援強化や女性の活躍の場の拡大など多様性への対応
- 4) 環境課題への取り組み

「人と機械のベストマッチング」は

障害者の方々の雇用や生活を応援します

「多様性」はこれからの社会のキーワードです。それぞれが互いの違いを認め合い、個々の長所を伸ばすとともに、弱点を補い合って暮らす社会をつくっていかねばなりません。こうした認識のもと、オムロンは、障害者雇用が法制化される以前から、積極的に障害者支援に取り組んできました。

特に、当社グループは、コアコンピタンスである「センシング&コントロール技術」により、人のやりたいことを機械が理解して動いてくれる社会を創造し、「人と機械のベストマッチング」の実現を目指しています。この経営思想には、障害者の方々のやる気を機械が支援する社会の実現も当然含まれます。当社グループは、障害者の方々に働く場を提供するだけでなく、障害者の方々の自己実現をサポートする生活環境を整備するために、コアコンピタンスを積極的に活用することが重要な使命であると考えています。



1972年、身体障害者の方々が働きやすい環境を整えた工場「オムロン太陽(株)」を日本で初めて設立しました



「車いすマラソン大会」「障害者芸術祭」で活躍される障害者の方々を積極的に応援しています

環境経営

環境経営の基本的な考え方

当社グループは、「よき企業市民」として自らの活動において環境負荷の低減に努めることはもちろんのこと、環境問題を経営の重要な課題として捉え、環境保全に役立つ製品・技術の創出にも取り組んでおり、エコロジーとエコノミーを両立させた「21世紀企業」を目指しています。このことは、すなわち「企業価値の長期的最大化」と「持続可能な循環型社会の実現」を意味します。

2004年度の成果と今後の方針

当社グループは、こうした基本精神のもと、1998年の「環境宣言」に続いて、2002年5月には環境経営ビジョン「グリーンオムロン21」を制定しました。そして、2005年度までの具体的達成目標を掲げて積極的に環境問題に取り組んできました。2004年度の成果としては、国内全生産事業所で廃棄物を100%再資

源化・再利用化するゼロエミッションを達成するとともに、2006年7月に施行されるRoHS指令への対応として、約17万品目の購入部材の規制化学物質含有量情報を把握し、部材の切替対応を進めることにより全製品の30%において使用禁止物質を廃止することができました。

今後は、「グリーンオムロン21」の目標をさらにレベルアップさせ、2010年までの新たな目標へと発展させます。とりわけCO₂については、京都議定書で定められた削減目標を当社グループ全社のエネルギー削減目標とします。そのため、社内での省エネ対策の継続・強化はもちろん、風力・バイオマスによる発電といったクリーンエネルギーの導入や排出権の購入などの京都メカニズムの活用も選択肢に加え、目標の達成を目指していきます。

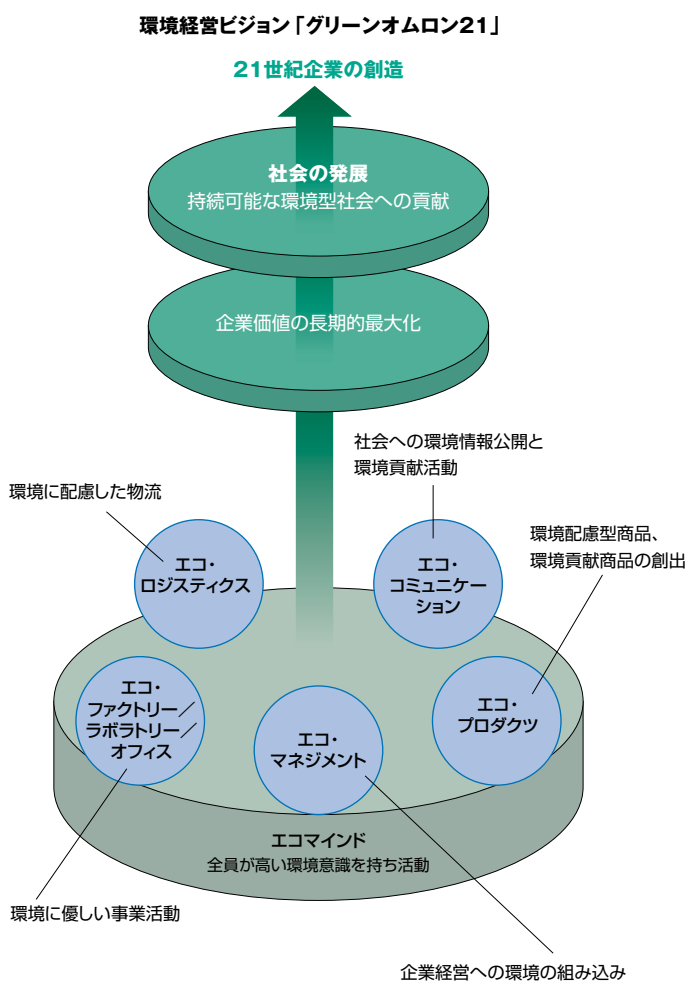
トピックス

RoHS対応—2005年度中に完了計画

欧州は、電気電子機器中の物質のうち鉛や水銀など6つの特定有害物質の使用を禁止するRoHS（電気電子機器特定有害物質使用制限）指令を発し、これを2006年7月から実施します。当社グループは、こうした規制化学物質への対応を積極化しており、購入部品だけでなく製造工程で付加される有害物質の排除を進め、また、開発・設計段階での環境保証システムの構築に取り組んでいます。2005年度はこれらの仕組みを活用して製品からの規制化学物質の全廃対応に注力し、2006年3月末全廃の目標必達に向けて取り組んでいます。

環境宣言

私たちは、環境と人との調和を目指し、公器性の高い企業活動を通して、よりよい環境の実現に貢献します。



詳細は「企業の公器性報告書2005」をご覧ください

私たちは、より多くのステークホルダーと対話し、皆様の期待に対してオムロンの考え方を説明し、ご理解いただくことが説明責任を果たすうえで重要と考えています。そこで、2004年より、従来の環境報告書に社会性報告を加えた「企業の公器性報告書」の発行を開始するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。オムロンのCSRの理念や方針、活動報告の詳細について、「企業の公器性報告書2005」をぜひご一読いただき、皆様から忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

<http://www.omron.co.jp/corporate/csr/index.html>

知的財産戦略

知的財産=それはオムロンの成長力、収益性、持続性を決定する最も重要な経営資源のひとつです。

知的財産のオムロン経営における位置づけ

オムロンでは企業価値の最大化を長期ビジョンGD2010の経営目標とし、2007年度までに各事業が生み出すキャッシュフローの現在価値(PV)をもとにした事業価値の総和を2003年度比で倍増することを目指しています。そのためには成長力の増強と収益性の向上という2つの要素を、バランスをとって運営することが不可欠となります。

これを同時に実現する最大の牽引役は、オムロンが長年培ってきたコア技術であり、それを支える知的財産であると考えています。強いパテントや高度なノウハウなどの知的財産に裏打ちされ、他社が容易に真似できない独自性の高い技術(=知的財産)をより強固なものにしていくことが、既述の2つの事業価値構成項目に対し、相乗効果を伴って寄与すると考えるためです。

このように知的財産は、戦略的に活用することにより事業収益を伴った成長を実現するための重要な経営資源のひとつに位置づけています。

知的財産増強のためのR&D体制・組織

①R&D投資

年度によって多少のアップダウンはありますが、対売上高研究開発費比率は、8%程度を確保しています。年度ごとの景気変動の影響を受けながらも、中長期的に企業価値を高めることが、株主・投資家をはじめとするステークホルダーに対しメリットを提供することであると考えています。

このうち基礎的な技術開発投資と商品事業開発投資の割合は、2004年度において概ね1対5の比率としています。トレンドとしては、商品開発投資の割合が、直近3年間では継続的に上昇傾向にあります。

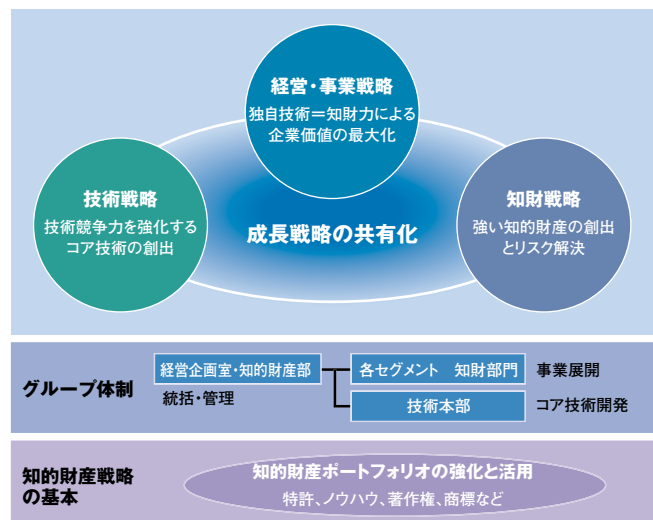
②R&Dに関する人事・処遇

企業価値の最大化に大きく貢献する研究開発に対しては、補償金の支給額の上限を撤廃し、国内だけでなく海外での売上実績も評価するなど、研究開発要員のモチベーション向上を図っています。また、電子工学や金型技術、ライセンス交渉等の分野で極めて高度な専門性を持つ人材に対し、全社横断的な活躍の場を認める「専門管理職制度」の運用を始めるなど、事業貢献できる人材の養成に注力しています。

知的財産ポートフォリオの強化と活用による企業価値の最大化

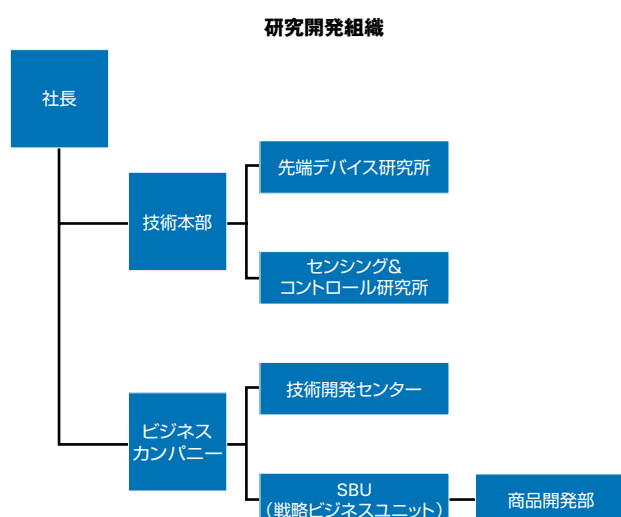


知的財産戦略と事業成長シナリオの構築



③ R&D体制と組織

コア技術を起点として、3～5年先の成長構造を構築するためのシナリオを経営レベルが設定、それを実現するためのテーマを、①グループ成長戦略テーマ、②ビジネスカンパニー成長戦略テーマ、③コア技術開発テーマに3分割しています。なお、①と②についてはビジネスカンパニーと技術本部が共同で、③については技術本部にて実行しています。全社の研究開発人員は2005年3月末現在で1,384名となっており、その組織は下記のようになっています。



知的財産戦略

当社グループでは、特許、ノウハウ、著作権、商標などの知的財産のポートフォリオを強化し、企業価値の最大化に向け、戦略的に活用することを知的財産戦略の基本としています。

そのため、経営・事業戦略および技術戦略への知的財産活用による大幅な事業成長につなげる成功シナリオ構築に向け、「経営・事業」「技術」「知財」の経営資源を効果的に共有化する仕組みを構築しています。具体的には事業成長のコアとなる技術を創出し、強い知的財産を取得し、事業への展開を図ります。さらに、技術、事業の戦略と整合して実現する全社の知財戦略は、各セグメント別に設置された知財部門との連携を保ちつつ経営企画室・知的財産部が統括しています。

また、知的財産の社外流出を防ぐために、秘密情報管理規定の制度を採り入れています。近年、中国を中心に、OMRONブランドの模造品が多く出回り、当社の企業価値を毀損する脅威となっています。これに対しては、①現地（上海）での駐在員の設置、②オムロン独自の「模倣対策マニュアル」を作成し、行政機関に配布するなどの対策を2004年1月より開始し、③模倣対策キャンペーンを定期的に実行することで、模倣品減少に努めています。

知的財産及び研究開発関連データ

年度		2005 (計画)	2004	2003	2002
特許件数 (件)	出願全体	1,300	1,216	1,170	1,141
	登録件数	700	676	580	543
	特許件数	4,500	4,426	4,154	4,068
研究開発費 (億円)	全体	500	494	465	402
	IAB	175	167	145	134
	ECB	95	79	67	60
	AEC	75	64	52	40
	SSB	35	53	76	54
	HCB	30	27	27	25
	その他 (事業開発本部他)	90	106	98	89
売上高研究開発費比率		8.0%	8.1%	7.9%	7.5%
研究開発員数 (人)		—	1,384	1,594	1,378

取締役、監査役および執行役員

2005年6月23日現在



取締役

代表取締役会長

立石 義雄

代表取締役社長

作田 久男

取締役副社長

明致 親吾

立石 忠雄

専務取締役

山下 牧

取締役（社外）

井上 礼之

北城 恪太郎

監査役

監査役

尾迫 勉

監査役（社外）

茂木 義三郎

中野 淑夫

千森 秀郎

執行役員

執行役員副社長

立石 文雄

執行役員専務

時田 富士男

湯川 莊一

滝川 豊

執行役員常務

皆川 泰平

紀平 邦泰

落合 敏男

外山 広樹

飛田 甲次郎

浜口 邦憲

今仲 行一

執行役員

小林 雪生

森下 義信

山本 卓二

鈴木 吉宣

藤原 啓史

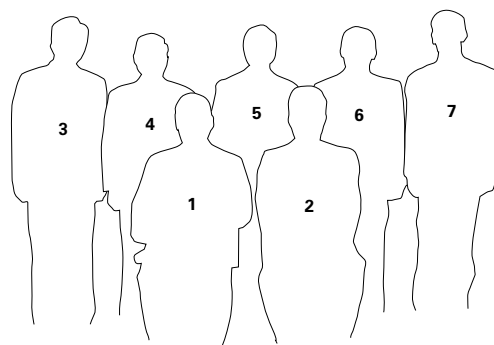
雨宮 一信

樋口 英雄

藤原 裕

後藤 龍之介

Mike van Gendt

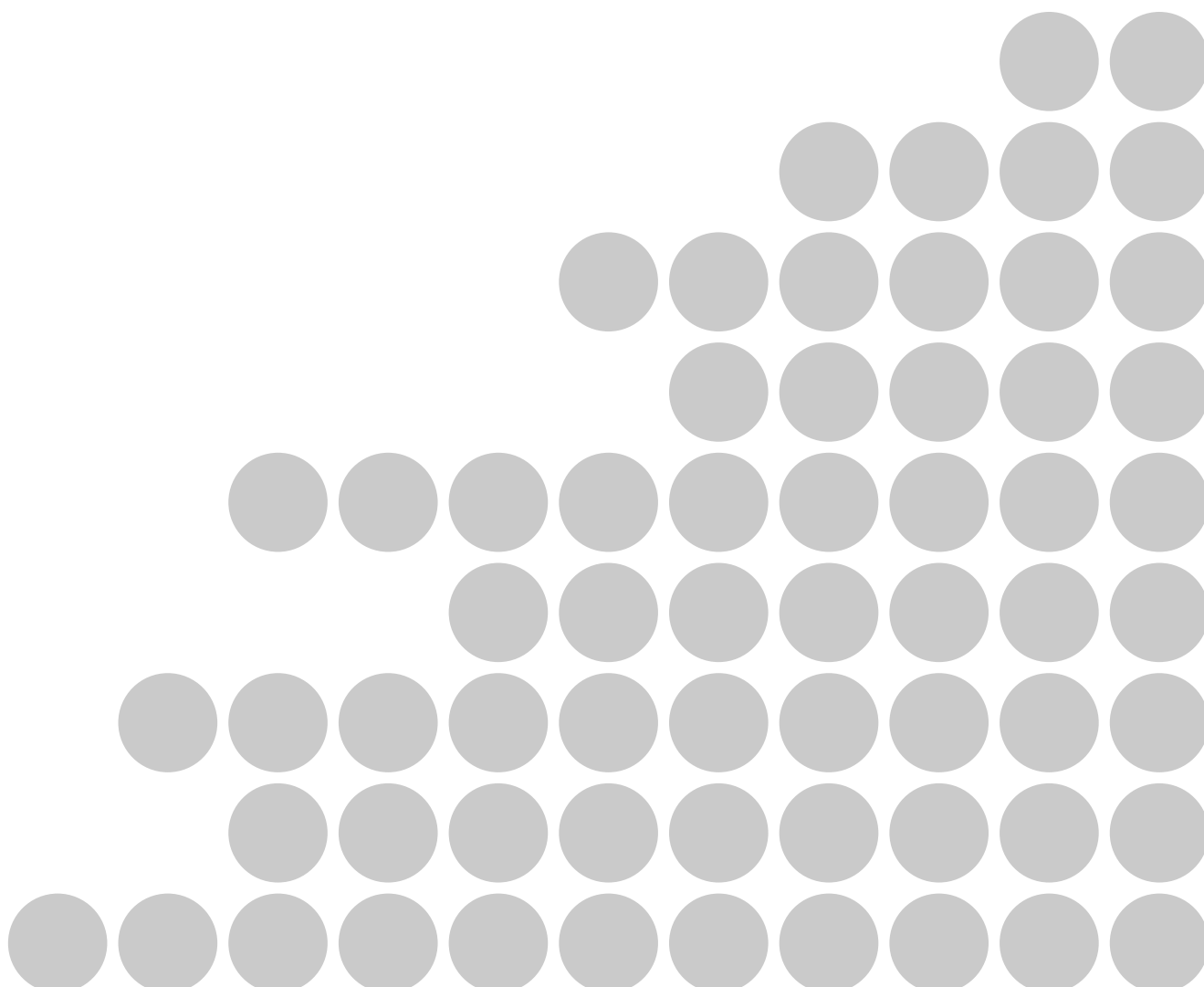


1. 代表取締役会長 立石 義雄
2. 代表取締役社長 作田 久男
3. 取締役（社外） 井上 礼之
4. 取締役（社外） 北城 恪太郎
5. 取締役副社長 明致 親吾
6. 取締役副社長 立石 忠雄
7. 専務取締役 山下 牧

目 次

- ③⑧ 6年間の主要財務データ
- ③⑨ 四半期財務データ
- ④⑩ 2004年度の業績回顧と分析（含む事業等のリスク）
- ④⑥ 連結貸借対照表
- ④⑧ 連結損益計算書
- ④⑨ 連結包括損益計算書
- ⑤⑩ 連結株主持分計算書
- ⑤① 連結キャッシュ・フロー計算書
- ⑤② 連結財務諸表に対する注記
- ⑦④ 独立監査人の監査報告書

注記：「6年間の主要財務データ」「四半期財務データ」および「2004年度の業績回顧と分析（含む事業等のリスク）」は監査を受けているものではありません。



6年間の主要財務データ

オムロン株式会社および子会社
3月31日終了事業年度

百万円（別途記載のデータを除く）

	2005	2004	2003	2002	2001	2000
損益状況：						
売上高（注記 3）.....	¥ 608,588	¥ 584,889	¥ 535,073	¥ 533,964	¥ 594,259	¥ 555,358
IAB	250,329	229,638	202,518	184,185	227,691	215,087
ECB	101,127	88,988	79,365	81,062	129,444	109,661
AEC	64,558	58,824	59,480	50,800	—	—
SSB	115,205	135,997	116,652	128,057	141,928	128,534
HCB	50,583	46,962	42,331	40,617	39,327	42,640
その他	26,786	24,480	34,727	49,243	55,869	59,436
売上原価	358,817	344,835	327,413	353,429	376,194	358,911
売上総利益	249,771	240,054	207,660	180,535	218,065	196,447
販売費及び一般管理費（試験研究開発費を除く）.....	144,219	142,157	135,112	134,907	131,203	133,662
試験研究開発費	49,441	46,494	40,235	41,407	42,513	36,605
営業利益	56,111	51,403	32,313	4,221	44,349	26,180
EBITDA（注記 4）.....	84,753	79,065	61,989	37,790	76,566	57,625
当期純利益（純損失）.....	30,176	26,811	511	(15,773)	22,297	11,561
キャッシュ・フロー：						
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,076	80,687	41,854	33,687	50,796	59,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	(36,050)	(34,484)	(30,633)	(40,121)	(32,365)	(34,180)
フリー・キャッシュ・フロー（注記 5）.....	25,026	46,203	11,221	(6,434)	18,431	25,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	(40,684)	(28,119)	(1,996)	(12,056)	(24,582)	(23,785)
現金及び現金同等物の期末残高	80,619	95,059	79,919	70,779	85,621	88,670
財政状態：						
総資産	585,429	592,273	567,399	549,366	593,144	579,489
運転資本	132,952	131,678	143,536	148,053	145,489	169,797
有利子負債残高	24,759	56,687	71,260	58,711	67,213	69,472
株主資本	305,810	274,710	251,610	298,234	325,958	336,062
1株当たり情報（単位:円）：						
当期純利益（純損失）：						
基本的	126.5	110.7	2.1	(63.5)	87.4	45.0
希薄化後	124.8	107.5	2.1	(63.5)	85.3	44.5
株主資本	1,284.8	1,148.3	1,036.0	1,201.2	1,311.1	1,308.6
現金配当額（注記 6）.....	24.0	20.0	10.0	13.0	13.0	13.0
財務指標：						
売上高総利益率	41.0%	41.0%	38.8%	33.8%	36.7%	35.4%
売上高営業利益率	9.2%	8.8%	6.0%	0.8%	7.5%	4.7%
EBITDAマージン（注記 4）.....	13.9%	13.5%	11.6%	7.1%	12.9%	10.4%
売上高販売管理費比率（研究開発費を除く）.....	23.7%	24.3%	25.3%	25.3%	22.1%	24.1%
売上高研究開発費比率	8.1%	7.9%	7.5%	7.8%	7.2%	6.6%
総資産利益率（ROA）（注記 7）.....	8.9%	8.3%	0.8%	(4.4%)	6.8%	3.6%
株主資本利益率（ROE）	10.4%	10.2%	0.2%	(5.1%)	6.7%	3.5%
たな卸資産回転率（回）.....	5.17	4.73	4.36	4.25	4.44	4.56
総資産回転率（回）.....	1.03	1.01	0.96	0.93	1.01	0.96
株主資本比率	52.2%	46.4%	44.3%	54.3%	55.0%	58.0%
流動比率	181.6%	171.4%	194.7%	214.4%	179.3%	215.1%
デットエクイティレシオ（倍）.....	0.91	1.16	1.26	0.84	0.82	0.72
インタレストカバレッジレシオ（倍）.....	53.36	43.27	23.59	4.36	26.83	14.64
その他の財務データ：						
資本的支出（支払いベース）.....	38,579	38,115	34,454	38,896	37,583	31,146
減価償却費	28,642	27,662	29,676	33,569	32,217	31,445
従業員数（人）.....	24,904	24,324	23,476	25,124	24,997	24,821

注記: 1. 米国会計基準により作成しています。

2. 6年間の主要財務データは監査を受けているものではありません。

3. 2002年3月期のECBおよびAECの売上高は、2003年3月期の事業区分に合わせるために報告済値の組替を行っています。2002年3月期の売上高報告済数値は、IABが186,894百万円、ECBが128,193百万円、SSBが124,627百万円でした。2001年3月期およびそれ以前の売上高の報告済数値については、必要なデータが収集できないため同様の組替は不可能です。

4. EBITDA＝営業利益＋減価償却費 EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高×100

5. フリー・キャッシュ・フロー＝（営業活動によるキャッシュ・インフロー）－（投資活動によるキャッシュ・アウトフロー）

6. 1株当たり現金配当額はそれぞれの事業年度に対応するもので、事業年度末後に支払われる配当額を含んでいます。

7. 総資産利益率（ROA）＝法人税等・少数株主損益及び会計原則変更による累積影響額調整前純利益÷総資産（期首・期末平均）×100

四半期財務データ

オムロン株式会社および子会社
3月31日終了事業年度

	百万円									
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通年	
	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004
損益状況:										
売上高	147,930	134,382	154,342	135,810	147,335	146,645	158,981	168,052	608,588	584,889
IAB	63,979	54,477	63,230	56,128	60,358	57,934	62,762	61,099	250,329	229,638
ECB	24,834	22,341	25,122	21,201	26,098	23,360	25,073	22,086	101,127	88,988
AEC	14,913	14,593	15,300	13,631	16,982	14,995	17,363	15,605	64,558	58,824
SSB	26,474	25,648	32,398	28,010	21,170	30,795	35,163	51,544	115,205	135,997
HCB	12,376	11,693	11,520	11,119	14,696	13,328	11,991	10,822	50,583	46,962
その他	5,354	5,630	6,772	5,721	8,031	6,233	6,629	6,896	26,786	24,480
営業利益	15,206	9,886	15,992	11,654	14,647	15,793	10,266	14,070	56,111	51,403
IAB	12,721	8,098	10,904	8,234	8,602	8,753	9,198	9,096	41,425	34,181
ECB	4,298	4,116	4,050	3,392	3,884	3,889	3,834	3,198	16,066	14,595
AEC	(278)	356	(431)	11	248	170	(416)	464	(877)	1,001
SSB	123	(686)	3,615	1,558	1,221	3,989	1,474	5,508	6,433	10,369
HCB	2,323	1,918	677	1,894	2,933	2,947	1,688	420	7,621	7,179
その他	536	(61)	1,465	1,921	1,394	1,041	401	902	3,796	3,803
消去又は全社	(4,517)	(3,855)	(4,288)	(5,356)	(3,635)	(4,996)	(5,913)	(5,518)	(18,353)	(19,725)
キャッシュ・フロー :										
営業活動によるキャッシュ・フロー ..	10,689	14,192	22,892	21,353	2,868	9,984	24,627	35,158	61,076	80,687
投資活動によるキャッシュ・フロー ..	(5,379)	(6,059)	(11,106)	(9,492)	(11,063)	(5,053)	(8,502)	(13,880)	(36,050)	(34,484)
財務活動によるキャッシュ・フロー ..	(3,528)	(3,403)	(33,737)	(14,538)	1,274	(1,506)	(4,693)	(8,672)	(40,684)	(28,119)
現金及び現金同等物の期末残高 ..	96,962	84,378	(19,475)	(5,119)	(8,656)	2,142	11,788	13,658	80,619	95,059

注記: 四半期財務データは監査を受けているものではありません。

IAB : インダストリアルオートメーションビジネス
ECB: エレクトロニクスコンポーネンツビジネス
AEC: オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス
SSB: ソーシャルシステムズビジネス
HCB: ヘルスケアビジネス

2004年度の業績回顧と分析（含む事業等のリスク）

マクロ経済環境

1. 日本の状況

2004年度は、総じて景気拡大に減速感がみられた一年であったと総括できます。とりわけ前2003年度において大きく回復をみせた民間設備投資が、2004年度は第2、第3四半期に大きく減速しました。デジタル家電・半導体などのIT産業が在庫調整に見舞われたことがその背景にあります。しかし、その在庫調整もほぼ循環的な峠を越え、年度最終四半期にはやや持ち直しを見せています。また、個人消費については1996年度以来、実に8年ぶりに1.0%を超える実質成長率となりました。一方、輸出については中国の景気過熱抑制などへの警戒感や不透明な為替動向から第2四半期以降、一進一退の動きとなっています。このように足下はまだ模様様の経済情勢ですが、バブル経済崩壊以降、日本経済の足を大きく引張った設備、人員、負債の3つの過剰問題にほぼ終止符が打たれたことから、中長期的な景気拡大への期待感は依然として強く、日経平均株価も11,000～12,000円の水準で底堅く推移しました。

2. 海外の状況

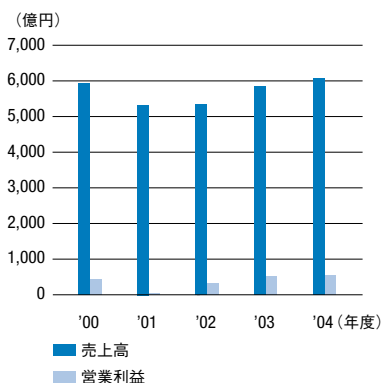
米国は、引き続き住宅投資、設備投資が景気を牽引し2004年度（暦年）の実質GDP成長率は4.4%（前2003年度は3.0%）と伸張しました。しかし、年度後半に入り減税効果の剥落、長期金利の上昇、エネルギー価格の高騰といった不安定要素を抱え、成長テンポにやや陰りが見えてきました。欧州も、一部設備投資に回復の動きが見られ、2004年度は堅調な経済成長を見せましたが、ユーロ高や素材価格の高騰などが影響し、年

度後半には成長ピッチが鈍化しました。アジア経済は全般的に好調が続いています。特に中国は、前年度の勢いを引き継いで2004年度（暦年）の実質GDP成長率は9.5%（前2003年度は9.3%）となりました。なお中国においては、行き過ぎた景気拡大抑制の動きが折に触れて出てくるとは考えられますが、購買力が急速に向上しているうえに、今後はオリンピック・万国博覧会などビックイベントを控えていることから、中長期的には、依然として高い成長ポテンシャルを有していると考えています。

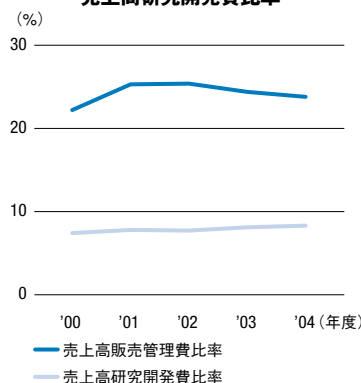
2004年度連結業績の総括

売上高が前期比4.1%増となる一方、営業利益、当期利益はそれぞれ9.2%増、12.6%増と大きな伸びを示しました。なお、営業利益、当期利益の水準は、2期連続の過去最高となっています。営業利益の増減益要因としては、マイナスサイドに、材料費の高騰で約10億円、為替変動で約8億円、研究開発費を含む「販売費および一般管理費」の負担増が約50億円あったものの、プラスサイドの増収効果による105億円とコスト削減約10億円で吸収したと、当社グループでは分析しています。株主資本利益率（ROE）は、10.4%となり、前2003年度（10.2%）に続き、目標としている10%をクリアすることができました。一方、バランスシートの効率性・健全性も改善を続けています。総資産は在庫削減等を背景に約69億円圧縮、総負債にいたっては長期及び短期借入金の削減を主因に約380億円圧縮、結果、株主資本比率は同5.8ポイント上昇し52.2%となりました。

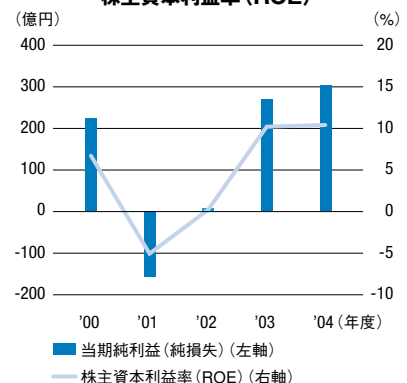
売上高と営業利益



売上高販売管理費比率と
売上高研究開発費比率



当期純利益（純損失）と
株主資本利益率（ROE）



損益計算書詳述

売上高

売上高は前期比4.1%増の608,588百万円となりました。地域別では国内をはじめ、北米、欧州、アジア他の全地域が増収となり、事業セグメント別では「ソーシャルシステムズビジネス（SSB）」を除く全事業が増収となりました。

売上原価、販売費および一般管理費

売上原価と販売費および一般管理費（試験研究開発費は除く）は、売上拡大に伴い前期に比べそれぞれ4.1%増、1.5%増となりました。売上原価では材料費の上昇が約10億円ありましたが、ほぼ同額のコスト削減でこれを吸収、売上高総利益率は前期並みの41.0%を維持しました。また、販売費及び一般管理費比率（試験研究開発費は除く）は、前期比0.6ポイント改善し23.7%となりました。一方、試験研究開発費は前期に比べ2,947百万円増加し49,441百万円となり、売上高に対する比率は前期の7.9%から8.1%に上昇しました。これは当社グループが、自らのコンピタンスでもある技術優位性をさらに強化することで業績成長を加速させる戦略をとっているためであり、今後も、同費用の対売上高比率は、約8%の水準を維持していく方針です。

営業外損益

ネット営業外損益は、3,563百万円の損失とほぼ前期（3,419百万円損失）並みとなりました。有利子負債の削減により「利息収支（純額）」が、前期の317百万円の損失から当期は216百万円の利益へと大きく改善しました。また、「為替差損」も前期の1,254百万円から75百万円へと圧縮されました。しかし、持分法適用会社の損益悪化を主因に「その他費用」が前期の1,848百万円から3,704百万円へと、1,856百万円増加しました。

税引前純利益、当期純利益および利益配分

以上の結果、税引前純利益は前期比9.5%増の52,548百万円となりました。また、当期純利益は前期比12.6%増の30,176百万円となりました。基本的1株当たり当期純利益は前期の110.7円に対し、126.5円となりました。当期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、当期および前期の業績を斟酌のうえ、1株当たり期末配当金を普通配当14円とし、さきの中間配当10円と合わせ年間で24円といたしました。これにより配当性向は19.0%となっています。

セグメント情報

当欄セグメント情報における売上高とは、セグメント間の取引を除く「外部顧客に対する売上高」を示します。一方、営業利益についてはセグメント間の取引および配賦不能な本社経費等を控除する前の「内部利益を含んだ営業利益」を示します。

カンパニー別売上構成比

	2004年度	2003年度
IAB	41.1%	39.3%
ECB.....	16.6%	15.2%
AEC.....	10.6%	10.1%
SSB.....	18.9%	23.3%
HCB	8.3%	8.0%
その他	4.5%	4.2%

1. 部門別

・インダストリアルオートメーションビジネス（IAB）

当期のインダストリアルオートメーションビジネス（IAB）の売上高は、前期に比べ減速はしたものの、比較的底堅い設備投資需要に支えられ、前期比9.0%増の250,329百万円（総売上高に対する比率は41.1%）となりました。

国内では、上期好調に推移してきた携帯電話やデジタル家電関連市場が、下期には調整局面に入りました。しかしながら、顧客における品質や安全性の向上に対する投資意欲は根強く、半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）、電子部品、自動車、食品、工作機、搬送機、包装機業界に対し「製造工程のIT化」や「品質向上のトータル・ソリューション」を提供することにより、基板検査装置、変位センサ、視覚センサ、ネットワーク機器、モーションコントロール機器、セーフティ用機器などの売上高が増加しました。

海外では、中国本土の成長が景気過熱抑制政策の影響を受け、その勢いに陰りが見られましたが、中華圏および東南アジアの売上高は、顧客へのダイレクトマーケティング、販売拠点の増強、社会インフラへの取組みの強化などにより、大幅に増加しました。欧州でも主要メーカーの製造拠点移転が進む北欧・東欧において、設備投資需要が高まり売上急増となりました。さらに、北米においても、自動車業界向けを中心に好調に推移しました。営業利益は、売上増に伴って前期比21.2%増の41,425百万円となりました。

• エレクトロニクスコンポーネンツビジネス (ECB)

当期のエレクトロニクスコンポーネンツビジネス (ECB) の売上高は、技術差異化による高付加価値製品の拡大に注力し、前期比13.6%増の101,127百万円（総売上高に対する比率は16.6%）となりました。特に、バックライト事業は、熾烈な価格競争による売価ダウンなどのマイナス要因はあったものの、携帯電話市場の拡大にあわせ売上高が大幅に増加しました。

国内では、半導体関連業界の好調、猛暑による電力需要の増加、薄型テレビなどのデジタル家電市場の立ち上がりにより、業務・民生用機器のリレー、スイッチ、コネクタが好調に推移しました。

海外では、世界的な携帯電話・携帯音楽機器の好況を背景に携帯電話LEDバックライトや超精密複製加工技術によるFPC（フレキシブルプリントドサーキット）コネクタが増加しました。さらに、通信インフラの急速な整備が図られている中国・欧州のIT業界で基地局用リレーが伸び、東アジアではエアコン業界向けの各種機器も好調に推移しました。

営業利益は、売上増に伴って前期比10.1%増の16,066百万円となりました。

• オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス (AEC)

当期のオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス (AEC) の売上高は、車の電装化率の増加という追い風に加え、自動車生産台数の伸びが堅調に推移したことにより、前期比9.7%増の64,558百万円（総売上高に対する比率は10.6%）となりました。

国内では、全体の自動車生産台数が微増にとどまる中、レーザレーダや電動パワーステアリングコントローラ、さらにはドア開閉用コントローラなどの新商品が立ち上がり、売上増に貢献しました。

海外では、米ビッグスリーの自動車生産台数の漸減、円高の進行、車載用リレーの価格競争激化など、特に北米市場において厳しい状況が続きました。一方、今後成長が期待される欧州、韓国、アジア市場においては、積極的な顧客開拓により、着実に売上を伸ばすことができました。特に、北米向け輸出を伸ばしている韓国での売上が好調に推移しました。また、車載リレーが伸びている欧州では、リレー会社の買収効果もあり急速な売上増となりました。

しかしながら、損益面は、研究開発費の負担増に加え、品質強化のための一過性コスト発生により悪化し、営業損益は877百万円の損失（前2003年度は10億円の黒字）となりました。

• ソーシャルシステムズビジネス (SSB)

当期のソーシャルシステムズビジネス (SSB) の売上高は、電子決済システム事業における、上期、国内市場での新紙幣発行により、ATMや紙幣自動両替機の更新および既存設置機の新紙幣対応改造の需要が大きく伸びました。海外では、台湾で金融機器のICカード対応により需要が増大しました。

また、駅務・決済システム事業では、新紙幣の発行に伴う券売機などの更新需要や改造需要、鉄道路線の延伸および新線開業に伴う複数の大型需要が発生したほか、偽造防止対策としてICカード対応決済機器の需要が増加し、売上拡大に寄与しました。

しかし、交通管理・道路管理システム事業では、前期に発生した都市内高速道路向けの大型需要の反動、道路管理向け新規システム需要の立ち上がりの遅れ、行財政の逼迫と市場の競争激化を背景とした交通管理向け需要の落ち込みなどにより、売上高は減少しました。

さらに、2004年10月にATM（現金自動支払機）などを扱う金融機器事業を、持分法適用関連会社「日立オムロンターミナルソリューションズ（株）」（（株）日立製作所が55%出資、オムロン（株）が45%出資）に移管するという特殊要因もあり、当期のソーシャルシステムズビジネス (SSB) の売上高は、前期比15.3%減の115,205百万円（総売上高に対する比率は18.9%）となりました。

営業利益は、売上減少に伴って前期比38.0%減の6,433百万円となりました。

• ヘルスケアビジネス (HCB)

当期のヘルスケアビジネス (HCB) の売上高は、世界的な健康志向の高まりを受け、前期比7.7%増の50,583百万円（総売上高に対する比率は8.3%）となりました。

国内では、広告宣伝効果が功を奏し、体重体組成計が一段とマーケットシェアを伸ばしました。また、高血圧患者の増加に対しセルフケアのニーズが高まっており、電子血圧計も堅調に推移しました。

海外では、北米で電子血圧計の拡大が目立ちました。反面、営業拠点を拡充した前2003年度に急成長した中国での売上高は、景気過熱抑制政策の影響を受け、高水準での足踏みとなりました。

営業利益は、品質向上に伴う一時的費用が発生しましたが、売上増に伴って前期比6.2%増の7,621百万円となりました。

・その他

当期のその他部門の売上高は、前期比9.4%増の26,786百万円（総売上高に対する比率は4.5%）となりました。その他部門は、①事業開発本部が担当する新規事業の探索育成、②社内カンパニーに属さない事業の育成・強化、を2本柱としています。

既存事業では、エンタテインメント事業において、業務用ゲーム機の競争激化が続きましたが、モバイルコンテンツなどが好調に推移し、全体としては前期の売上高を上回りました。また、パソコン用周辺機器事業においては、モデム・ブロードバンドルータなどが堅調に推移しました。さらに、システムインテグレーション事業も企業のIT投資を背景に順調に拡大しました。

新規事業の探索育成では、ワイヤレスセンシング事業において簡易型車両盗難防止機器が売上を伸ばし、また、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）事業も着実に売上を伸ばしました。

営業利益は、研究開発費等の負担増により前期比0.2%減の3,796百万円となりました。

2. 地域別

・日本

2004年10月に、金融機器事業を合併会社「日立オムロンターミナルソリューションズ（株）」に移管したソーシャルシステムズビジネス（SSB）の売上が減少したほかは、全部門が売上を伸ばしました。その結果、国内における売上高は前期比3.0%増の387,627百万円となりました。

・北米地域

インダストリアルオートメーションビジネス（IAB）、オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス（AEC）、ヘルスケアビジネス（HCB）が順調に売上を伸ばしました。円高の影響に加え、デジタル家電向けが伸び悩み減収となったエレクトロニクスコンポーネンツビジネス（ECB）を、他事業セグメントの増収でカバーすることができました。その結果、北米における売上高は前期比1.5%増の65,612百万円となりました。

欧州地域

・欧州地域

ソーシャルシステムズビジネス（SSB）の売上が減少したほかは、積極的な開拓営業が功を奏し、さらにユーロ高円安の恩恵もあり、全部門が売上を伸ばしました。その結果、欧州における売上高は前期比9.4%増の92,239百万円となりました。

・アジア他地域

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス（ECB）、オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス（AEC）で売上が伸張しました。一方、インダストリアルオートメーションビジネス（IAB）は、中国での売上が堅調であった反面、中国以外のアジア地域ではデジタル景気が調整局面を迎えた影響が大きく減収となりました。これらの結果、アジア地域における売上高は前期比5.8%増の63,110百万円となりました。

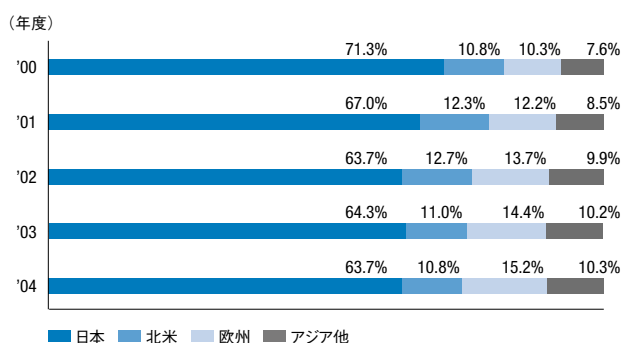
バランスシート詳述

資産および負債・資本

小さく効率的で強固な財務体質づくりを継続した結果、当期末の総資産は、前期比1.2%減少し585,429百万円となりました。資産圧縮の主因は、流動資産が前期比6.4%減少し295,940百万円になったことです。流動資産の減少は、①税金などの支払増加によりフリー・キャッシュ・フローが21,177百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物が14,440百万円減少（前期比15.2%減）したこと、②在庫管理を徹底し、たな卸資産が1,756百万円減少（同2.5%減）したことが主因です。一方、有形固定資産は、成長投資を積極化し、前期比3,966百万円増加（同2.6%増）となりました。投資その他の資産は、欧州のリー会社を買収したことなどにより、前期比9,476百万円増加（同7.6%増）となりました。

当期末の流動負債、固定負債および少数株主持分の合計は、前期末に比べ6,844百万円減少（前期比1.2%減）し、585,429百万円となりました。2004年9月の社債償還に伴い、1年以内に返済予定の長期債務が19,533百万円減少し、10,503百万円となり、流動比率は前期末の171%から182%に上昇しました。また、固定負債の項目としては、安定的なキャッシュ・インフローを原資に社債償還を進めており、長期債務は前期末に比べ9,375百万円減少し、1,832百万円となりました。結果として、有利子負債総額は、前期末に比べ31,928百万円減少（前期比56.3%減）し、24,759百万円となりました。退職給付引当金は、

地域別売上比率



前期末に比べ7,750百万円減少（前期比6.5%減）し、111,988百万円となりました。

当期末の株主資本は、前期比11.3%増の305,810百万円となりました。その主な要因は、当期純利益の増加によりその他の剰余金が24,255百万円増加したことです。一方、自己株式は、期中の取得により前期末に比べ2,943百万円増加の23,207百万円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末の46.4%から52.2%へと上昇、デットエクイティレシオは、前期末の1.16倍から0.91倍に改善しました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産は、前期末の1,148.33円に対し、1,284.81円となりました。

キャッシュ・フロー詳述

当期末の現金及び現金同等物残高は、前期比14,440百万円減少し、80,619百万円となりました。なお、当期における為替レート変動の影響は軽微でした。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が3,365百万円の増益となったものの、税金の支払額の増加などにより、インフロー額は前期比19,611百万円減少し、61,076百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長への基盤整備のための設備投資や関連会社への投資を積極的に行ったことから、アウトフロー額が前期比1,566百万円増加し、36,050百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期にも増して借入金の圧縮を図ったことから、40,684百万円のアウトフロー（前期は28,119百万円のアウトフロー）となりました。

事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績および財務状況（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあり、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、2005年6月24日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況

当社グループは、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における業務・民生用電子部品を主力事業としており、当社グループの製品の需要は、これらの市場における経済状況の影響を受けます。また、当社グループは原材料から半完成品まで、様々な形での仕入れを行っており、需要の急激な高まりによる供給不足や仕入価格の高騰などにより、生産の停滞や原価の高騰が起こる可能性があります。

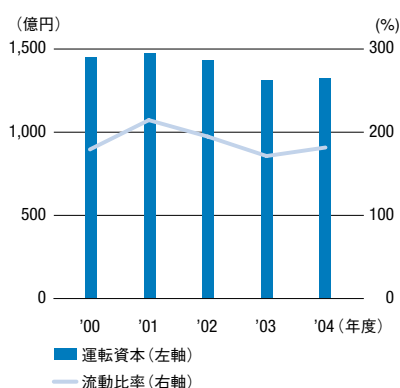
従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気後退は、当社グループの製品の需要を縮小させ、その結果、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）国際的な事業活動に伴うリスクについて

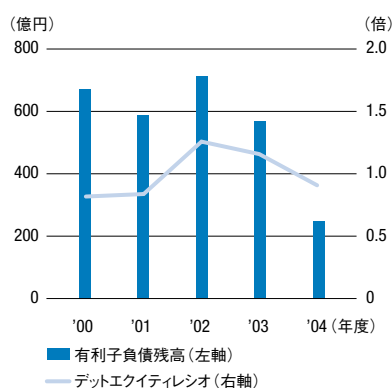
当社グループは海外市場においても生産や販売などの事業活動を積極的に展開しています。海外各国の文化的・宗教的な違い、政情不安や経済動向の不確実性、現地取引先との関係構築や売掛金回収などの商慣習の違い、特有の法制度や投資規制、税制変更、労働力不足や労使関係問題、疫病の流行、テロ、戦争、その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性があります。

こうした様々な海外におけるリスクは、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

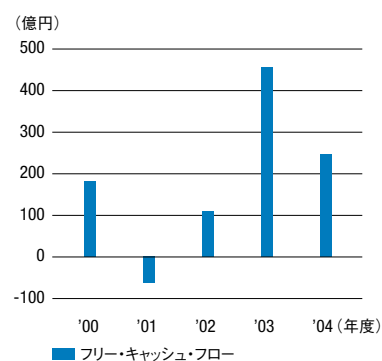
運転資本と流動比率



有利子負債残高とデットエクイティレシオ



フリー・キャッシュ・フロー



(3) 為替変動

当社グループは今後とも大きな市場成長が期待される中国など、海外における事業を強化しており、97社の海外関係会社を有しています。2004年3月期および2005年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ38.3%および39.9%となっており、今後とも生産のシフトなど海外事業比率は高まると想定しています。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランスを図るなどによる為替ヘッジに努めていますが、為替変動の動向によっては、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、「顧客満足の最大化」を経営理念として掲げ、品質第一を基本によりよい製品・サービスを提供していくことで顧客満足の最大化を図っていくことを目指しています。とりわけ品質については厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の商品の開発・製造を行うことはもちろんのこと、当社経営総務室による品質監査実施など、品質チェック体制の整備も図っており、グループをあげて、すべての商品・サービスの品質向上に継続的に努めています。しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 規制化学物質

当社グループの製品には、欧州（EU）を中心に2006年7月より使用が禁止となる鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。現在、仕入先と連携しながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況調査をほぼ完了し、製品の規制化学物質を含まない代替部材への切り替えを加速しています。部材の含有調査から製品の代替部材への切り替えを確実、かつ効率的な実行をサポートするITシステムを構築し、

2006年3月末には全世界の当社グループの製品を「環境を保証した製品」にすべく取り組んでいます。代替部材の不足などにより当社の製品の切り替えが遅れた場合、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報漏洩

当社グループは、事業上の重要情報および事業の過程で入手した顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）、その他の秘密情報を保有しています。当社グループでは、社内情報システムへの外部からの進入や第三者の不正流用を防ぐため、セキュリティの強化を図る一方、当社「経営総務室」を中心に特別委員会を設置し、情報の取り扱いに関する管理の強化や社員の情報リテラシーをさらに高める対策を講じています。

しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超えた技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩することにより、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループ製品の模倣品

当社グループは、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきましたが、中国をはじめとする特定の地域では、当社グループの独自技術・ノウハウを完全に保護することが不可能、または限定的にしか保護できない状況にあります。現在、当社グループでは上海に専任のスタッフ（現地スタッフを含む）を置くなど、模倣品対策をはじめとする知的財産活動に注力しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を使い、類似した製品を製造するのを完全に防止できていない状態です。

中国においては、当社製品の模倣品の製造・販売の方法が年々巧妙になっており、模倣品を製造・販売している組織の捕捉が非常に困難になっています。

当社のブランドを盗用した品質の悪い模倣品が、中国をはじめとするアジア市場に流出することで、当社製品に対する信頼、当社グループのブランドイメージが損なわれ、当社の経営活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

オムロン株式会社および子会社
2005年および2004年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注記 2)
資産	2005	2004	2005
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 80,619	¥ 95,059	\$ 753,449
受取手形及び売掛金	124,409	124,891	1,162,701
貸倒引当金	(2,757)	(2,823)	(25,766)
たな卸資産 (注記 3)	68,585	70,341	640,981
繰延税金 (注記 11)	17,240	18,458	161,121
その他の流動資産	7,844	10,300	73,308
流動資産合計	295,940	316,226	2,765,794
有形固定資産:			
土地	43,794	45,583	409,290
建物及び構築物	110,367	107,852	1,031,467
機械その他	143,111	141,932	1,337,486
建設仮勘定	5,946	3,760	55,570
小計	303,218	299,127	2,833,813
減価償却累計額	(148,529)	(148,404)	(1,388,121)
有形固定資産合計	154,689	150,723	1,445,692
投資その他の資産:			
関連会社に対する投資及び貸付金 (注記 4)	17,343	1,245	162,084
投資有価証券 (注記 4)	49,764	50,331	465,084
施設借用保証金	8,595	8,777	80,327
繰延税金 (注記 11)	41,499	47,301	387,841
その他の資産 (注記 5)	17,599	17,670	164,477
投資その他の資産合計	134,800	125,324	1,259,813
資産合計	¥ 585,429	¥ 592,273	\$ 5,471,299

連結財務諸表に対する注記参照。

連結財務諸表に対する注記参照。

連結損益計算書

オムロン株式会社および子会社
2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度

	百万円			千米ドル (注記 2)
	2005	2004	2003	2005
売上高.....	¥ 608,588	¥ 584,889	¥ 535,073	\$ 5,687,738
売上原価及び費用:				
売上原価.....	358,817	344,835	327,413	3,353,430
販売費及び一般管理費.....	144,219	142,157	135,112	1,347,841
試験研究開発費.....	49,441	46,494	40,235	462,065
支払利息（受取利息）－純額－（注記 6）.....	(216)	317	348	(2,019)
為替差損－純額－.....	75	1,254	575	701
その他費用－純額－（注記 10）.....	3,704	1,848	26,658	34,617
合計.....	556,040	536,905	530,341	5,196,635
法人税等・少数株主損益調整前純利益.....	52,548	47,984	4,732	491,103
法人税等（注記 11）.....	22,108	20,762	3,936	206,617
少数株主損益調整前純利益.....	30,440	27,222	796	284,486
少数株主損益.....	264	411	285	2,467
当期純利益.....	¥ 30,176	¥ 26,811	¥ 511	\$ 282,019

	円			米ドル (注記 2)
	2005	2004	2003	2005
1 株当たり情報（注記 13）:				
当期純利益				
基本的.....	¥ 126.5	¥ 110.7	¥ 2.1	\$ 1.18
希薄化後.....	124.8	107.5	2.1	1.17

連結財務諸表に対する注記参照。

連結包括損益計算書

オムロン株式会社および子会社
2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度

	百万円			千米ドル (注記 2)
	2005	2004	2003	2005
当期純利益	¥ 30,176	¥ 26,811	¥ 511	\$ 282,019
その他の包括利益（損失）－税効果考慮後（注記 15）：				
為替換算調整額：				
当期発生為替換算調整額	5,071	(6,680)	(2,227)	47,393
実現額の当期利益への組替修正額	—	462	222	—
為替換算調整額の当期変動額	5,071	(6,218)	(2,005)	47,393
最小退職年金債務調整額	4,115	3,470	(27,484)	38,458
売却可能有価証券未実現利益（損失）：				
未実現利益（損失）当期発生額	1,274	11,916	(6,400)	11,907
減損に伴う実現額の当期損益への組替修正額	13	500	692	121
売却に伴う実現額の当期損益への組替修正額	(465)	(613)	661	(4,346)
未実現利益（損失）	822	11,803	(5,047)	7,682
デリバティブ純利益（純損失）：				
キャッシュ・フローヘッジとして指定された				
デリバティブに係る当期発生純利益（純損失）	(1,004)	639	(788)	(9,383)
実現額の当期損益への組替修正額	546	(344)	778	5,102
純利益（純損失）	(458)	295	(10)	(4,281)
その他の包括利益（損失）	9,550	9,350	(34,546)	89,252
包括利益（損失）	¥ 39,726	¥ 36,161	¥ (34,035)	\$ 371,271

連結財務諸表に対する注記参照。

連結株主持分計算書

オムロン株式会社および子会社
2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度

	百万円						
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式
2002年4月1日現在残高	249,109,236	¥ 64,082	¥ 98,705	¥ 7,660	¥ 155,069	¥ (25,363)	¥ (1,919)
当期純利益					511		
配当金 (1株当たり10円)					(2,455)		
利益準備金取崩				(41)	41		
その他の包括損失						(34,546)	
自己株式の取得							(10,218)
自己株式の処分 (注記 9)					(32)		116
2003年3月31日現在残高	249,109,236	64,082	98,705	7,619	153,134	(59,909)	(12,021)
当期純利益					26,811		
配当金 (1株当たり20円)					(4,808)		
利益準備金取崩				(169)	169		
その他の包括利益						9,350	
自己株式の取得							(8,411)
ストックオプションの行使					(10)		168
2004年3月31日現在残高	249,109,236	64,082	98,705	7,450	175,296	(50,559)	(20,264)
当期純利益					30,176		
配当金 (1株当たり24円)					(5,713)		
利益準備金繰入				199	(199)		
その他の包括利益						9,550	
自己株式の取得							(3,065)
自己株式の処分			3				16
転換社債の転換	12,136	18	19				1
ストックオプションの行使			(1)		(9)		105
2005年3月31日現在残高	249,121,372	¥ 64,100	¥ 98,726	¥ 7,649	¥ 199,551	¥ (41,009)	¥ (23,207)

	千米ドル (注記 2)					
	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式
2004年3月31日現在残高	\$598,897	\$922,477	\$69,626	\$1,638,280	\$(472,514)	\$(189,383)
当期純利益				282,019		
配当金 (1株当たり0.22米ドル)				(53,393)		
利益準備金繰入			1,860	(1,860)		
その他の包括利益					89,252	
自己株式の取得						(28,645)
自己株式の処分		28				150
転換社債の転換	168	178				9
ストックオプションの行使		(9)		(84)		981
2005年3月31日現在残高	\$599,065	\$922,674	\$71,486	\$1,864,962	\$(383,262)	\$(216,888)

連結財務諸表に対する注記参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

オムロン株式会社および子会社
2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度

	百万円			千米ドル (注記 2)
	2005	2004	2003	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益	¥ 30,176	¥ 26,811	¥ 511	\$ 282,019
営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整				
減価償却費	28,642	27,662	29,676	267,682
有形固定資産除売却損 (純額)	918	479	11	8,579
有形固定資産の減損	614	41	4,231	5,738
短期投資及び投資有価証券売却損益 (純額)	(987)	(1,039)	1,221	(9,224)
投資有価証券及びその他の資産の減損	366	2,413	2,269	3,421
貸倒損失	140	0	465	1,308
退職給付引当金	1,956	5,016	(1,087)	18,280
繰延税金	1,715	7,235	(3,915)	16,028
少数株主損益	264	411	285	2,467
持分法投資損益	1,483	(92)	59	13,860
事業売却損 (益) (純額)	—	494	(1,550)	—
資産・負債の増減				
受取手形及び売掛金 (純額)	(2,762)	(10,853)	1,363	(25,813)
たな卸資産	(1,964)	4,105	(1,918)	(18,355)
その他の資産	934	891	214	8,729
支払手形及び買掛金・未払金	(4,908)	10,976	9,770	(45,869)
未払税金	2,423	6,015	232	22,645
未払費用及びその他流動負債	2,114	(52)	130	19,757
その他 (純額)	(48)	174	(113)	(449)
調整合計	30,900	53,876	41,343	288,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,076	80,687	41,854	570,803
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
短期投資及び投資有価証券の売却または満期償還による収入	1,867	1,894	1,388	17,449
短期投資及び投資有価証券の取得	(267)	(1,617)	(739)	(2,495)
資本的支出	(38,579)	(38,115)	(34,454)	(360,551)
施設借用保証金の減少	221	312	592	2,065
有形固定資産の売却による収入	4,343	4,808	1,641	40,589
少数株主持分の買取	(515)	(1,738)	(101)	(4,813)
関連会社に対する投資及び貸付金の増加	(1,233)	—	—	(11,523)
事業の売却 (現金流出額との純額)	(1,111)	(365)	1,450	(10,383)
事業の買収 (現金取得額との純額)	(776)	337	(410)	(7,252)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(36,050)	(34,484)	(30,633)	(336,914)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の増加 (減少) (純額)	(3,860)	(4,842)	2,909	(36,075)
長期債務の増加による収入	1,924	1,011	10,358	17,981
長期債務の返済	(30,238)	(13,093)	(1,960)	(282,598)
親会社の支払配当金	(5,611)	(2,792)	(2,855)	(52,439)
少数株主への支払配当金	(59)	(150)	(230)	(551)
自己株式の取得	(2,954)	(8,411)	(10,218)	(27,607)
自己株式の処分	19	—	—	178
ストックオプションの行使	95	158	—	888
財務活動によるキャッシュ・フロー	(40,684)	(28,119)	(1,996)	(380,223)
換算レート変動の現金及び現金同等物に与える影響	1,218	(2,944)	(85)	11,381
現金及び現金同等物の増減額	(14,440)	15,140	9,140	(134,953)
期首現金及び現金同等物残高	95,059	79,919	70,779	888,402
期末現金及び現金同等物残高	¥ 80,619	¥ 95,059	¥ 79,919	\$ 753,449

連結財務諸表に対する注記参照。

連結財務諸表に対する注記

オムロン株式会社および子会社

1. 重要な会計方針の要約

事業活動

オムロン株式会社（以下、「当社」という）は先進的なコンピュータ、コミュニケーションおよびコントロール技術により、自動化機器、部品、システムなどを国際的に製造・販売しています。当社の活動は世界30ヶ国以上に及んでおり、日本、北米、欧州、アジア・パシフィックおよび中国の5ヶ所にエリア統括会社を設置しています。

当社の商品は、タイプおよび市場等により区分され、以下のとおり、4つの社内カンパニー、事業開発本部およびオムロンヘルスケア株式会社にて取り扱っています。

インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーでは、プログラマブル・コントローラ、センサ、スイッチなどを含む産業用制御機器およびシステムを製造・販売しています。当カンパニーは、先進の生産システムにおける、省力化・自動化、環境保全、安全性の向上、検査自動化などのソリューションを提供しています。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニーでは、家電製品、自動車、電話システム、自動販売機、オフィス機器などに用いられる電子・電気機器を製造・販売しています。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスカンパニーでは、世界の自動車メーカーや自動車電装品メーカーに対し電装機器、コンポーネントの設計開発、生産を行い、様々な商品を提供しています。

ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーでは、現金自動預金支払機などの電子決済システム機器、カード認証端末、自動改札機・券売機などの駅務システム、交通管制・道路情報提供などの交通管理・道路管理システムなどを主として国内市場に販売しています。

オムロンヘルスケア株式会社では、電子血圧計、電子体温計、体脂肪計、ネブライザー、赤外線治療器などを提供しています。

事業開発本部は、成長可能性のある新規事業などで構成されており、周辺機器などのOA用機器、モデム、スキャナ、無停電電源装置などを提供しています。

連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本円で表示されており、米国財務会計基準審議会（以下、「FASB」という）基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」の規定で要求されるセグメント情報を除き、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されているため、会計帳簿に記帳されていないいくつかの修正事項が含まれています。

なお、一部の報告済数値について、2005年3月31日現在または同日をもって終了した事業年度の表示に合わせるために、組替を行っています。

連結方針

当連結財務諸表は、当社および子会社（以下、当社および子会社を総称して「連結会社」という）の勘定を含んでいます。連結会社間のすべての重要な取引ならびに債権債務は相殺消去されています。

関連会社（20%～50%所有会社）に対する投資は、持分法を適用し計上しています。

会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結財務諸表作成にあたり、事業年度末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定が必要となります。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資から成っており、定期預金、コマーシャルペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいます。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として連結会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上しています。

有価証券および投資

連結会社の保有する市場性のある負債証券および持分証券は、すべて売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は関連税額控除後の金額で資本の部のその他の包括利益累計額に含めて表示しています。なお、売却可能有価証券については、その公正価額の下落が一時的でないものとみなされる事業年度において、公正価額まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めています。基本的に連続して9ヶ月以上公正価額が帳簿価額を下回った場合、公正価額の下落が一時的でないものと判断いたしますが、当該投資有価証券に対する連結会社の満期日までの保有能力や保有目的および、公正価額の下落率等、そ

の他の要素も考慮しています。

その他の投資は、取得原価または見積り上の正味実現可能額のいずれか低い価額で計上しています。売却原価の算定は、移動平均法によっています。

たな卸資産

たな卸資産は主として先入先出法に基づく取得価額または時価のいずれか低い価額で計上しています。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法で算出しています。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年です。

のれんおよびその他の無形資産

当社はFASB基準書第142号「のれんおよびその他の無形資産」を適用しています。当基準書は、のれんの会計処理について償却に替え、少なくとも年1回の減損額の試算を行うことを要求しています。また、認識された無形資産について、それぞれの見積耐用年数で償却し、減損判定を行うことを要求しています。認識された無形資産のうち耐用年数の特定できないものは、耐用年数が特定できるまでは減損額の試算が行われます。

長期性資産

長期性資産について、当該資産の帳簿価額を回収できないかもしれないという事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っています。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される現在価値への割引前のキャッシュフロー純額と比較することにより測定されます。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識することになります。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされます。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価しています。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しています。2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度の広告宣伝費は、それぞれ8,718百万円（81,477千ドル）、8,391百万円および7,196百万円です。

発送費および取扱手数料

2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度の発送費および取扱手数料は、それぞれ7,720百万円（72,150千ドル）、8,061百万円および7,300百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含んでいます。

退職給付引当金

退職給付引当金は、FASB基準書第87号「雇用主の年金会計」の規定に従って計上し、2003年に改訂されたFASB基準書第132号「年金および退職後給付の開示」の規定に従って開示しています。また、退職給付引当金には当社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいます。

法人税等

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異を反映しています。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来における実現可能性があると認められる部分について認識しています。

税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響は、公布日の属する事業年度において損益認識しています。

製品保証

製品保証費の見積による負債は、収益認識がなされた時点でその他流動負債として計上しています。この負債は、過去の実績、頻度、製品保証の平均費用に基づいています。

デリバティブ

連結会社は、FASB基準書第133号「デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理」、FASB基準書第138号「特定のデリバティブ商品および特定のヘッジに関する会計処理（FASB基準書第133号の修正）」およびFASB基準書第149号「FASB基準書第133号の修正」を適用しています。これらの基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価額で貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求しています。

為替予約取引および通貨オプション取引について、デリバティブ契約締結時点において、連結会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関連する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ（「キャッシュ・フロー」ヘッジまたは「外貨」ヘッジ）に指定します。連結会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に関する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しています。この手順は、キャッシュ・フローヘッジまたは外

貨ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいます。連結会社の方針によると、すべての為替予約取引および通貨オプション取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対し、高度に有効でなくてはなりません。

ヘッジ効果が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価額の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）に計上されます。

現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上しています。その結果、未払配当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めて表示しています。

収益の認識

連結会社は、商品の配達、商品の所有権の移転、売価の決定あるいは確定、債権の回収が可能であることなど納得性のある事象の発生をもって、収益の認識をしています。これらの事象は、顧客の商品受領時やサービスの提供時点で条件が満たされます。

株式に基づく報酬

連結会社では、従業員への株式に基づく報酬の会計処理について、米国会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」に規定される本源的価値法を適用しており、FASB基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」に規定される開示を行なっています。

2005年3月31日現在、当社には株式に基づく従業員への報酬制度があり、詳細は注記9に記載しています。これらの制度においては、ストックオプションの権利行使価格は権利付与日の株価を上回るため、株式に基づく従業員への報酬費用は損益認識されません。

株式に基づく従業員への報酬について、当社がFASB基準書第123号に規定される公正価値法により会計処理を行なったと仮定した場合、当期純利益および1株当たり利益に与える影響は以下のとおりです。

	百万円 (1株当たりデータを除く)			千米ドル (1株当たりデータを除く)
	2005	2004	2003	2005
報告された当期純利益	¥ 30,176	¥ 26,811	¥ 511	\$ 282,019
控除:				
公正価値法により算定される株式に基づく従業員への報酬費用の合計	97	106	91	907
仮定による当期純利益	¥ 30,079	¥ 26,705	¥ 420	\$ 281,112
1株当たり利益 (単位:円、米ドル) :				
基本的—報告額	¥ 126.5	¥ 110.7	¥ 2.1	\$ 1.18
基本的—仮定額	126.1	110.2	1.7	1.18
希薄化後—報告額	124.8	107.5	2.1	1.17
希薄化後—仮定額	124.4	107.1	1.7	1.16

新会計基準

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は改訂したFASB基準書123号「株式に基づく報酬」を発行しました。この規定は発効日以降の株式による報酬および発効日時点で権利が行使されていない発効日以前の全ての株式による報酬に対して

適用され、株式による報酬は全て付与日の公正価値で会計処理されます。2005年4月に、米国証券取引委員会は改訂後のFASB基準書123号の発効日を延期し、2005年6月15日以降に開始する事業年度からの適用となりました。この規定の適用による当社および子会社への影響は軽微です。

2. 米ドルへの換算

連結財務諸表は、当社が所在し、活動を行っている日本の通貨である円で表示しています。円貨額の米ドル額への換算は読者のために便宜的に行っており、2005年3月31日現在のおおよその為替レートである“1米ドルあたり107円”を用いています。

これらの換算は、円貨額が上記の為替レートまたはいかなる為替レートにより米ドルに換金されると解釈されるべきものではありません。

3. たな卸資産

3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
製品	¥ 38,893	¥ 34,983	\$ 363,486
仕掛品	10,882	15,725	101,701
材料	18,810	19,633	175,794
合計	¥ 68,585	¥ 70,341	\$ 640,981

4. 有価証券及び投資

売却可能有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は当期損益には含めず、関連税額控除後の金額でその他の包括利益（損失）として報告しています。

容易に確定できる市場価額の無い持分証券を除き、3月31日現在の原価、総末実現利益・損失、公正価額は有価証券の種類別に次のとおりです。

	百万円							
	2005				2004			
	原価 (*)	総末実現利益	総末実現損失	公正価額	原価 (*)	総末実現利益	総末実現損失	公正価額
売却可能有価証券:								
負債証券	¥ 1,064	¥ 237	¥ —	¥ 1,301	¥ 62	¥ —	¥ —	¥ 62
持分証券	24,600	19,584	(381)	43,803	26,949	18,915	(81)	45,783
売却可能有価証券合計	¥ 25,664	¥ 19,821	¥ (381)	¥ 45,104	¥ 27,011	¥ 18,915	¥ (81)	¥ 45,845

	千米ドル			
	2005			
	原価 (*)	総末実現利益	総末実現損失	公正価額
売却可能有価証券:				
負債証券	\$ 9,944	\$ 2,215	\$ —	\$ 12,159
持分証券	229,907	183,028	(3,561)	409,374
売却可能有価証券合計	\$ 239,851	\$ 185,243	\$ (3,561)	\$ 421,533

(*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

3月31日時点での、売買可能有価証券に分類される負債証券の満期別情報は次のとおりです。

	百万円				千米ドル	
	2005		2004		2005	
	原価	公正価額	原価	公正価額	原価	公正価額
1年超5年以内.....	¥ 1,064	¥ 1,301	¥ 62	¥ 62	\$ 9,944	\$ 12,159

3月31日時点での、継続して未実現損失を含んだ状態であった期間別の売却可能有価証券（持分証券）の総未実現損失額と公正価額は次のとおりです。

	百万円				千米ドル	
	12ヶ月未満					
	2005		2004		2005	
	公正価額	総未実現損失	公正価額	総未実現損失	公正価額	総未実現損失
売却可能有価証券:						
持分証券	¥ 3,671	¥ (381)	¥ 404	¥ (81)	\$ 34,308	\$ (3,561)

2005年3月31日時点で、継続して12ヵ月を越えて未実現損失を含んだ状態であった投資有価証券はありません。

市場性のない有価証券の総額は、2005年および2004年3月31日終了事業年度において、それぞれ4,660百万円（43,551千米ドル）、および4,486百万円です。そのうち総額4,593百万円（42,925千米ドル）につきましては、(a) 公正価額を見積もることが実務上困難なことから、その見積りを行っていないこと、(b) 公正価額に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が認識されなかったことにより、減損の判定を行っておりません。

市場価格の下落が一時的でないと考えられることにより認識した売却可能有価証券の減損額は、2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ22百万円（206千米ドル）、847百万円および1,194百万円です。

売却可能有価証券の未実現損益（純額、関連税額控除後）は、2005年および2004年3月31日終了事業年度において、それぞれ822百万円（7,682千米ドル）および11,803百万円増加しました。

売却可能有価証券の売却収入は、2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,638百万円（15,308千米ドル）、1,833百万円および1,240百万円です。

売却益の総額は、2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ788百万円（7,364千米ドル）、1,120百万円および78百万円です。

売却損の総額は、2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ0百万円（0千米ドル）、82百万円および1,218百万円です。

当社は2004年5月11日に株式会社日立製作所とジョイントベンチャー契約を結びました。この契約に基づき、2004年10月1日に、当社はATM（現金自動預払機）等の情報機器事業を日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社（略称HOTS）に承継し、また、一定の資産および負債を新会社へ移管すると共に、新会社の45%の持分を受取りました。2004年10月1日時点でHOTSへ移管された資産および負債の帳簿価額はそれぞれ22,443百万円（209,748千米ドル）、16,270百万円（152,056千米ドル）です。

5. のれん及びその他の無形固定資産

2005年および2004年3月31日現在における、のれんを除く無形資産は以下のとおりです。

	百万円			
	2005		2004	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却対象無形固定資産:				
ソフトウェア	¥ 27,535	¥ 16,150	¥ 24,531	¥ 14,392
その他	4,113	3,277	4,001	2,952
合計	¥ 31,648	¥ 19,427	¥ 28,532	¥ 17,344

	千米ドル	
	2005	
	取得原価	償却累計額
償却対象無形固定資産:		
ソフトウェア	\$ 257,336	\$ 150,935
その他	38,439	30,626
合計	\$ 295,775	\$ 181,561

2005年および2004年3月31日現在における、非償却無形資産の金額には重要性がありません。2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度における償却費合計はそれぞれ

4,827百万円（45,112千米ドル）、4,625百万円および4,544百万円です。

次期以降5年間における見積り償却費は、次のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2006年	¥ 3,819	\$ 35,692
2007年	3,389	31,673
2008年	2,520	23,551
2009年	1,718	16,056
2010年	587	5,486

2005年および2004年3月31日現在におけるのれんの計上額および2005年3月31日終了事業年度におけるのれんの変動には重要性がありません。

6. 短期借入金及び長期債務

短期借入金の2005年および2004年3月31日現在の残高に係る支払利息の加重平均利率は、それぞれ1.0%および1.2%です。

3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
第3回無担保転換社債			
利率1.7%、償還期限 2004年9月	¥ —	¥ 29,735	\$ —
銀行およびその他の金融機関からの借入金			
利率は概ね 0.4%～3.8%、2006年までに順次返済	10,779	10,986	100,738
その他	1,556	522	14,542
合計	12,335	41,243	115,280
1年内返済予定額の控除	10,503	30,036	98,159
長期債務（1年内返済予定額控除後）	¥ 1,832	¥ 11,207	\$ 17,121

2005年3月31日現在の長期債務の年度別返済または償還予定額は、次のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2006年	¥ 10,503	\$ 98,159
2007年	697	6,514
2008年	535	5,000
2009年	191	1,785
2010年	136	1,271
2011年以降	273	2,551
合計	¥ 12,335	\$ 115,280

日本では一般的ですが、短期借入金および長期債務の契約では、債権者である銀行の要求により、追加担保を差し入れる旨の規定があり、債権者である銀行は、返済の遅延や不履行などが生じた場合にこれらの担保と債権を相殺することができます。連結会社は、このような要求を受けたことはありません。

日本では一般的ですが、連結会社は短期借入金および長期債務の債権者である銀行に預金を行っています。これらの預金

の払い戻しについて、法的に、あるいは契約上の制限はありません。

短期借入金および長期債務に係る支払利息の費用計上額は、2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,083百万円（10,121千米ドル）、1,217百万円および1,430百万円です。

7. リース

連結会社は、重要なキャピタル・リース契約は行っておりません。

連結会社は、主として事務所および設備を対象に、様々なリース期間のオペレーティング・リースを行っています。リース期間が満了すれば、通常、更新または他のリースにより借り替え

がなされます。2005年3月31日現在、解約不能残存期間が1年を超える契約について、解約不能リースの将来最小賃借料支払額に関する情報は、次のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2006	¥ 2,799	\$ 26,159
2007	2,609	24,383
2008	2,292	21,421
2009	1,748	16,336
2010	1,640	15,327
2011 年以降	14,421	134,776
合計	¥ 25,509	\$ 238,402

賃借料の総額は、2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ11,151百万円（104,215千米ドル）、11,059百万円および12,818百万円です。

8. 退職給付関連費用

当社および国内子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金制度および調整年金制度を採用しています。給付額は、当該従業員の退職時における勤続年数、その他の要素によって算定されます。通常、退職一時金について、退職事由が会社都合の場合は、自己都合の場合に比べ増額されます。

当社および国内子会社は、これらの退職給付に備え一定部分について、年金制度への拠出を行っています。年金制度への拠出額は、日本の法人税法において認められる年金数理計算により算出されます。当社および大半の国内子会社では厚生年金基金制度を採用しています。当制度は日本政府の社会福祉制度と関連しており、基本部分は従業員と事業主の拠出により成り立っており、加算部分は事業主により設定されています。

年金給付の基本部分は日本の厚生労働省によって規定されており、満65歳から配偶者が死去するまで給付されます。加算部分は一定の条件に基づいて定期的に給付を受けることも可能ですが、一般的に退職時に一時に支給されます。

2003年1月、EITFはEITF基準書第03-2号「日本政府への厚生年金基金代行部分返上の会計処理」について最終合意に至りました。EITF基準書第03-2号は、日本の厚生年金保険法

により設置された確定給付型年金制度である厚生年金基金代行部分の日本政府への返上についての会計処理を規定しています。

厚生年金基金の代行部分の返上は4段階のフェーズに区分されます。EITF03—2号は加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務および関連する年金資産の代行部分の政府への返還が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しています。政府へ返還されるべき債務と資産との差額は、政府からの補助金として会計処理されます。

当社は厚生年金基金の代行部分について、2004年4月26日に将来分支給義務免除の認可を、2005年5月1日に過去分支給義務免除の認可を、日本政府より受けました。代行返上により移管される資産や負債などの連結財務諸表に与える影響額については、未定です。

当社は2004年4月より、ポイント制を含む新しい退職金制度を導入しました。このポイント制度では、役職や業績によって、毎年従業員に与えられるポイントの累積値を基に給付額を計算します。

予測給付債務と年金資産の状況

調整年金制度を採用している会社の保険数理に基づいて計算された予測給付債務および年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
予測給付債務の変動:			
期首予測給付債務	¥ 259,647	¥ 248,378	\$ 2,426,607
勤務費用（従業員拠出控除後）	5,822	7,981	54,411
利息費用	5,022	4,968	46,935
従業員拠出	—	931	—
制度改訂	(15,546)	—	(145,290)
保険数理差異	(3,428)	2,813	(32,037)
給付支払	(3,544)	(4,443)	(33,121)
清算支払	(1,023)	(981)	(9,561)
期末予測給付債務	¥ 246,950	¥ 259,647	\$ 2,307,944
年金資産の変動:			
期首年金資産公正価額	117,171	105,311	1,095,056
年金資産の実際収益	1,146	8,368	10,710
事業主拠出	6,348	5,789	59,327
従業員拠出	—	931	—
給付支払	(3,544)	(3,228)	(33,121)
期末年金資産公正価額	¥ 121,121	¥ 117,171	\$ 1,131,972
年金資産を上回る予測給付債務	(125,829)	(142,476)	(1,175,972)
未認識保険数理差異	107,487	108,395	1,004,551
未認識過去勤務収益	(17,812)	(3,603)	(166,467)
正味認識額	¥ (36,154)	¥ (37,684)	\$ (337,888)
連結貸借対照表計上額:			
当該調整年金制度に係る退職給付引当金	¥ (107,278)	¥ (115,784)	\$ (1,002,598)
その他の包括損失累計額（関連税額控除前）	71,124	78,100	664,710
正味認識額	¥ (36,154)	¥ (37,684)	\$ (337,888)
期末累積給付債務	¥ 228,399	¥ 232,955	\$ 2,134,570

期間純年金費用の構成

調整年金制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されています。

	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
勤務費用（従業員拠出控除後）	¥ 5,822	¥ 7,981	¥ 9,611	\$ 54,411
予測給付債務に係る利息費用	5,022	4,968	5,804	46,935
年金資産の期待収益	(4,301)	(4,210)	(4,072)	(40,196)
償却費用	2,565	3,530	2,742	23,972
合計	¥ 9,108	¥ 12,269	¥ 14,085	\$ 85,122

FASB基準書第87号「事業主の年金会計」の規定によると、累積給付債務が年金資産の公正価額と退職給付引当金の合計額を超える額について、追加最小退職年金債務を認識します。最小退職年金債務の変動額は、関連税額控除後の金額でその

他の包括利益に含まれます。未認識移行時差異、未認識保険数理差異および未認識過去勤務収益の償却期間は15年としています。

測定日

退職給付および年金制度の大部分を占める当社および一部の国内子会社は、12月31日を測定日としています。

前提条件

2005年3月31日ならびに2004年3月31日時点での給付債務の数値計算に用いた基本的な前提条件は、以下のとおりです。

	2005	2004
割引率	2.0%	2.0%
将来の昇給率	2.0	2.0

2005年、2004年ならびに2003年3月31日時点での年金費用の数値計算に用いた基本的な前提条件は、以下のとおりです。

	2005	2004	2003
割引率	2.0%	2.0%	2.5%
将来の昇給率	2.0	2.0	3.0
年金資産の長期期待収益率	3.0	3.0	4.0

当社は、将来収益に対する予測や過去の運用実績、経済動向に基づき長期期待収益率を設定しています。

年金資産

資産カテゴリー別の年金資産の構成は以下のとおりです。

資産カテゴリー	2005	2004
現預金	20.0%	14.4%
持分有価証券	15.9	25.0
負債有価証券	42.4	43.5
生保一般勘定	10.3	10.8
その他	11.4	6.3
合計	100.0%	100.0%

当社の投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分有価証券及び負債有価証券の最適な組み合わせからなる基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分有価証券及び負債有価証券に投資されます。

当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の

運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成する為に基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直します。

なお、当社普通株式が、2004年12月31日現在で総額10百万円（93千米ドル）（年金資産全体の0.01%）、2003年12月31日現在で総額53百万円（年金資産全体の0.04%）、それぞれ持分有価証券の中に含まれております。

キャッシュフロー

拠出

当社は、2006年3月31日終了事業年度中に国内の退職給付および年金制度に対して、5,910百万円（55,234千米ドル）の

拠出を予定しております。

予想将来給付額

予想される将来の勤務を反映させた給付額の見込みは次のとおりです。

3月31日終了事業年度

	百万円	千米ドル
2006年	¥ 5,419	\$ 50,645
2007年	6,104	57,047
2008年	7,339	68,589
2009年	8,221	76,832
2010年	9,015	84,252
2011年－2015年	49,463	462,271

欧州子会社の一部の従業員を対象とした確定給付型年金制度があります。この制度に係る予測給付債務および年金資産の公正価値額は、2005年3月31日現在、それぞれ1,979百万円（18,495千米ドル）、1,599百万円（14,944千米ドル）、2004年3月31日現在、それぞれ1,285百万円、1,125百万円です。

連結会社には、連結会社によって運営されている調整年金制度以外の退職給付制度もあります。これらの制度では、従業員の退職時に退職一時金が支給されます。ただし、退任取締役および退任監査役については、支給前に株主総会での承認が必要となります。連結会社ではこれらの制度に係る債務として、

期末要支給額を退職給付引当金に計上しており、期末要支給額は当該制度に係る累積給付債務を超えるものです。

日本における拠出型給付制度以外の制度に係る退職給付引当金の2005年および2004年3月31日現在の残高は、それぞれ4,710百万円（44,019千米ドル）および3,954百万円です。また、これらの制度に係る退職給付関連費用の総額は2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,241百万円（11,598千米ドル）、1,688百万円および890百万円です。

9. 資本

日本の会社は、2001年10月1日以来改正されている日本の商法によって規制されています。

商法の改正では、株式券面額の規定が廃止されるとともに、新株発行総額の50%の資本金への繰入れと残りの50%の資本剰余金の一部である資本準備金への繰入れが規定されました。また、取締役会の決議に基づき、株式分割を行い、既存株主に対し払込金なしで新株を割り当てることができることとなりました。このような株式分割による株主資本の総額の変化は、一般的にはありません。

改正商法では、支払配当と利益処分による社外流出項目の総額の少なくとも10%を、利益準備金（利益剰余金の一部）として、利益準備金と資本準備金が資本金の25%に達するまで繰入れることが規定されています。また、資本準備金と利益準備金の総額のうち、資本金の25%を超える部分については、株主総会の決議により、配当可能利益とすることができるようになり、資本準備金および利益準備金の一部の資本金への繰入れも、取締役会の決議によって可能になりました。

改正商法では、自己株式の買い取りと金庫株としての保有に関する規制が廃止され、定時株主総会の決議、または、会社の

定款に定められている限り取締役会の決議により、自己株式の買い取りおよび処分が可能になりました。自己株式の買い取り総額については、将来配当可能額と株主総会で取崩決議が行われた場合における資本金、資本剰余金および利益剰余金の合計額を超えることはできません。

資本剰余金と利益準備金については、取締役会の決議により資本金への繰入れが可能で、配当可能利益の一部であるその他の剰余金については株主総会の決議により資本金への繰入れを行うことができます。

事業年度に対応する支払配当は、当該事業年度終了後に開催される株主総会において承認されます。また、商法の制約の範囲内であれば、取締役会決議により中間配当を支払う場合もあります。

連結その他の剰余金のうち配当可能利益は、日本において一般に認められる会計原則および商法に基づいて作成された当社の財務諸表上のその他の剰余金に基づくことが、日本の商法に規定されています。2005年3月31日現在、その他の剰余金のうち41,432百万円（387,215千米ドル）を将来の配当に充てることができますが、配当支払においては上記の規定に

より利益準備金への繰入が必要となる場合があります。

2003年、当社は、当社の保有する自己株式を交付することにより、いくつかの国内子会社の少数株主持分を取得しました。帳簿価額および公正価額84百万円の少数株主持分を取得するために当社は52,275株の自己株式を交付しました。これらの取引により、自己株式の取得価額と、少数株主持分取得の効力発生日における交付自己株式の公正価額との差額として、自己株式処分損が32百万円発生し、その他の剰余金が直接減額されました。

ストックオプション

当社は、当社の特定の取締役および使用人に対し、定額ストックオプション制度により当社の普通株式を購入できるオプションを付与しています。承認済の付与可能株式のすべてが付与されています。

この制度では、それぞれのオプションの権利行使価格は、権利付与日の当社普通株式の市場価格を上回り、付与日の5年後に権利行使期限が到来します。また、通常、付与日の3年後に権利確定し、権利行使可能となります。2005年3月31日終了事業年度における当社の定額ストックオプション制度の概要および関連する情報は次のとおりです。

定額オプション	株式数	円	
		加重平均行使価格	期中に権利付与したオプションの加重平均公正価値
2002年4月1日現在未決済オプション	695,000	¥ 2,446	
権利付与	276,000	1,913	¥ 285
2003年3月31日現在未決済オプション	971,000	2,294	
権利付与	204,000	2,435	736
権利行使	(86,000)	1,839	
2004年3月31日現在未決済オプション	1,089,000	2,357	
権利付与	204,000	2,580	186
権利行使	(46,000)	1,839	
権利行使	(5,000)	1,913	
権利行使期限切れ	(11,000)	1,839	
2005年3月31日現在未決済オプション	1,231,000	¥ 2,419	

	米ドル	
	加重平均行使価格	期中に権利付与したオプションの加重平均公正価値
2004年3月31日現在未決済オプション	\$ 22.03	
権利付与	24.11	\$ 1.74
権利行使	17.19	
権利行使	17.88	
権利行使期限切れ	17.19	
2005年3月31日現在未決済オプション	\$ 22.61	

	円	
	株式数	加重平均行使価格
2003年3月31日現在権利行使可能オプション	403,000	¥ 2,547
2004年3月31日現在権利行使可能オプション	609,000	¥ 2,531
2005年3月31日現在権利行使可能オプション	823,000	¥ 2,376

	株式数	米ドル 加重平均 行使価格
2005年3月31日現在権利行使可能オプション	823,000	\$ 22.21

2005年3月31日現在の定額ストックオプションに関する情報は次のとおりです。

未決済オプション			権利行使可能オプション		
円			円		
行使価格の範囲	株式数	加重平均 残存契約期間	加重平均 行使価格	株式数	加重平均 行使価格
¥ 2,936	260,000	0.25 年	¥ 2,936	260,000	¥ 2,936
2,306	292,000	1.25 年	2,306	292,000	2,306
1,913	271,000	2.25 年	1,913	271,000	1,913
2,435	204,000	3.25 年	2,435	—	—
2,580	204,000	4.25 年	2,580	—	—
¥1,913 から ¥2,936	1,231,000	2.09 年	¥ 2,419	823,000	¥ 2,376

未決済オプション			権利行使可能オプション		
米ドル			米ドル		
行使価格の範囲	株式数	加重平均 残存契約期間	加重平均 行使価格	株式数	加重平均 行使価格
\$ 27.44	260,000	0.25 年	\$ 27.44	260,000	\$ 27.44
21.55	292,000	1.25 年	21.55	292,000	21.55
17.88	271,000	2.25 年	17.88	271,000	17.88
22.76	204,000	3.25 年	22.76	—	—
24.11	204,000	4.25 年	24.11	—	—
\$17.88 から \$27.44	1,231,000	2.09 年	\$ 22.61	823,000	\$ 22.21

付与日におけるオプションの公正価値は、以下の前提に基づきブラック・ショールズ・オプション価格算定モデルにより算出しています。

	2005	2004	2003
非危険利子率	0.628%	0.738%	0.271%
予想変動率	10.0	45.0	25.0
予想配当利回り	0.783	0.857	0.559
予想期間	3.5年	3.5年	3.5年

当社が用いたブラック・ショールズ・オプション価格算定モデルは、権利確定期間の設定が無く、かつ、売買可能なオプションの公正価値を見積もる際に使用するために考案されたものです。さらに、オプション価格算定にあたっては、株価の予想変動率を含む極めて主観的な仮定が必要となります。当社の経営者の意見では、当社のストックオプションは、市場で売買されるオ

プションとは大きく異なる性質を有しており、また、主観的な仮定を変更した場合、公正価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、現存するいくつかの価格算定モデルは、当社のストックオプションの公正価値を測定する上で、必ずしも単一の信頼しうる方法を規定するものではありません。

10. その他費用－純額－

2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度のその他費用－純額－の内訳は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
事業拠点統廃合に係る損失	¥ 1,767	¥ —	¥ —	\$ 16,514
持分法投資損益	1,483	(92)	59	13,860
投資有価証券及びその他の資産の減損	366	2,413	2,269	3,421
固定資産除売却損失（純額）	918	479	11	8,579
有形固定資産の減損	614	41	4,231	5,738
短期投資及び投資有価証券売却損失（利益）（純額）	(987)	(1,039)	1,221	(9,224)
事業売却損（益）（純額）	—	494	(1,550)	—
早期退職優遇制度等に伴う人的費用	—	—	18,968	—
その他（純額）	(457)	(448)	1,449	(4,271)
合計	¥ 3,704	¥ 1,848	¥ 26,658	\$ 34,617

連結会社は、一部の長期性資産について、廃棄の可能性も含む将来の転用を考慮に入れ、減損の検討を実施しました。その結果、一部の土地および建物（主として、2005年、2003年においては遊休資産、2004年においては社員寮）について、減損が生じていると判断され、公正価額への評価減が実施されました。見積公正価額は主として独立した、土地および建物

の不動産鑑定によっています。

2003年3月31日終了事業年度において、当社および大半の国内子会社では年齢、勤続期間など一定の条件を満たす全従業員を対象として早期退職優遇措置を実施しました。当措置に応募した従業員には、通常の退職給付に加え、退職加算金が支給されました。

11. 法人税等

2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度の法人税等の内訳は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
当期税額	¥ 20,393	¥ 13,527	¥ 7,851	\$ 190,589
繰延税額（以下の項目を除く）	2,160	7,135	(5,600)	20,187
評価性引当金の変更影響額	(445)	(27)	136	(4,159)
法定実効税率の変更に係る繰延税金資産及び負債の調整額	—	127	1,549	—
合計	¥ 22,108	¥ 20,762	¥ 3,936	\$ 206,617

連結会社の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、次の事由により日本の法定税率とは異なっています。

	2005	2004	2003
日本の法定税率	41.0%	42.0%	42.0%
増加（減少）理由:			
永久的損金不算入項目	3.0	1.0	7.7
税額控除試験研究費等	(3.4)	—	—
税効果が認識されていない子会社の当期損失	1.5	1.0	38.7
子会社売却による税務上の損失	—	—	(33.0)
海外子会社の税率差	(0.9)	(0.6)	(14.9)
評価性引当金の変更影響	0.9	(0.1)	2.9
日本の法定実効税率変更の影響	—	0.3	32.7
その他（純額）.....	0.0	(0.3)	7.1
実効税率	42.1%	43.3%	83.2%

当社および国内子会社は、利益に対して様々な税金が課せられますが、それらを合計すると日本の法定税率は、2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ41.0%、42.0%、42.0%です。

日本の地方税法の改正が2003年3月31日に公布され、法定税率は2004年4月1日付で 42.0%から 41.0%に引き下げら

れることになりました。2004年および2003年3月31日現在の繰延税金資産および負債は、その実現が見込まれる期間を検討して、適切な税率を用いて測定されています。この改正による法人税等への影響は2004年および2003年3月31日終了事業年度において、それぞれ127百万円、1,549百万円の増加でした。

2005年および2004年3月31日現在の繰延税金資産および負債計上の原因となった一時的差異および繰越欠損金などの主なものは次のとおりです。

	百万円			
	2005		2004	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
たな卸資産の評価	¥ 2,735	¥ —	¥ 3,215	¥ —
未払賞与及び有給休暇費用	5,206	—	5,432	—
退職給付引当金	9,493	—	14,942	—
事業税	1,329	—	676	—
未実現損益	2,790	—	2,349	—
市場性のある有価証券	—	7,954	—	7,721
有形固定資産	1,410	—	1,683	—
貸倒引当金	3,005	42	1,249	47
最小退職年金債務の調整	29,161	—	32,020	—
その他の一時的差異	12,267	3,814	10,641	2,578
繰越税額控除	4,411	—	4,205	—
繰越欠損金	4,714	—	6,185	—
小計	76,521	11,810	82,597	10,346
評価性引当金	(7,268)	—	(7,118)	—
合計	¥ 69,253	¥ 11,810	¥ 75,479	¥ 10,346

千米ドル		
2005		
	繰延税金資産	繰延税金負債
たな卸資産の評価	\$ 25,561	\$ —
未払賞与及び有給休暇費用	48,654	—
退職給付引当金	88,720	—
事業税	12,421	—
未実現損益	26,075	—
市場性のある有価証券	—	74,336
有形固定資産	13,178	—
貸倒引当金	28,084	393
最小退職年金債務の調整	272,533	—
その他の一時的差異	114,645	35,645
繰越税額控除	41,224	—
繰越欠損金	44,056	—
小計	715,151	110,374
評価性引当金	(67,925)	—
合計	\$ 647,226	\$ 110,374

評価性引当金は、2005年3月31日終了事業年度においてそれぞれ150百万円（1,402千米ドル）増加し、2004年および2003年3月31日終了事業年度においてそれぞれ、1,230百万円および1,226百万円減少しました。

連結会社が有している税務上、将来の所得と相殺できる繰越欠損金は、2005年3月31日現在約12,505百万円（116,869千米ドル）で、その大部分は2010年までに控除期限が到来します。

当社は、子会社の留保利益について、再投資を予定している限りにおいて、日本の法人税は適用していません。再投資が予定されており、日本の法人税を適用していない海外子会社の留保利益は、2005年および2004年3月31日現在、それぞれ54,813百万円（512,271千米ドル）および47,638百万円です。国内子会社から受け取る配当金については、概ね非課税です。

12. 外国における活動

2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度の海外子会社の売上高および総資産は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
売上高	¥ 220,961	¥ 208,540	¥ 194,498	\$ 2,065,056
総資産	¥ 178,038	¥ 162,630	¥ 158,300	\$ 1,663,907

13. 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益の算出は、当期純利益（純損失）を加重平均による期中平均発行済普通株式数で除しています。

希薄化後1株当たり当期純利益の算出にあたって、転換社債については転換請求権の行使を仮定した場合の希薄化効果、ストックオプションについては権利行使を仮定した場合の金庫株方式による希薄化効果を加味しています。

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益の算出における分子、分母の調整表は次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
当期純利益	¥ 30,176	¥ 26,811	¥ 511	\$ 282,019
希薄化効果:				
第3回無担保転換社債（償還期限2004年）	165	327	—	1,542
希薄化後当期純利益	¥ 30,341	¥ 27,138	¥ 511	\$ 283,561

	株式数		
	2005	2004	2003
加重平均による期中平均			
発行済普通株式数	238,505,304	242,296,332	247,336,015
希薄化効果:			
第3回無担保転換社債（償還期限2004年）	4,623,997	10,026,639	—
ストックオプション	76,574	53,053	—
希薄化後発行済普通株式数	243,205,875	252,376,024	247,336,015

2003年3月31日終了事業年度においては、転換社債の転換請求権の行使およびストックオプションの権利行使を仮定した場合の当期純利益および発行済普通株式数に与える影響は、い

ずれも希薄化効果をもたらさないため、上記の計算から除いています。

14. キャッシュ・フローの追加情報

2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度のキャッシュ・フローの追加情報は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
支払利息の支払額	¥ 1,098	¥ 1,217	¥ 1,431	\$ 10,262
当期税金の支払額	17,815	7,508	7,588	166,495
キャッシュ・フローを伴わない投資および財務活動の注記:				
資本的支出に関連する債務	2,671	3,848	1,320	24,963
転換社債の転換による株式発行	38	—	—	355
関連会社への資産・負債の承継	16,270	—	—	152,056
自己株式の交付により取得した少数株主持分の公正価額	—	—	84	—

15. その他の包括利益（損失）

2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度のその他の包括利益（損失）累計額の項目別増減額および残高は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2005	2004	2003	2005
為替換算調整額:				
期首残高.....	¥ (15,625)	¥ (9,407)	¥ (7,402)	\$ (146,028)
当期増減額.....	5,071	(6,218)	(2,005)	47,393
期末残高.....	(10,554)	(15,625)	(9,407)	(98,635)
最小退職年金債務調整額:				
期首残高.....	(45,238)	(48,708)	(21,224)	(422,785)
当期増減額.....	4,115	3,470	(27,484)	38,458
期末残高.....	(41,123)	(45,238)	(48,708)	(384,327)
売却可能有価証券未実現利益（損失）:				
期首残高.....	10,087	(1,716)	3,331	94,271
当期増減額.....	822	11,803	(5,047)	7,682
期末残高.....	10,909	10,087	(1,716)	101,953
デリバティブ純損益:				
期首残高.....	217	(78)	(68)	2,028
当期増減額.....	(458)	295	(10)	(4,281)
期末残高.....	(241)	217	(78)	(2,253)
その他の包括損失累計額合計:				
期首残高.....	(50,559)	(59,909)	(25,363)	(472,514)
当期増減額.....	9,550	9,350	(34,546)	89,252
期末残高.....	¥ (41,009)	¥ (50,559)	¥ (59,909)	\$ (383,262)

2005年、2004年および2003年3月31日終了事業年度のその他の包括利益（損失）の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりです。

	百万円								
	2005			2004			2003		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額:									
当期発生為替換算調整額	¥ 5,437	¥ (366)	¥5,071	¥ (6,875)	¥ 195	¥ (6,680)	¥ (2,227)	¥ —	¥ (2,227)
実現額の当期利益への組替修正額	—	—	—	462	—	462	222	—	222
為替換算調整額の当期変動額	5,437	(366)	5,071	(6,413)	195	(6,218)	(2,005)	—	(2,005)
最小退職年金債務調整額	6,974	(2,859)	4,115	5,880	(2,410)	3,470	(47,387)	19,903	(27,484)
売却可能有価証券未実現利益（損失）:									
未実現利益（損失）当期発生額	2,159	(885)	1,274	20,196	(8,280)	11,916	(11,036)	4,636	(6,400)
減損に伴う実現額の当期利益への 組替修正額	22	(9)	13	847	(347)	500	1,194	(502)	692
売却に伴う実現額の当期利益への 組替修正額	(788)	323	(465)	(1,038)	425	(613)	1,140	(479)	661
未実現利益（損失）	1,393	(571)	822	20,005	(8,202)	11,803	(8,702)	3,655	(5,047)
デリバティブ純利益（純損失）:									
キャッシュ・フローヘッジとして 指定されたデリバティブにかかる 当期発生純利益（純損失）	(1,702)	698	(1,004)	1,095	(456)	639	(1,358)	570	(788)
実現額の当期利益への組替修正額	929	(383)	546	(592)	248	(344)	1,340	(562)	778
純利益（純損失）	(773)	315	(458)	503	(208)	295	(18)	8	(10)
その他の包括利益（損失）	¥13,031	¥(3,481)	¥9,550	¥19,975	¥(10,625)	¥ 9,350	¥(58,112)	¥23,566	¥(34,546)

	千米ドル		
	2005		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額:			
当期発生為替換算調整額	\$ 50,813	\$ (3,420)	\$ 47,393
実現額の当期利益への組替修正額	—	—	—
為替換算調整額の当期変動額	50,813	(3,420)	47,393
最小退職年金債務調整額	65,178	(26,720)	38,458
売却可能有価証券未実現利益（損失）:			
未実現利益（損失）当期発生額	20,178	(8,271)	11,907
減損に伴う実現額の当期利益への組替修正額	205	(84)	121
売却に伴う実現額の当期利益への組替修正額	(7,364)	3,018	(4,346)
未実現利益（損失）	13,019	(5,337)	7,682
デリバティブ純利益（純損失）:			
キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブにかかる 当期発生純利益（純損失）	(15,906)	6,523	(9,383)
実現額の当期利益への組替修正額	8,682	(3,580)	5,102
純利益（純損失）	(7,224)	2,943	(4,281)
その他の包括利益（損失）	\$ 121,786	\$ (32,534)	\$ 89,252

16. 金融商品及びリスク管理

金融商品

2005年および2004年3月31日現在、連結会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、次のとおりです。

	百万円			
	2005		2004	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
デリバティブ取引以外:				
長期債務（1年内返済予定額を含む）.....	¥ (12,335)	¥ (12,356)	¥ (41,243)	¥ (42,707)
デリバティブ取引:				
その他の流動資産（負債）:				
為替予約取引.....	(402)	(402)	613	613
通貨オプション取引.....	51	51	—	—

	千円ドル	
	2005	
	帳簿価額	見積公正価額
デリバティブ取引以外:		
長期債務（1年内返済予定額を含む）.....	\$(115,280)	\$(115,477)
デリバティブ取引:		
その他の流動資産（負債）:		
為替予約取引.....	(3,757)	(3,757)
通貨オプション取引.....	477	477

それぞれの金融商品の公正価額の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いています。

デリバティブ取引以外

- (1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金・未払金:公正価額は帳簿価額とほぼ等しいと見積もっています。
- (2) 短期投資および投資有価証券（注記4）:公正価額は時価または類似証券の時価に基づいて見積算定しています。投資に含まれる持分有価証券には容易に確定できる市場価額の無いものがあり、これらの公正価額の見積りは実務上困難です。
- (3) 長期債務:転換社債の公正価額は、時価に基づいて算出しています。その他の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて見積り算定しています。なお、割引計算に際しては、類似債務を発行する場合、連結会社に現在適用される利率率を使用しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の公正価額は、当該取引契約を事業年度末日に解約した場合に連結会社が受領または支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれ

ています。連結会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能ですが、そうでないものについては、公正価額の見積りにあたり、価格決定あるいは評価モデルを使用しています。

また、連結会社ではトレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

キャッシュ・フローヘッジとして指定および認定された為替予約取引および通貨オプション取引の公正価額の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として報告しています。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間において、為替差損－純額－として損益に組替えられます。2005年3月31日現在、為替予約取引に関連してその他の包括利益（損失）累計額に計上されたほぼ全額は今後12ヶ月以内に損益に組替えられると見込まれます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され、その他の包括利益（損失）累計額として報告されている為替予約取引および通貨オプション取引の公正価額の変動の有効部分は、関連税効果控除後で、2005年および2004年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,004百万円（9,383千円ドル）の損失、639百万円の利益です。また、その他の包括利益（損失）累計額から、デリバティブ商品の性質により為替差損－純額－に組替えられた金額は、関連税効果控除後で、2005年および2004年3月

31日終了事業年度において、それぞれ546百万円（5,103千
米ドル）の利益、344百万円の利益です。2005年および2004
年3月31日終了事業年度において、ヘッジ効果が有効でない
金額に重要性はありません。

連結会社はFASB基準書第133号のヘッジ基準を満たさな
い金利スワップ取引を利用しています。これらの取引は公正価
額で連結貸借対照表に計上しています。また、その公正価額
の変動は、当期の損益として計上しています。

為替予約取引および通貨オプション取引:

連結会社は為替変動（主に、米ドル、ユーロ）をヘッジする
ために、為替予約取引および売建て・買建てを組み合わせた通
貨オプション取引を継続的に利用しています。これらの契約期
間は概ね10カ月以内です。為替予約取引の信用リスクは、貸借
対照表日の当該契約の公正価額によって表されます。契約相手
は大規模な金融機関であり、そのような信用リスクは小さいと
考えています。

2005年および2004年3月31日現在の為替予約取引等の残高（想定元本）は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
為替予約取引	¥ 37,680	¥ 35,597	\$ 352,150
通貨オプション取引	2,000	—	18,692

上記の想定元本は、契約当事者間で授受される金額を表した
ものではなく、デリバティブを利用することによる連結会社の
リスクを表したものではありません。実際の支払額および受取
額は、想定元本を基礎とした契約条件により決定されます。

連結会社は外国通貨建金融資産および負債の機能通貨への
転換以前に発生する為替変動リスクをヘッジしています。機能
通貨への転換に先立ち、これらの金融資産および負債は、貸借

対照表日の通貨交換レートで機能通貨に換算されます。スポッ
トレートの変動による影響は、損益として認識し、連結損益計
算書上、為替差損—純額—に含めて計上しています。金融資産
および負債を対象とするヘッジ目的の為替予約取引および通
貨オプション取引についても、通貨交換レートをもとに評価し、
同様に連結損益計算書に報告される利益または損失として認
識しています。

17. 利害関係者取引

当社は2000年8月に当時の代表取締役会長、代表取締役社長、
執行役員専務、執行役員常務を含む当社創業者一族の所有す
る会社と、新本社土地建物のオペレーティングリース契約を締
結しました。リース契約は20年解約不能であり、リース料は月
額106百万円（991千米ドル）、解約時に返還される保証金は

2,600百万円（24,299千米ドル）です。2005年、2004年およ
び2003年3月31日終了事業年度において、当社は1,272百万
円（11,888千米ドル）のリース料を支払い、2005年および
2004年3月31日現在の保証金の残高は2,600百万円
（24,299千米ドル）です。

18. コミットメント及び偶発債務

2005年3月31日現在、愛知県小牧市に増設する事業所建物新
築工事の発注契約に関連し、約1,365百万円（約12,757千
米ドル）の契約債務があります。

2005年3月31日現在、情報処理運用業務の外部委託契約
に関連し、約13,784百万円（約128,822千米ドル）の契約債
務があります。当契約によると、委託費用は2006年3月31日終
了事業年度において4,676百万円（43,701千米ドル）であり、
契約最終年度である2008年3月31日終了事業年度の年額
4,518百万円（42,224千米ドル）まで毎年段階的に減額され

ます。また、残存契約期間に係る委託費用の15%のペナルテ
ィーを支払うことにより、当該委託契約の解約は可能です。

当社および一部の子会社は、いくつかの未解決訴訟の被告
となっています。しかし、当社および当社の弁護士が現時点で
入手しうる情報に基づく、当社の取締役会はこれらの訴訟が
連結財務諸表に重要な影響を与えることはないことを確信してい
ます。

信用リスクの集中

連結会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金となります。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としています。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約75%が日本国内に集中していますが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られています。

なお、当社は原則として、掛売りの場合には顧客に担保を差し入れるよう要請しています。

保証債務

当社はその他グループ外の会社の銀行借入金について債務保証を行っています。関連会社およびその他グループ外の会社のための債務保証は、これらの会社がより少ない資金調達コスト

で運営するために行っています。債務不履行が発生した場合の最高支払額は、2005年3月31日現在、1,350百万円（12,617千米ドル）です。2005年3月31日現在、これらの債務保証に関して認識した負債の額に重要性はありません。

その他グループ外の会社のうち、1社の銀行借入金784百万円（7,327千米ドル）については、他6社との連帯保証を行っていますが、7社間の取り決め書により、当該保証に係る損失については7社均等負担になっています。

製品保証

連結会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っています。2005年および2004年3月31日終了事業年度において、製品保証引当金の変動は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
期首残高	¥ 3,153	¥ 2,752	\$ 29,467
繰入額	2,683	4,188	25,075
取崩額（目的使用）	(3,527)	(3,787)	(32,963)
期末残高	¥ 2,309	¥ 3,153	\$ 21,579

19. 後発事象

2005年5月11日、当社の取締役会は、定時株主総会の承認の条件として、自己株式の取得計画を決議しました。当計画の実行は当社の任意であり、2005年6月の定時株主総会開催日までの期間に10,000百万円（93,458千米ドル）または4,000,000株の取得を上限としています。

独立監査人の監査報告書

オムロン株式会社の取締役会及び株主各位

私どもは添付のオムロン株式会社および子会社の日本円表示による2005年および2004年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2005年3月31日をもって終了した3事業年度の連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの財務諸表は会社の経営者が責任を持つものである。私どもの責任は私どもの監査に基づいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは米国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し、かつ実施するよう要求している。監査は、状況に適合した監査手続を設計するための基礎として、財務報告に関わる内部統制の検証を含んでいる。ただし、これは財務報告に係る内部統制の有効性に意見を表明するための検証ではないため、私どもはそのような意見は一切表明しない。また、監査は、財務諸表上の金額や開示を裏付ける証拠の試査による検証及び財務諸表全体の表示について評価するとともに経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りを検討することを含んでいる。私どもは私どもの監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

添付の連結財務諸表には米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」で要求されている情報が開示されていない。私どもの意見では、事業活動に関する種々のセグメント情報を開示することは、連結財務諸表の完全な表示のために必要であると考ええる。

私どもの意見では、前の段落に記載したセグメント情報が開示されていないことを除き、上述の連結財務諸表は、すべての重要な点において、オムロン株式会社および子会社の2005年および2004年3月31日現在の財政状態ならびに2005年3月31日をもって終了した3事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に認められた会計原則に準拠し適正に表示している。

私どもの監査はまた、日本円金額の米ドル金額への換算を包含するものであり、私どもの意見では、その換算は、連結財務諸表に対する注記2で述べられる基準に従ってなされている。米ドル金額は単に日本以外の読者の便宜のために表示されている。

Deloitte Touche Tohmatsu

2005年6月10日

海外・国内ネットワーク

欧州エリア

地域本社

OMRON Europe B.V. (オランダ)
Tel: 31-23-5681300 Fax: 31-23-5681388

インダストリアルオートメーションビジネス
OMRON Electronics Ges.m.b.H. (オーストリア)
Tel: 43-1-80190-0 Fax: 43-1-804-48-46

OMRON Electronics N.V./S.A. (ベルギー)
Tel: 32-2-4662480 Fax: 32-2-4660687

OMRON Electronics AG (スイス)
Tel: 41-41-748-13-13 Fax: 41-41-748-13-45

OMRON Electronics, Spol. S.r.o. (チェコ)
Tel: 420-2-3460-2602 Fax: 420-2-3460-2607

OMRON Electronics G.m.b.H. (ドイツ)
Tel: 49-2173-6800-0 Fax: 49-2173-6800-400

OMRON Fabrikautomation G.m.b.H. (ドイツ)
Tel: 49-2103-203-3 Fax: 49-2103-203-400

OMRON Electronics A/S. (デンマーク)
Tel: 45-4344-0011 Fax: 45-4344-0211

OMRON Electronics S.A. (スペイン)
Tel: 34-91-37-77-9-00 Fax: 34-91-37-77-9-56

OMRON Electronics S.a.r.l. (フランス)
Tel: 33-1-5663-7000 Fax: 33-1-4855-9086

OMRON Electronics O.Y. (フィンランド)
Tel: 358-207-464-200 Fax: 358-207-464-210

OMRON Electronics KFT (ハンガリー)
Tel: 36-1-399-3050 Fax: 36-1-399-3060

OMRON Electronics SpA (イタリア)
Tel: 39-02-32681 Fax: 39-02-325154

OMRON Immobiliare S.r.l. (イタリア)
Tel: 39-02-32681 Fax: 39-02-325154

OMRON Electronics Norway A/S. (ノルウェー)
Tel: 47-22-657500 Fax: 47-22-658300

OMRON Electronics B.V. (オランダ)
Tel: 31-23-5681100 Fax: 31-23-5681188

OMRON Electronics Lda. (ポルトガル)
Tel: 351-21-942-9400 Fax: 351-21-941-7899

OMRON Electronics Sp. Z.o.o. (ポーランド)
Tel: 48-22-645-7860 Fax: 48-22-645-7863

OMRON Electronics A.B. (スウェーデン)
Tel: 46-8-632-3500 Fax: 46-8-632-3510

OMRON Electronics Ltd. (トルコ)
Tel: 90-216-474-0040 Fax: 90-216-474-0047

OMRON Electronics Ltd. (イギリス)
Tel: 44-19-0825-8258 Fax: 44-19-0825-8158

OMRON Electronics Manufacturing of
Germany G.m.b.H. (ドイツ)
Tel: 49-7032-811-0 Fax: 49-7032-811-199

OMRON Manufacturing of The Netherlands
B.V. (オランダ)
Tel: 31-73-6481811 Fax: 31-73-6420195

OMRON Yaskawa Motion Control B.V.
(オランダ)
Tel: 31-23-5681400 Fax: 31-23-5681388

Retail Solution & Systems S.L. (スペイン)
Tel: 34-91-312-0632 Fax: 34-91-329-1157

TechnoGR S.r.l. (イタリア)
Tel: 39-011-945-2041 Fax: 39-011-945-2090

OMRON Development And Engineering
Netherlands B.V. (オランダ)
Tel: 31-736-481-811 Fax: 31-736-420-195

P3S Projects, Solutions, Systems, and
Services S.L. (スペイン)
Tel: 34-93-289-6600 Fax: 34-93-289-5064

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス
OMRON Electronic Components Europe B.V.
(オランダ)
Tel: 31-23-568-1200 Fax: 31-23-568-1212

オートモーティブエレクトロニックコンポーネン
ツビジネス
OMRON Automotive Electronics UK Ltd.
(イギリス)
Tel: 44-1384-405500 Fax: 44-1384-405508

OMRON Automotive Electronics Technology
G.m.b.H. (ドイツ)
Tel: 49-711-686876-0 Fax: 49-711-686876-70

ヘルスケアビジネス
OMRON Medizintechnik Handelsgesellschaft
G.m.b.H. (ドイツ)
Tel: 49-621-83348-8 Fax: 49-621-83348-20

OMRON Healthcare Europe B.V. (オランダ)
Tel: 31-20-354-8200 Fax: 31-20-354-8201

OMRON Healthcare UK Ltd. (イギリス)
Tel: 44-1-273-495033 Fax: 44-1-273-495123

北南米エリア

地域本社

OMRON Management Center of America, Inc.
(アメリカ)
Tel: 1-847-884-0322 Fax: 1-847-884-1866

インダストリアルオートメーションビジネス
OMRON Electronics LLC. (アメリカ)
Tel: 1-847-843-7900 Fax: 1-847-843-7787

OMRON Manufacturing of America, Inc.
(アメリカ)
Tel: 1-630-513-0400 Fax: 1-630-513-1027

OMRON Canada Inc. (カナダ)
Tel: 1-416-286-6465 Fax: 1-416-286-6774

OMRON IDM Controls, Inc. (アメリカ)
Tel: 1-713-849-2848 Fax: 1-713-849-8900

OMRON Eletroica do Brasil Ltda. (ブラジル)
Tel: 55-11-5564-6488 Fax: 55-11-5564-7751

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス
OMRON Electronic Components LLC (アメリカ)
Tel: 1-847-882-2288 Fax: 1-847-882-2192

オートモーティブエレクトロニックコンポーネン
ツビジネス
OMRON Automotive Electronics, Inc. (アメリカ)
Tel: 1-630-443-6800 Fax: 1-630-443-6898

OMRON Dualtec Automotive Electronics Inc.
(カナダ)
Tel: 1-905-829-0136 Fax: 1-905-829-0432

OMRON Electronica Do Brasil Ltda. (ブラジル)
Tel: 55-11-5564-6488 Fax: 55-11-5564-7751

ソーシャルシステムズビジネス (機器モジュ
ール事業)
OMRON Systems LLC. (アメリカ)
Tel: 1-847-843-0515 Fax: 1-847-843-7686

OMRON Transaction Systems, Inc. (アメリカ)
Tel: 1-847-843-0515 Fax: 1-847-843-7686

OMRON Business Systemas Eletroicos da
America Latina Ltda. (ブラジル)
Tel: 55-11-251-0073 Fax: 55-11-251-1053

ヘルスケアビジネス
OMRON Healthcare, Inc. (アメリカ)
Tel: 1-847-680-6200 Fax: 1-847-680-6269

その他
OMRON Advanced Systems, Inc. (アメリカ)
Tel: 1-408-727-6644 Fax: 1-408-727-5540

OMRON Finance Canada, Inc. (カナダ)
Tel: 1-416-286-6465 Fax: 1-416-286-6774

アジア・パシフィックエリア

地域本社

OMRON Asia Pacific Pte. Ltd. (シンガポール)
Tel: 65-6835-3011 Fax: 65-6835-2711

インダストリアルオートメーションビジネス
OMRON Electronics Pte. Ltd. (シンガポール)
Tel: 65-6547-6789 Fax: 65-6547-6766

OMRON Electronics Sdn. Bhd. (マレーシア)
Tel: 60-3-7623-6300 Fax: 60-3-7665-0078

OMRON Electronics Pty. Ltd. (オーストラリア)
Tel: 61-2-9878-6377 Fax: 61-2-9878-6981

OMRON Electronics Ltd. (ニュージーランド)
Tel: 64-9-358-4400 Fax: 64-9-358-4411

OMRON Electronics Co., Ltd. (タイランド)
Tel: 66-2-937-0500 Fax: 66-2-937-0501

P.T. OMRON Electronics (インドネシア)
Tel: 62-21-8370-9555 Fax: 62-21-8370-9550

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス
OMRON Electronic Components Pte. Ltd.
(シンガポール)
Tel: 65-6446-7400 Fax: 65-6446-7411

OMRON Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)
Tel: 60-3-7884-8000 Fax: 60-3-7884-8008

P.T. OMRON Manufacturing of Indonesia
(インドネシア)
Tel: 62-21-897-0111 Fax: 62-21-897-0120

OMRON Electronic Components Co., Ltd.
(タイ)
Tel: 66-2-619-0292 Fax: 66-2-619-0624

OMRON Electronic Components Sdn. Bhd.
(マレーシア)
Tel: 60-3-7623-6300 Fax: 60-3-7665-0078

オートモーティブエレクトロニックコンポーネン
ツビジネスOMRON Automotive Electronics
Korea, Co., Ltd. (韓国)
Tel: 82-2-850-5700 Fax: 82-2-859-1687

OMRON Automotive Electronics Co., Ltd.
(タイ)
Tel: 66-35-227-169 Fax: 66-35-227-167

ヘルスケアビジネス
OMRON Healthcare Singapore Pte. Ltd.
(シンガポール)
Tel: 65-6736-2345 Fax: 65-6736-2500

中国エリア

地域本社

OMRON (China) Co., Ltd. Headquarters (中国)
Tel: 86-21-6841-2588 Fax: 86-21-6841-2788

OMRON (China) Group Co., Ltd. (香港)
Tel: 852-2375-3827 Fax: 852-2375-1475

OMRON Corporation Beijing Office (中国)
Tel: 86-10-5869-3232 Fax: 86-10-5869-3970

OMRON China Centralized Procurement Center (中国)
Tel: 86-755-2601-3666 Fax: 86-755-2698-3988

OMRON Electronics Asia LTD. (香港)
Tel: 852-2375-3827 Fax: 852-2375-1475

インダストリアルオートメーションビジネス
OMRON (China) Co., Ltd. (中国)
Tel: 86-10-58693030 Fax: 86-10-58693815

OMRON (China) Co., Ltd., Shanghai Office (中国)
Tel: 86-21-5037-2222 Fax: 86-21-5037-2200

OMRON Electronics (Guangzhou) Ltd. (中国)
Tel: 86-20-8732-0508 Fax: 86-20-8732-1750

OMRON Electronics (Hong Kong) Ltd. (香港)
Tel: 852-2375-3827 Fax: 852-2375-1475

OMRON Taiwan Electronics Inc. (台湾)
Tel: 886-2-2715-3331 Fax: 886-2-2712-6712

OMRON Taiwan System Inc. (台湾)
Tel: 886-2-2375-2200 Fax: 886-2-2375-2233

OMRON Trading (Shanghai) Co., Ltd. (中国)
Tel: 86-21-5046-0660 Fax: 86-21-5046-0998

OMRON Trading (Tianjin) Co., Ltd. (中国)
Tel: 86-22-2420-7209 Fax: 86-22-2420-7217

OMRON Trading (Shenzhen) Co., Ltd. (中国)
Tel: 86-755-8359-9028 Fax: 86-755-8359-9628

Shanghai OMRON Automation System Co., Ltd. (中国)
Tel: 86-21-5854-0055 Fax: 86-21-5854-0614

OMRON (Shanghai) Co., Ltd. (中国)
Tel: 86-21-5854-0055 Fax: 86-21-5854-0614

OMRON (Shanghai) Control System Engineering Co., Ltd. (中国)
Tel: 86-21-5131-9030 Fax: 86-21-5131-9040

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス
OMRON Electronic Components (H.K.) Ltd. (香港)
Tel: 852-2375-3827 Fax: 852-2375-1475

Shanghai OMRON Control Components Co., Ltd. (中国)
Tel: 86-21-5854-0012 Fax: 86-21-5854-8413

OMRON Electronic Components (Shenzhen) Ltd. (中国)
Tel: 86-755-8462-0000 Fax: 86-755-8462-1111

Tama Fine Opt Inc. (台湾)
Tel: 886-2-2321-9092 Fax: 886-2-2321-7169

Zhejiang OMRON Qiaoh Control Components Co., Ltd. (台湾)
Tel: 86-755-8462-0000 Fax: 86-755-8462-1111

ソーシャルシステムズビジネス
OMRON Corporation Beijing Office, Social Systems Business (中国)
Tel: 86-10-5869-3232 Fax: 86-10-5869-3970

ヘルスケアビジネス
OMRON (China) Co., Ltd. Shanghai Branch (Healthcare Business) (中国)
Tel: 86-21-6351-9588 Fax: 86-21-6351-6300

OMRON Industry & Trade (Dalian) Co., Ltd. (中国)
Tel: 86-411-8731-7201 Fax: 86-411-8731-7191

OMRON (Dalian) Co., Ltd. (中国)
Tel: 86-411-8761-4222 Fax: 86-411-8762-8494

OMRON (Dalian) Co., Ltd. Research & Development Center (中国)
Tel: 86-411-8476-8080 Fax: 86-411-8476-7299

OMRON Healthcare Taiwan Co., Ltd. (台湾)
Tel: 886-2-8712-0068 Fax: 886-2-8712-6006

日本

生産拠点
三島事業所
Tel: 055-977-9000 Fax: 055-977-9080

草津事業所
Tel: 077-563-2181 Fax: 077-565-5588

綾部事業所
Tel: 0773-42-6611 Fax: 0773-43-0661

水口工場
Tel: 0748-62-6851 Fax: 0748-62-6854

販売拠点
大崎事業所
Tel: 03-5435-2000 Fax: 03-5435-2030

名古屋事業所
Tel: 052-571-6461 Fax: 052-565-1910

大阪事業所
Tel: 06-6347-5800 Fax: 06-6347-5900

福岡事業所
Tel: 092-414-3200 Fax: 092-414-3201

研究開発拠点
京阪奈イノベーションセンタ
Tel: 0774-74-2000 Fax: 0774-74-2001

インダストリアルオートメーションビジネス
オムロン出雲株式会社
Tel: 0853-22-2212 Fax: 0853-22-2396

オムロン武雄株式会社
Tel: 0954-23-4151 Fax: 0954-23-4159

オムロン阿蘇株式会社
Tel: 0967-22-1311 Fax: 0967-22-3526

オムロン関西制御機器株式会社
Tel: 06-6347-1700 Fax: 06-6347-1705

株式会社業電社
Tel: 029-302-1211 Fax: 029-302-1222

オムロン京都太陽株式会社
Tel: 075-672-0911 Fax: 075-681-4700

オムロンテクノカルト株式会社
Tel: 045-321-0471 Fax: 045-321-0473

オムロンツォーサービス株式会社
Tel: 03-5825-2320 Fax: 03-5825-2330

株式会社エフ・イー・テクノ
Tel: 03-5297-5223 Fax: 03-5297-5224

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス
オムロン倉吉株式会社
Tel: 0858-23-2121 Fax: 0858-22-1355

オムロンアミューズメント株式会社
Tel: 0586-62-7211 Fax: 0586-62-7291

オムロン山陽株式会社
Tel: 0869-55-1355 Fax: 0869-55-6048

オムロンリレーアンドデバイス株式会社
Tel: 0968-44-4101 Fax: 0968-44-4161

オムロン太陽株式会社
Tel: 0977-66-4447 Fax: 0977-67-5112

多摩ファインオプト株式会社
Tel: 044-829-1641 Fax: 044-813-6415

オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツ
ビジネス
オムロン飯田株式会社
Tel: 044-829-1641 Fax: 044-813-6415

ソーシャルシステムズビジネス
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社
Tel: 03-3448-8111 Fax: 03-3442-2269

オムロンソフトウェア株式会社
Tel: 075-352-7400 Fax: 075-352-7210

西日本フィールドエンジニアリング株式会社
Tel: 06-6348-1270 Fax: 06-6348-1923

オムロンフィールドエンジニアリング九州株式会社
Tel: 092-451-6748 Fax: 092-472-5136

オムロンフィールドエンジニアリング北海道株式会社
Tel: 011-281-5121 Fax: 011-281-0917

オムロンティー・イー・エス株式会社
Tel: 03-5420-6611 Fax: 03-5420-6615

オムロンソフトウェア九州株式会社
Tel: 096-352-8671 Fax: 096-352-8677

PiTaPa グーバス (株)
Tel: 06-6252-1723 Fax: 06-6252-1727

近畿フィールドエンジニアリング (株)
Tel: 06-4304-1122 Fax: 06-6768-8395

ソーシャルシステムズビジネス (機器モジュール事業)
オムロン直方株式会社
Tel: 0949-22-2811 Fax: 0949-28-3046

ヘルスケアビジネス
オムロンヘルスケア株式会社
Tel: 075-322-9300 Fax: 075-322-9301

オムロン松阪株式会社
Tel: 0598-29-2715 Fax: 0598-29-1207

その他
オムロンファインナンス株式会社
Tel: 075-344-7820 Fax: 075-344-7830

オムロンネットワークアプリケーションズ株式会社
Tel: 075-361-2160 Fax: 075-361-7329

オムロンマーケティング株式会社
Tel: 075-344-7048 Fax: 075-344-7059

オムロンロジスティッククリエイツ株式会社
Tel: 06-6347-5891 Fax: 06-6347-5991

オムロン・クレジット・サービス株式会社
Tel: 075-241-2475 Fax: 075-256-6532

株式会社ヒューマンルネサンス研究所
Tel: 03-3438-0920 Fax: 03-3438-0921

株式会社産能コンサルティング
Tel: 03-5350-9291 Fax: 03-5350-9283

オムロンパーソナル株式会社
Tel: 075-344-0901 Fax: 075-344-0902

オムロンビジネスアソシエイツ株式会社
Tel: 075-344-7359 Fax: 075-344-7265

オムロンエンタテインメント株式会社
Tel: 03-5728-1761 Fax: 03-5489-9310

会社情報／株式情報

(2005年3月31日現在)

本社

〒600-8530
京都市下京区堀小路通堀川東入
Tel: 075-344-7000
Fax: 075-344-7001

東京本社

〒105-0001
東京都港区虎ノ門3-4-10
Tel: 03-3436-7170
Fax: 03-3436-7180

大阪事業所

〒530-0003
大阪市北区堂島1-6-20
堂島アバンザ16階
Tel: 06-6347-5800
Fax: 06-6347-5900

京阪奈イノベーションセンタ

〒619-0283
京都府相楽郡木津町木津川台9-1-1
Tel: 0774-74-2000
Fax: 0774-74-2001

創業年月日

1933年5月10日

工業所有権

特許数: 2,645 (日本)
1,882 (海外)
出願中特許数: 4,537 (日本)
1,698 (海外)

従業員数

24,904 人

資本金

64,100 百万円

株式の状況

授權株式数 487,000 千株
発行済株式数 249,121 千株
株主数 30,947 名

上場証券取引所

大阪・東京・名古屋・フランクフルト

証券コード

6645

名義書換代理人

〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社

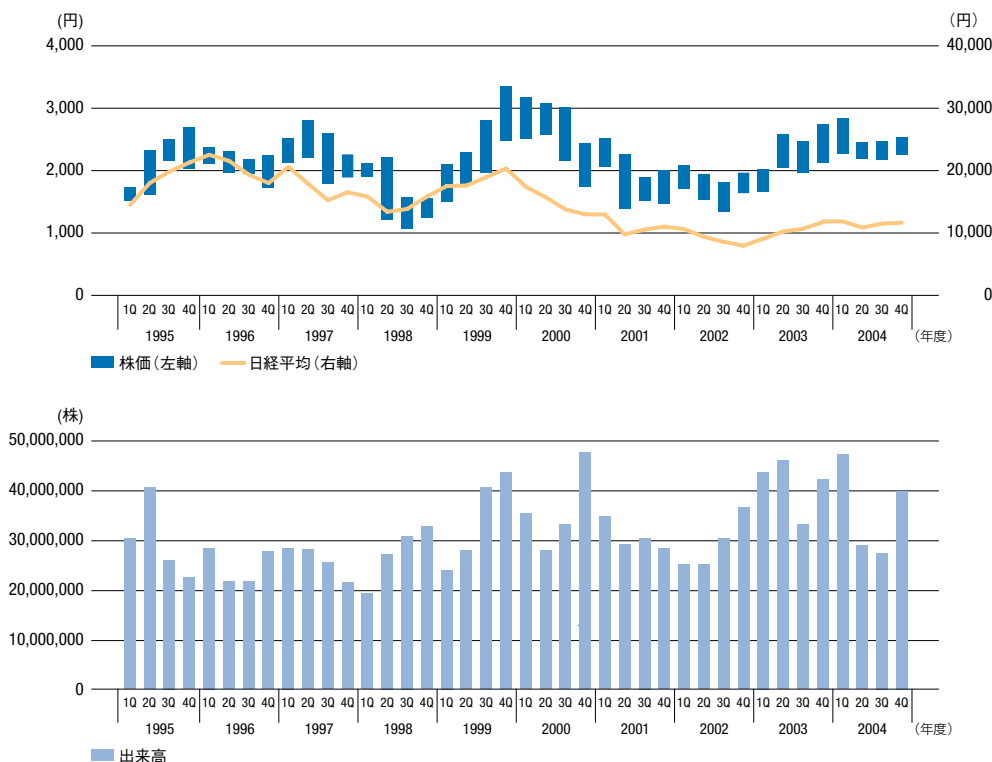
米国預託証券 (ADR) の預託および名義書換代理人

JPMorgan Chase Bank
270 Park Avenue, New York, NY
10017-2070, U. S. A.
お問合せ先:
JPMorgan Service Center
P. O. Box 43013
Providence, RI 02940-3013
TEL: 781-575-5328
FAX: 781-575-4082
General E-mail: adr@jpmorgan.com

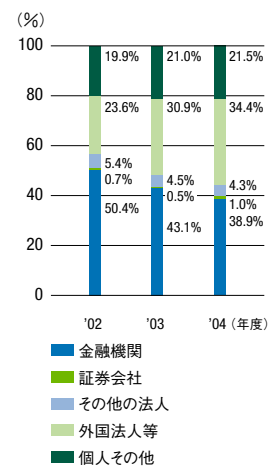
ホームページアドレス

http://www.omron.co.jp (日本語)
http://www.omron.com (英語)

株価推移／株式売買高 (大阪証券取引所)



株式の所有者別状況



年間株価高値・安値

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
高値	¥ 2,700	¥ 2,380	¥ 2,810	¥ 2,220	¥ 3,360	¥ 3,180	¥ 2,515	¥ 2,080	¥ 2,740	¥ 2,880
安値	1,520	1,720	1,790	1,070	1,501	1,745	1,395	1,341	1,658	2,220

OMRON



このレポートは、エコマーク認定の再生紙・古紙の利用100%の再生紙を使用しています。
また、印刷には大豆インクを使用しています。大豆インクは生分解性や脱墨性に優れ、
印刷物のリサイクルが容易です。

オムロン株式会社

〒600-8530 京都市下京区塩小路堀川東入ル

TEL:075-344-7000 FAX:075-344-7001

URL:<http://www.omron.co.jp>